



神奈川県
統計センター

令和3(2021)年度 神奈川県
県民経済計算

令和6年3月

は し が き

神奈川県県民経済計算は、本県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、昭和26（1951）年から作成しており、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きとなりました。

今回の県民経済計算の推計結果をみると、令和3年度の名目県内総生産は前年度と比べて1兆2599億円増加して35兆2878億円となりました。名目経済成長率、実質経済成長率はともに3.7%となり、令和3年度の神奈川県の経済活動水準は前年度を上回ったことを示す結果となりました。

本県経済の総合的な指標として、本書を地域経済の分析や行政施策の策定に役立てていただければ幸いです。

最後に、県民経済計算の作成に当たり資料を提供していただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

神奈川県統計センター所長
中田 均

目 次

第1章 令和3年度県民経済計算の概要	
1 推計結果の特徴	2
1-1 令和3年度の概況	2
1-2 令和3年度県民経済計算の概要	3
1-3 経済成長率	4
1-4 県内総生産の全国シェア	6
1-5 県民総所得の全国シェア	6
1-6 県内総生産の国際比較	7
2 県内総生産（生産側）の概要	8
2-1 経済活動別県内総生産（名目）	8
2-2 製造業	10
2-3 農林水産業	12
2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12
2-5 建設業	13
2-6 卸売・小売業	13
2-7 運輸・郵便業	14
2-8 宿泊・飲食サービス業	14
2-9 情報通信業	15
2-10 金融・保険業	15
2-11 不動産業	16
2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業	16
2-13 公務	17
2-14 教育	17
2-15 保健衛生・社会事業	18
2-16 その他のサービス	18
2-17 経済活動別県内総生産（実質）	19
3 県民所得の概要	21
3-1 県民所得	21
3-2 県民雇用者報酬	22
3-3 財産所得（非企業部門）	23
3-4 企業所得	23
4 県内総生産（支出側）の概要	24
4-1 県内総生産（支出側、名目）	24
4-2 民間最終消費支出	25
4-3 総資本形成	26

4-4	地方政府等最終消費支出	27
4-5	財貨・サービスの移出入（純）	27
5	県民経済計算の相互関連図	28
5-1	県民経済計算の概念と相互関連	28
5-2	分配面の相互関連	29
5-3	制度部門別に集計した県民所得	29

第2章 統計表（平成23～令和3年度）

1	主要系列表	32
1-1	経済活動別県内総生産（名目）	32
1-2	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	38
1-3	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	42
1-4	県民所得及び県民可処分所得の分配	46
1-5	県内総生産（支出側、名目）	52
1-6	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	58
1-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	62
2	統合勘定	66
2-1	県内総生産勘定（生産側と支出側）	66
2-2	県民可処分所得と使用勘定	68
2-3	域外勘定（経常取引）	70
3	制度部門別所得支出勘定	72
3-1	非金融法人企業	72
3-2	金融機関	72
3-3	一般政府（地方政府等）	74
3-4	対家計民間非営利団体	74
3-5	家計（個人企業を含む）	76
4	付 表	78
4-1	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	78
4-2	社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	84
4-3	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	88
4-4	経済活動別県内総生産及び要素所得	92
4-5	経済活動別県内就業者数	98
4-6	経済活動別県内雇用者数	100
5	関連指標	102

第3章 県民経済計算の概念

	県民経済計算の概念と用語解説	108
--	----------------	-----

利用上の注意

1 概要

令和3(2021)年度神奈川県県民経済計算は、国民経済計算体系(08SNA)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)に準拠して推計しています。統計表は平成23～令和3年度分を掲載しています。

実質値は平成27暦年を基準年としています。(平成27暦年=100)

2 遡及改訂

推計方法の改善や最新の基礎資料を用いて、平成23年度まで遡って改訂しています。このため令和3年度に限らず、令和2年度以前の数値についても今回公表のものをご利用ください。

なお、県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)では、一般政府を「中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)」と「地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)」に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するものとされています。

3 数値の表記

掲載した数値の単位未満は四捨五入していますので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。また、対前年度増減率と構成比は、百万円単位の実数をもとに算出しています。

表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「0」	：表示単位に満たない数値	例：0.04 → 0.0
「△」	：負数(マイナス)	例：-0.3 → △0.3
「-」	：該当数値なし、または計算していない項目	

4 対前年度増減率の計算式

対前年度増減率は、次式により算出しています。

$$\text{○ 当年度の対前年度増減率} = (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の実数(絶対値)} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示されます。なお、掲載値は平成24年度からになります。

5 寄与度の計算式

寄与度とは、全体の増減率に対して、各構成項目の増減率がどの程度影響を与えているかを示す指標で次式により算出しています。計算方法は2通りあります。

$$\begin{aligned} \text{○ 当該項目の寄与度} &= \text{① 当年度の対前年度増減率} \times \text{前年度の構成比} \\ &= \text{②} (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の全体の实数} \times 100 \end{aligned}$$

6 全国値の引用

本書において全国値との比較をしている箇所については、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所、令和4年12月公表)」より引用しています。

なお、総人口など国民経済計算以外の引用をしている場合には注釈を掲載しています。

7 問合せ先

本書についての照会等は、以下の連絡先へお願いします。

神奈川県統計センター企画分析課 電話045-312-1121(代表) 内線2520～2523

8 ご案内

本書の内容は以下のウェブサイトに掲載しています。

神奈川県県民経済計算のウェブサイト

(アドレス <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>)

第1章

令和3年度県民経済計算の概要

1 推計結果の特徴

1-1 令和3年度の概況

〈日本経済の状況〉

内閣府の「年次経済財政報告」(令和4年7月)によると、令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けました。

内需については、9月まで断続的に緊急事態宣言等が発出されていたことから、個人消費は外食や国内旅行といったサービス消費を中心に弱さがみられましたが、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言等の解除により、経済社会活動の水準は段階的に引き上げられました。1月にはオミクロン株の感染が拡大したものの、ウィズコロナの取組が進んだことにより、年度後半はおおむね横ばいの動きとなりました。また、設備投資は、緊急事態宣言等による影響により一時的に減少し、その後は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、感染症前の水準を下回りました。

外需については、半導体不足等の供給制約に伴う自動車の生産調整や中国経済の回復テンポの鈍化といった下押し圧力があつたが、年度後半以降は供給制約が徐々に緩和に向かう中で増加基調にあり、感染症前の水準を上回って推移しました。

こうした状況の中で、令和3年度の名目国内総生産(名目GDP)は550兆5304億円、名目経済成長率は2.4%、実質経済成長率は2.5%となりました。

〈神奈川県経済状況〉

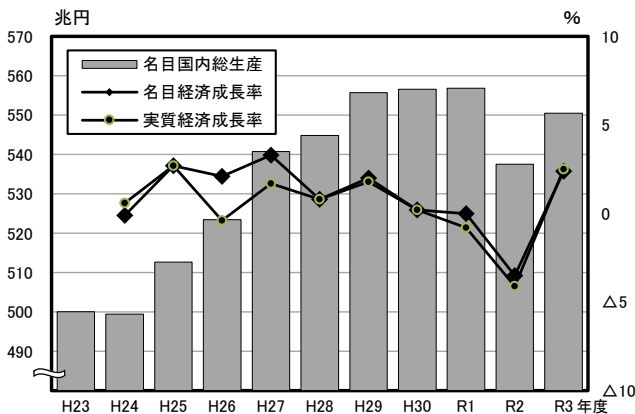
今回の県民経済計算の結果をみると、令和3年度の神奈川県の経済活動水準は、前年度を上回ったことがわかります。

神奈川県の令和3年度の名目県内総生産は、前年度から1兆2599億円増加して35兆2878億円となりました。名目経済成長率、実質経済成長率はともに3.7%となり、ともに3年ぶりのプラスとなりました。

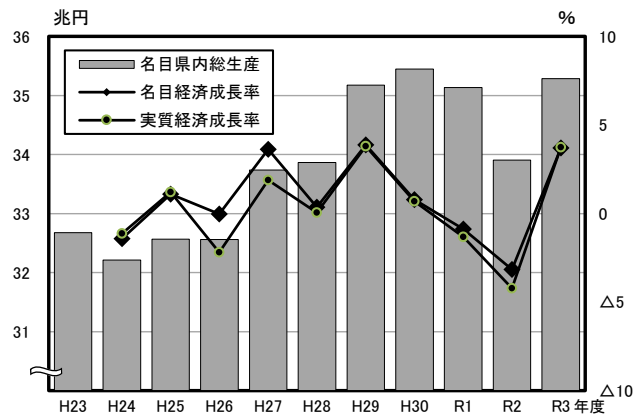
内訳としては、生産面では製造業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業等が、支出面では民間最終消費支出等が、プラスに寄与しました。

なお、分配面では県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の増加により、一人当たり県民所得は319万9千円となり、前年度から4.4%増加しました。

図表111 全国の名目国内総生産及び経済成長率の推移



図表112 神奈川県の名目県内総生産及び経済成長率推移



1-2 令和3年度県民経済計算の概要

図表121 令和3年度神奈川県県民経済計算の概要

項目	実額	対前年度増減率
生産面 名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%
実質県内総生産	34兆6338億円	3.7%
分配面 県民所得	29兆5440億円	4.4%
一人当たり県民所得	319万9千円	4.4%
支出面 名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%
名目県民総所得	42兆407億円	4.7%
名目県内総生産の米ドル換算額	3140億ドル	

生産面

名目県内総生産は35兆2878億円となり、前年度に比べて3.7%増加しました。
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて3.7%増加しました。

分配面

県民所得は29兆5440億円となり、前年度に比べて4.4%増加しました。
県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は319万9千円となり、前年度に比べて4.4%増加しました。

支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は42兆407億円となり、前年度に比べて4.7%増加しました。

図表122 県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係 (数値は令和3年度名目値)

生産面	県内総生産 35兆2878億円 (製造業・卸売・小売業などの総生産額の合計)		
	固定資本減耗 8兆9793億円	税-補助金* 3兆5174億円	県内純生産 (要素費用表示) 22兆7911億円
分配面	営業余剰・混合所得 4兆7123億円	県内雇用者報酬 18兆788億円	域外からの要素所得(純) 6兆7529億円
	県民所得 (要素費用表示) 29兆5440億円 (県内雇用者報酬+財産所得+企業所得)		
支出面	県内総生産 35兆2878億円 (民間最終消費支出、総資本形成などの合計)		域外からの要素所得(純) 6兆7529億円
	県民総所得 42兆407億円		

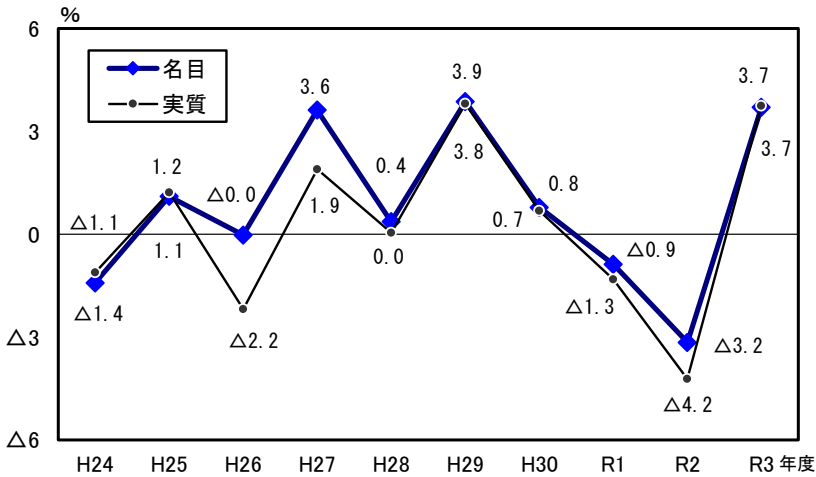
* 「生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金」を「税-補助金」と記載した。

1-3 経済成長率

神奈川県の実質経済成長率

令和3年度の名目経済成長率、実質経済成長率はともに3.7%となり、ともに3年ぶりのプラスとなりました。

図表131 神奈川県の実質経済成長率の推移



年度	経済成長率	
	名目	実質
	%	%
平成 24	△1.4	△1.1
25	1.1	1.2
26	△0.0	△2.2
27	3.6	1.9
28	0.4	0.0
29	3.9	3.8
30	0.8	0.7
令和 元	△0.9	△1.3
2	△3.2	△4.2
3	3.7	3.7

用語 名目経済成長率、実質経済成長率

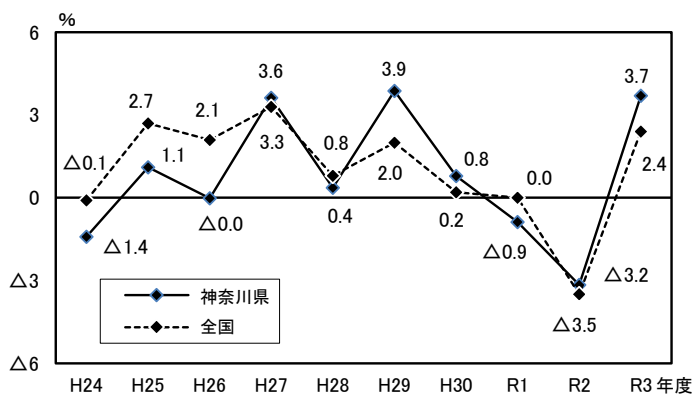
経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、県民経済計算においては、県内総生産の対前年度増減率で表します。

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当年度の県内総生産} - \text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

名目経済成長率は県内総生産の名目値の対前年度増減率であり、実質経済成長率は実質値の対前年度増減率です。

実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、実質経済成長率は経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

図表132 神奈川県と全国の名目経済成長率の推移

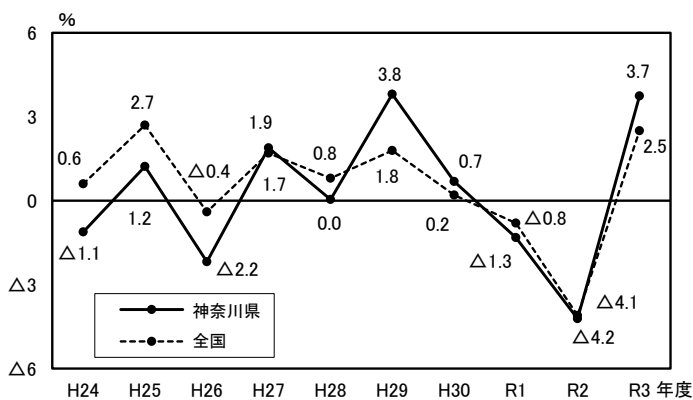


年度	名目経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.4	△0.1
25	1.1	2.7
26	△0.0	2.1
27	3.6	3.3
28	0.4	0.8
29	3.9	2.0
30	0.8	0.2
令和 元	△0.9	0.0
2	△3.2	△3.5
3	3.7	2.4

令和3年度の神奈川県の名目経済成長率3.7%は、全国の経済成長率2.4%を上回りました。

注
全国値は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

図表133 神奈川県と全国の実質経済成長率の推移



年度	実質経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.1	0.6
25	1.2	2.7
26	△2.2	△0.4
27	1.9	1.7
28	0.0	0.8
29	3.8	1.8
30	0.7	0.2
令和 元	△1.3	△0.8
2	△4.2	△4.1
3	3.7	2.5

令和3年度の神奈川県の実質経済成長率3.7%は、全国の経済成長率2.5%を上回りました。

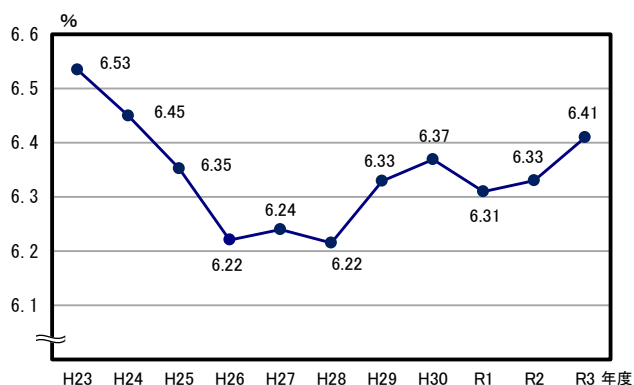
注
全国値は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

1-4 県内総生産の全国シェア（名目）

令和3年度における神奈川県内の県内総生産が国内総生産（GDP）に占める割合は6.41%となり、前年度の6.33%から0.08ポイント増加しました。

図表141 神奈川県の県内総生産全国シェアの推移

年度	県内総生産 兆円	国内総生産 兆円	全国シェア %
平成 23	32.68	500.05	6.53
24	32.21	499.42	6.45
25	32.57	512.68	6.35
26	32.56	523.42	6.22
27	33.74	540.74	6.24
28	33.86	544.83	6.22
29	35.17	555.71	6.33
30	35.45	556.57	6.37
令和 元	35.14	556.84	6.31
2	34.03	537.56	6.33
3	35.29	550.53	6.41



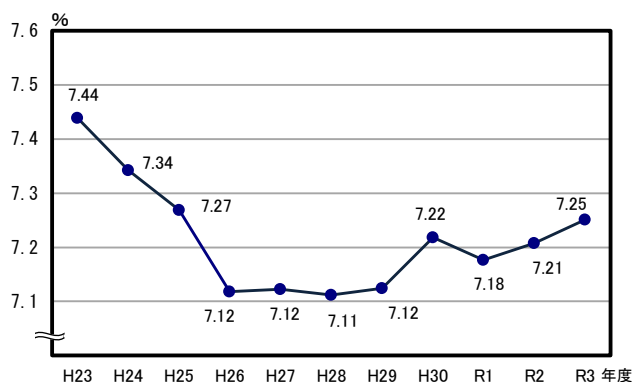
注
 全国シェア＝県内総生産÷国内総生産×100
 国内総生産は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

1-5 県民総所得の全国シェア（名目）

令和3年度における神奈川県内の県民総所得が国民総所得（GNI）に占める割合は7.25%となり、前年度の7.21%から0.04ポイント増加しました。

図表151 神奈川県の県民総所得全国シェアの推移

年度	県民総所得 兆円	国民総所得 兆円	全国シェア %
平成 23	38.25	514.19	7.44
24	37.72	513.71	7.34
25	38.58	530.80	7.27
26	38.68	543.36	7.12
27	40.02	561.90	7.12
28	40.11	563.98	7.11
29	41.04	576.03	7.12
30	41.74	578.28	7.22
令和 元	41.53	578.68	7.18
2	40.16	557.20	7.21
3	42.04	579.78	7.25

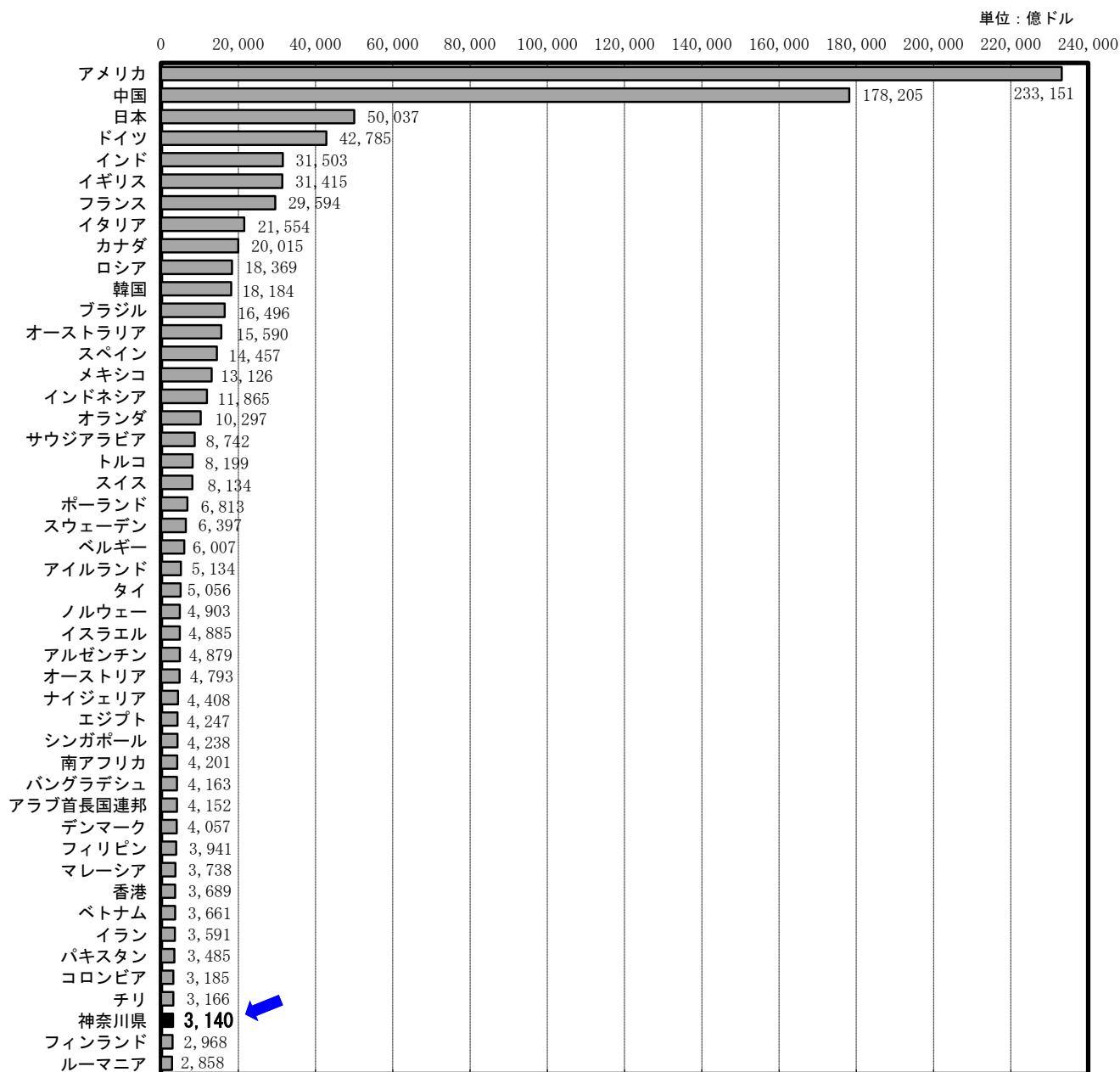


注
 全国シェア＝県民総所得÷国民総所得×100
 国民総所得は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

1-6 県内総生産の国際比較（名目）

県内総生産を米ドルに換算すると3140億ドルとなり、世界の国・地域の国内総生産（GDP）との比較では、チリとフィンランドの間に位置します。

図表161 県内総生産と国内総生産の国際比較



注

- ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2023年12月現在）による。
- ・日本の数値は、内閣府資料（2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計参考資料、暦年数値）による。
- ・神奈川県の名目県内総生産3140億ドルは、令和3年度名目県内総生産である35兆2878億円を1ドル112.36円で換算したもの。換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を単純平均して算出。

2 県内総生産（生産側）の概要

2-1 経済活動別県内総生産（名目）

令和3年度の名目県内総生産は35兆2878億円、対前年度増減率は3.7%の増加となりました。
 (図表211)

経済活動別の対前年度増減率では、その他のサービスが10.4%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が9.8%増など、16部門のうち7部門で増加しました。一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が6.9%減、農林水産業が6.8%減など、16部門のうち9部門で減少しました。(図表211, 214)

構成比は、比率が高い順に製造業20.2%、不動産業15.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業11.0%となりました。(図表211, 213)

令和3年度名目県内総生産の対前年度増減率3.7%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業1.27%、専門・科学技術、業務支援サービス業1.01%、保健衛生・社会事業0.56%となっています。(図表212, 215)

図表211 経済活動別県内総生産（名目）

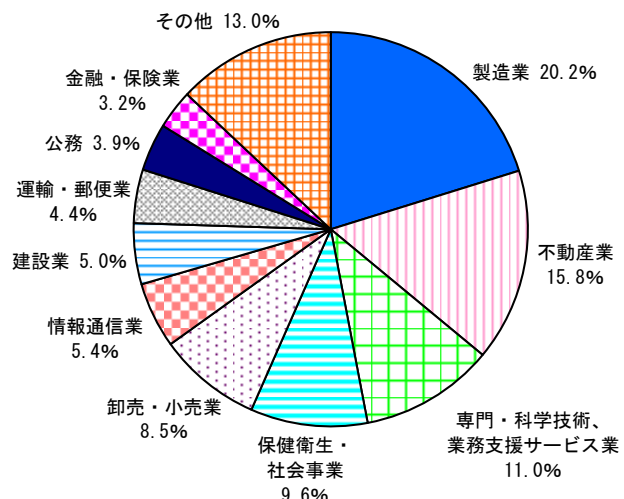
項目	令和 2年度	令和 3年度	対前年度増減率		構成比	
			2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 農林水産業	385	359	△5.5	△6.8	0.1	0.1
2 鉱業	59	57	△4.5	△3.8	0.0	0.0
3 製造業	67,090	71,419	2.8	6.5	19.7	20.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,603	9,866	△0.2	△6.9	3.1	2.8
5 建設業	18,659	17,752	△0.1	△4.9	5.5	5.0
6 卸売・小売業	28,542	30,139	△6.8	5.6	8.4	8.5
7 運輸・郵便業	14,735	15,676	△18.9	6.4	4.3	4.4
8 宿泊・飲食サービス業	5,435	5,332	△36.6	△1.9	1.6	1.5
9 情報通信業	19,953	19,163	△2.6	△4.0	5.9	5.4
10 金融・保険業	10,272	11,162	0.0	8.7	3.0	3.2
11 不動産業	56,173	55,916	△0.2	△0.5	16.5	15.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	35,269	38,709	△2.5	9.8	10.4	11.0
13 公務	14,089	13,630	0.7	△3.3	4.1	3.9
14 教育	10,830	10,794	0.6	△0.3	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	31,974	33,896	△0.6	6.0	9.4	9.6
16 その他のサービス	14,437	15,942	△15.2	10.4	4.2	4.5
17 小計	338,504	349,811	△3.2	3.3	99.5	99.1
18 輸入品に課される税・関税	6,018	7,253	△1.2	20.5	1.8	2.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	4,243	4,187	△0.5	△1.3	1.2	1.2
20 県内総生産 (17+18-19)	340,279	352,878	△3.2	3.7	100.0	100.0

図表212 経済活動別の寄与度

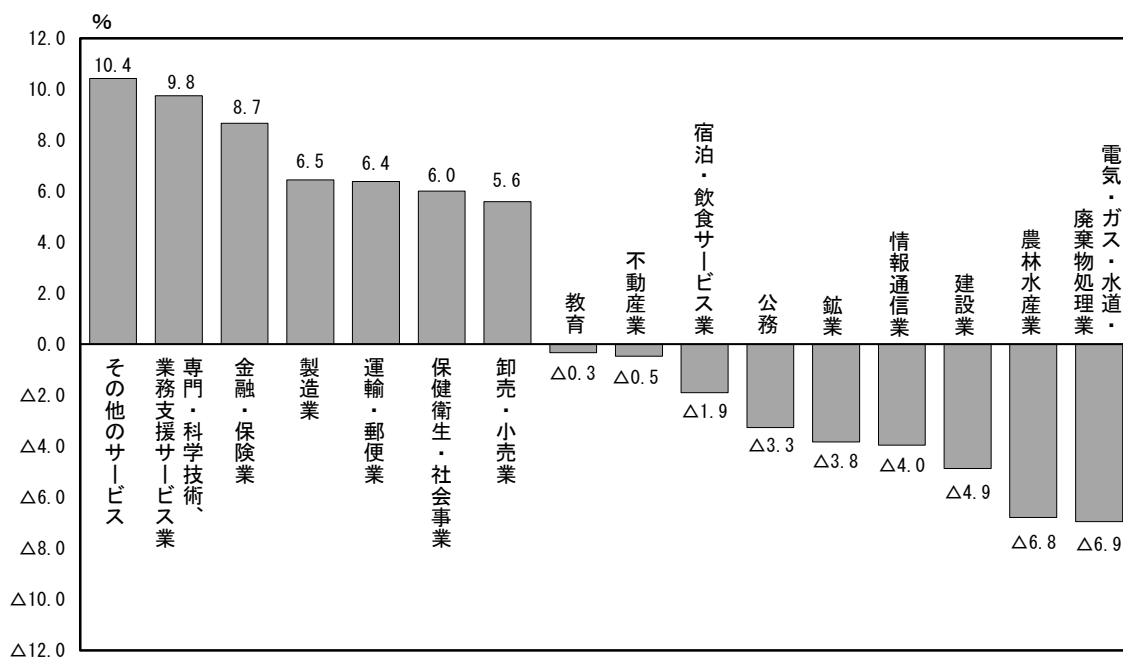
項目	寄与度	
	令和2年度	3年度
	%	%
1 農林水産業	△0.01	△0.01
2 鉱業	△0.00	△0.00
3 製造業	0.53	1.27
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△0.01	△0.22
5 建設業	△0.01	△0.27
6 卸売・小売業	△0.60	0.47
7 運輸・郵便業	△0.98	0.28
8 宿泊・飲食サービス業	△0.89	△0.03
9 情報通信業	△0.15	△0.23
10 金融・保険業	0.00	0.26
11 不動産業	△0.03	△0.08
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	△0.26	1.01
13 公務	0.03	△0.14
14 教育	0.02	△0.01
15 保健衛生・社会事業	△0.05	0.56
16 その他のサービス	△0.73	0.44
17 小計	△3.14	3.32
18 その他の項目*	△0.02	0.38
19 合計	△3.16	3.70

* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

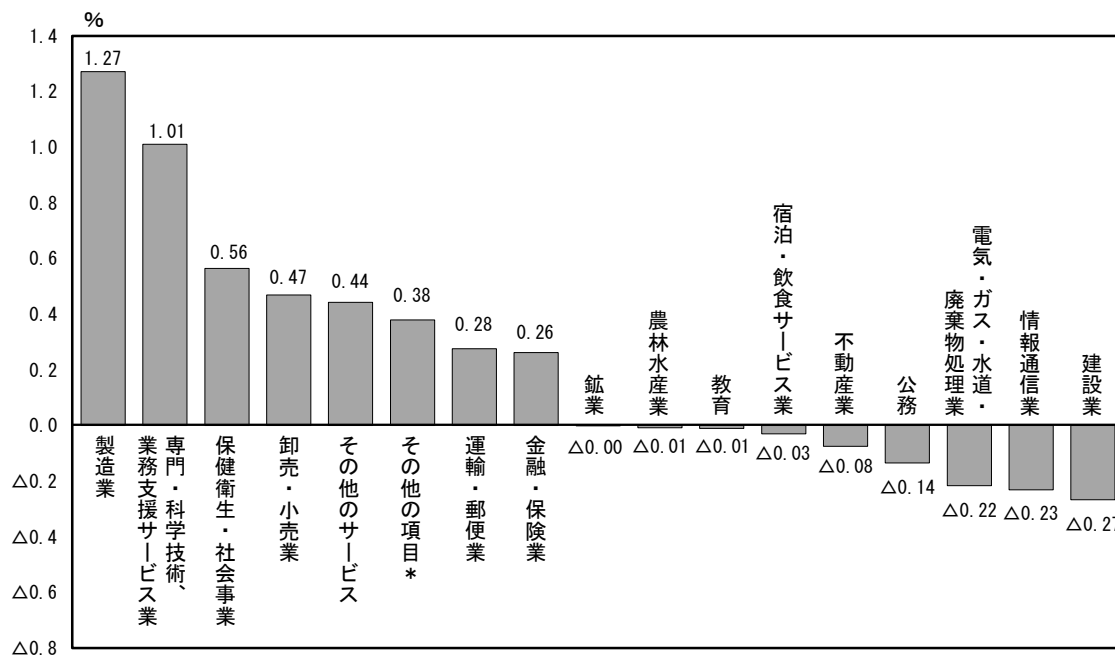
図表213 経済活動別の構成比
 (令和3年度)



図表214 経済活動別の対前年度増減率（令和3年度）



図表215 経済活動別の寄与度（令和3年度）



* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

2-2 製造業（名目）

令和3年度の製造業の総生産額は7兆1419億円、対前年度増減率は6.5%の増加となりました。

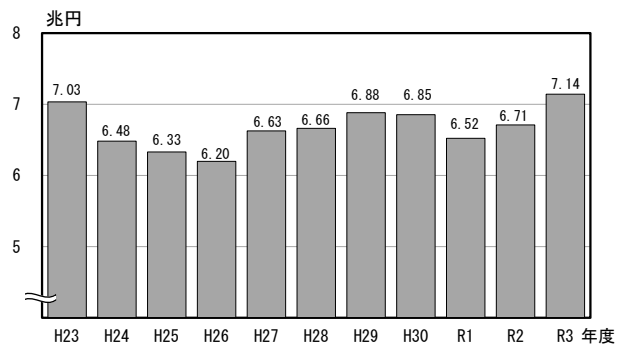
また、県内総生産に対する構成比は20.2%となりました。（図表221, 222, 223）

図表221 製造業

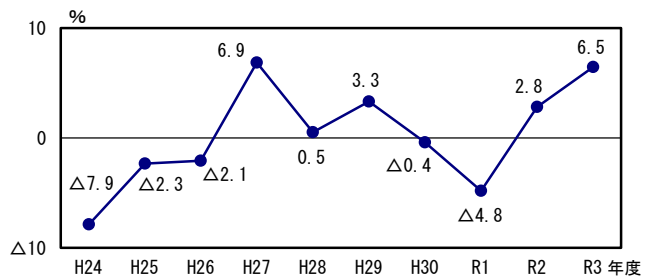
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	70,345	-	21.5
24	64,815	△7.9	20.1
25	63,311	△2.3	19.4
26	62,005	△2.1	19.0
27	66,266	6.9	19.6
28	66,615	0.5	19.7
29	68,821	3.3	19.6
30	68,545	△0.4	19.3
令和 元	65,236	△4.8	18.6
2	67,090	2.8	19.7
3	71,419	6.5	20.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表222 製造業総生産額の推移



図表223 製造業の対前年度増減率



製造業の業種別総生産額では、令和3年度は、輸送用機械が最も高く1兆1939億円となり、対前年度増減率は14.5%の増加となりました。（図表224）

令和3年度の対前年度増減率では、一次金属が31.7%増、石油・石炭製品が22.2%増など、15業種のうち9業種で増加し、一方、情報・通信機器が6.2%減、食料品が6.1%減など6業種で減少しました。（図表224）

令和3年度の業種別構成比では、高い順に、輸送用機械16.7%、はん用・生産用・業務用機械16.2%、化学14.1%となりました。（図表224, 226）

図表224 製造業 業種別総生産

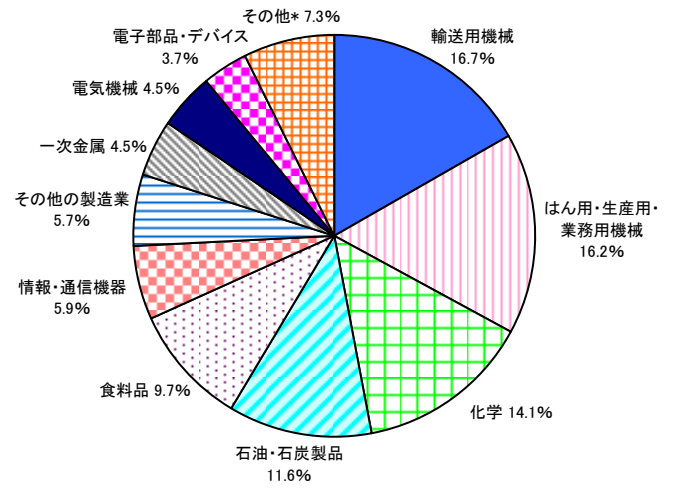
項目	令和2年度 億円	令和3年度 億円	対前年度増減率		構成比	
			2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %
製造業	67,090	71,419	2.8	6.5	100.0	100.0
(1) 食料品	7,371	6,919	△11.1	△6.1	11.0	9.7
(2) 繊維製品	198	196	△9.2	△1.1	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	625	646	△17.9	3.3	0.9	0.9
(4) 化学	9,631	10,067	12.5	4.5	14.4	14.1
(5) 石油・石炭製品	6,749	8,249	19.6	22.2	10.1	11.6
(6) 窯業・土石製品	1,137	1,256	△6.0	10.5	1.7	1.8
(7) 一次金属	2,465	3,246	6.4	31.7	3.7	4.5
(8) 金属製品	2,291	2,295	△6.8	0.2	3.4	3.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	10,819	11,574	4.6	7.0	16.1	16.2
(10) 電子部品・デバイス	2,324	2,629	△4.2	13.1	3.5	3.7
(11) 電気機械	3,323	3,222	△2.2	△3.0	5.0	4.5
(12) 情報・通信機器	4,523	4,241	14.0	△6.2	6.7	5.9
(13) 輸送用機械	10,428	11,939	△7.4	14.5	15.5	16.7
(14) 印刷業	887	839	△6.0	△5.4	1.3	1.2
(15) その他の製造業	4,318	4,100	25.3	△5.0	6.4	5.7

注：構成比は製造業総生産を100%としたもの

図表225 製造業 業種別の寄与度

項目	寄与度	
	令和2年度	3年度
	%	%
(1) 食料品	△1.41	△0.67
(2) 繊維製品	△0.03	△0.00
(3) パルプ・紙・紙加工品	△0.21	0.03
(4) 化学	1.65	0.65
(5) 石油・石炭製品	1.70	2.24
(6) 窯業・土石製品	△0.11	0.18
(7) 一次金属	0.23	1.16
(8) 金属製品	△0.26	0.01
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.73	1.13
(10) 電子部品・デバイス	△0.16	0.45
(11) 電気機械	△0.11	△0.15
(12) 情報・通信機器	0.85	△0.42
(13) 輸送用機械	△1.27	2.25
(14) 印刷業	△0.09	△0.07
(15) その他の製造業	1.33	△0.32
合計	2.84	6.45

図表226 製造業 業種別の構成比（令和3年度）



製造業総生産を100%としたもの

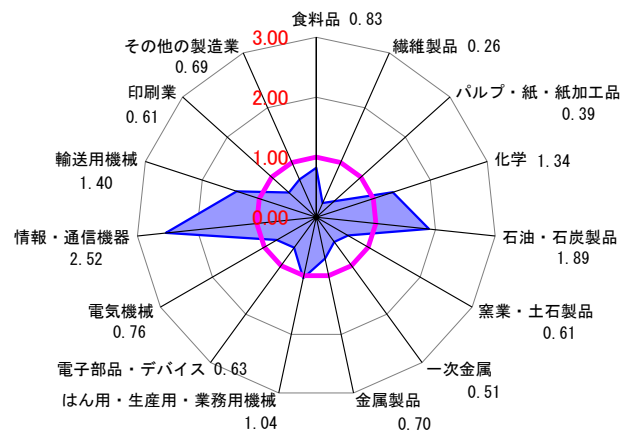
* 「その他」は「繊維製品」「パルプ・紙・紙加工品」「窯業・土石製品」「金属製品」「印刷業」を合算

令和3年度における製造業総生産額の対前年度増減率6.5%に対する業種別の寄与度は、増加に寄与している順に、輸送用機械2.25%、石油・石炭製品2.24%となっています。（図表225）

図表227 製造業 特化係数（令和3年度）

項目	構成比		特化係数
	神奈川県	全国	
	%	%	
製造業	100.00	100.00	
(1) 食料品	9.69	11.74	0.83
(2) 繊維製品	0.27	1.06	0.26
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.90	2.30	0.39
(4) 化学	14.10	10.52	1.34
(5) 石油・石炭製品	11.55	6.11	1.89
(6) 窯業・土石製品	1.76	2.88	0.61
(7) 一次金属	4.54	8.92	0.51
(8) 金属製品	3.21	4.57	0.70
(9) はん用・生産用・業務用機械	16.21	15.56	1.04
(10) 電子部品・デバイス	3.68	5.86	0.63
(11) 電気機械	4.51	5.94	0.76
(12) 情報・通信機器	5.94	2.35	2.52
(13) 輸送用機械	16.72	11.96	1.40
(14) 印刷業	1.18	1.92	0.61
(15) その他の製造業	5.74	8.31	0.69

図表228 特化係数グラフ（令和3年度）



特化係数＝県の構成比（年度値）÷全国の構成比（暦年値）

特化係数は全国の構成比を1とした場合の係数。

全国の製造業業種別構成比は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

全国を1.00とし、網かけが神奈川県の特化係数を示す

令和3年度における製造業業種別の構成比について全国を1とした特化係数を作成すると、最も高い特化係数は情報・通信機器で2.52となり、最も低い特化係数は繊維製品で0.26となりました。また、特化係数が1に近い業種は、はん用・生産用・業務用機械1.04、食料品0.83となっています。（図表227, 228）

2-3 農林水産業（名目）

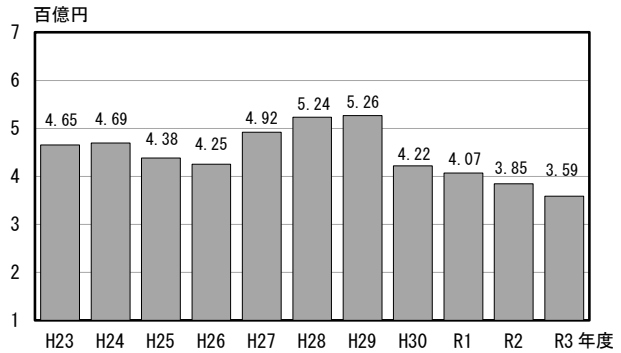
令和3年度の農林水産業の総生産額は359億円、対前年度増減率は6.8%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は0.1%となりました。

図表231 農林水産業

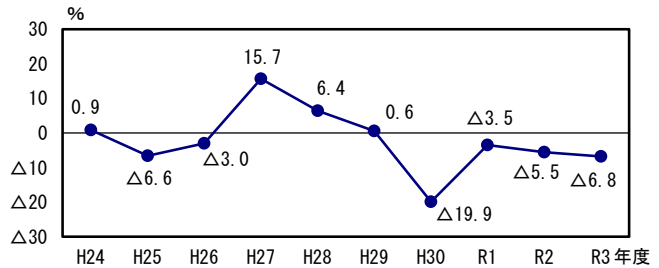
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	465	-	0.1
24	469	0.9	0.1
25	438	△6.6	0.1
26	425	△3.0	0.1
27	492	15.7	0.1
28	524	6.4	0.2
29	526	0.6	0.1
30	422	△19.9	0.1
令和 元	407	△3.5	0.1
2	385	△5.5	0.1
3	359	△6.8	0.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表232 農林水産業総生産額の推移



図表233 農林水産業の対前年度増減率



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（名目）

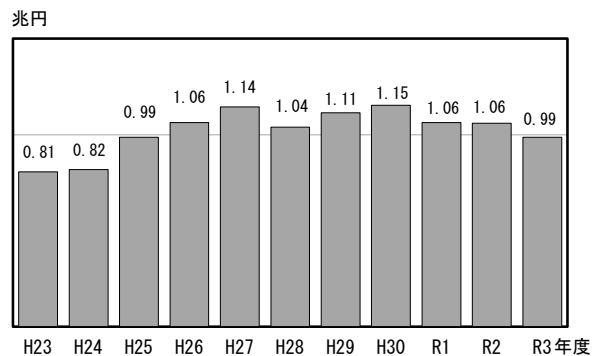
令和3年度の電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産額は9866億円、対前年度増減率は6.9%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は2.8%となりました。

図表241 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

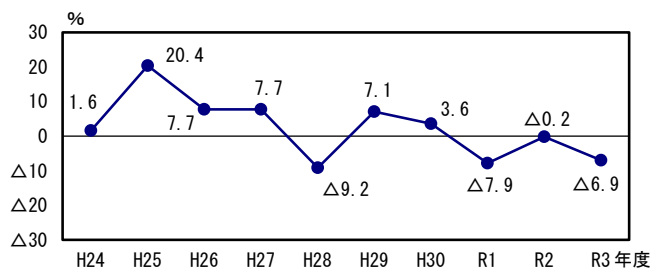
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,065	-	2.5
24	8,194	1.6	2.5
25	9,868	20.4	3.0
26	10,628	7.7	3.3
27	11,448	7.7	3.4
28	10,400	△9.2	3.1
29	11,138	7.1	3.2
30	11,535	3.6	3.3
令和 元	10,627	△7.9	3.0
2	10,603	△0.2	3.1
3	9,866	△6.9	2.8

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表242 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産額の推移



図表243 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の対前年度増減率



2-5 建設業（名目）

令和3年度の建設業の総生産額は1兆7752億円、対前年度増減率は4.9%の減少となりました。

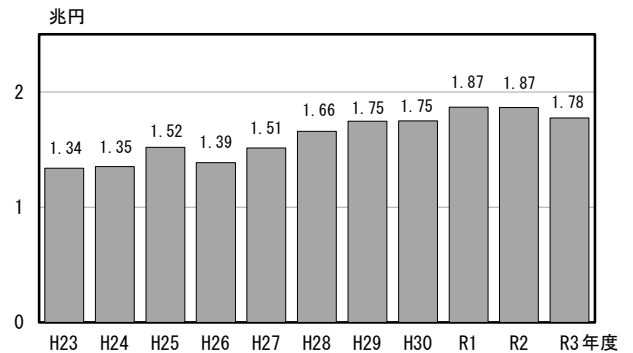
また、県内総生産に対する構成比は5.0%となりました。

図表251 建設業

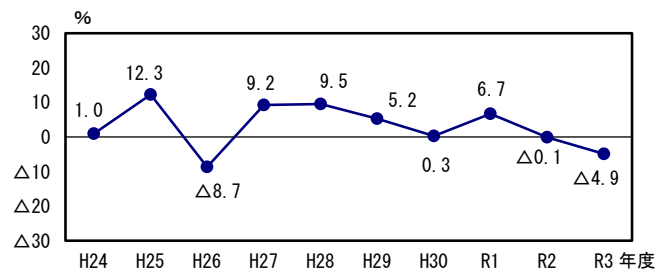
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,393	-	4.1
24	13,525	1.0	4.2
25	15,190	12.3	4.7
26	13,868	△8.7	4.3
27	15,144	9.2	4.5
28	16,589	9.5	4.9
29	17,459	5.2	5.0
30	17,504	0.3	4.9
令和 元	18,685	6.7	5.3
2	18,659	△0.1	5.5
3	17,752	△4.9	5.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表252 建設業総生産額の推移



図表253 建設業の対前年度増減率



2-6 卸売・小売業（名目）

令和3年度の卸売・小売業の総生産額は3兆139億円、対前年度増減率は5.6%の増加となりました。

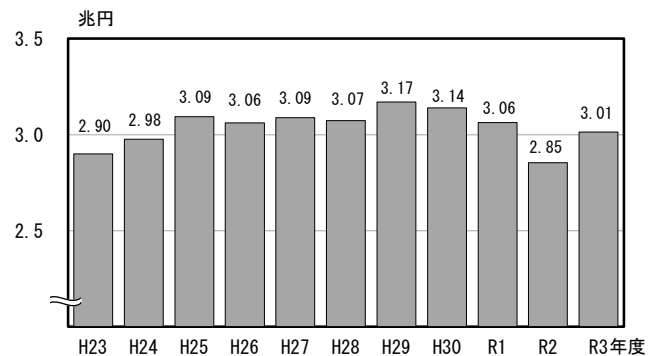
また、県内総生産に対する構成比は8.5%となりました。

図表261 卸売・小売業

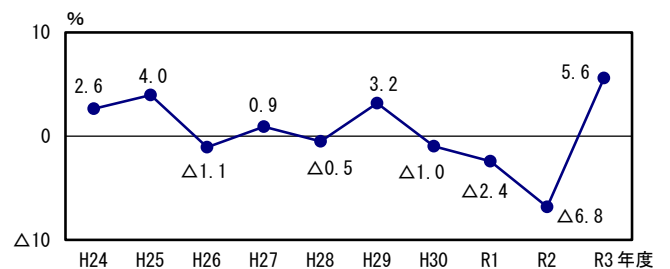
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	28,998	-	8.9
24	29,762	2.6	9.2
25	30,942	4.0	9.5
26	30,609	△1.1	9.4
27	30,885	0.9	9.2
28	30,732	△0.5	9.1
29	31,704	3.2	9.0
30	31,397	△1.0	8.9
令和 元	30,633	△2.4	8.7
2	28,542	△6.8	8.4
3	30,139	5.6	8.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表262 卸売・小売業総生産額の推移



図表263 卸売・小売業の対前年度増減率



2-7 運輸・郵便業（名目）

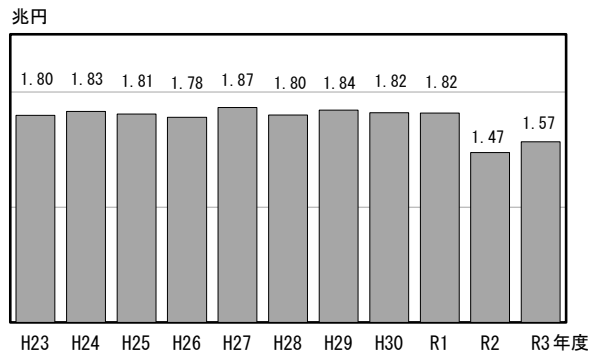
令和3年度の運輸・郵便業の総生産額は1兆5676億円、対前年度増減率は6.4%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は4.4%となりました。

図表271 運輸・郵便業

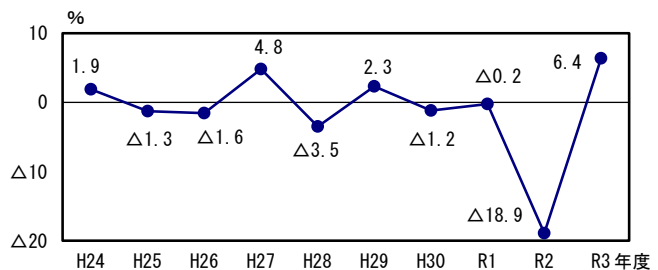
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	17,987	-	5.5
24	18,325	1.9	5.7
25	18,093	△1.3	5.6
26	17,810	△1.6	5.5
27	18,665	4.8	5.5
28	18,016	△3.5	5.3
29	18,436	2.3	5.2
30	18,216	△1.2	5.1
令和 元	18,175	△0.2	5.2
2	14,735	△18.9	4.3
3	15,676	6.4	4.4

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表272 運輸・郵便業総生産額の推移



図表273 運輸・郵便業の対前年度増減率



2-8 宿泊・飲食サービス業（名目）

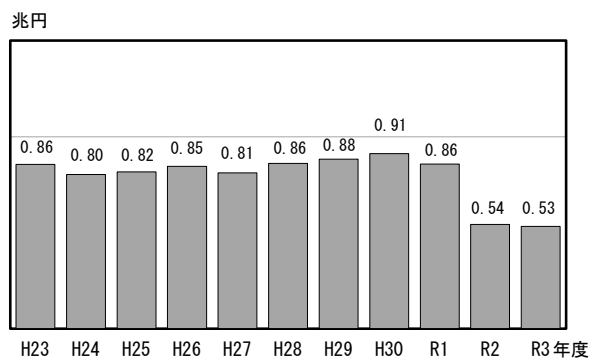
令和3年度の宿泊・飲食サービス業の総生産額は5332億円、対前年度増減率は1.9%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は1.5%となりました。

図表281 宿泊・飲食サービス業

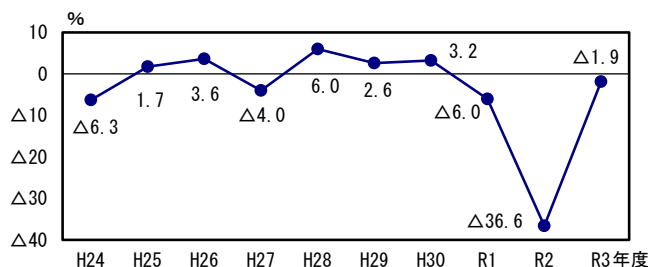
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,568	-	2.6
24	8,028	△6.3	2.5
25	8,166	1.7	2.5
26	8,461	3.6	2.6
27	8,124	△4.0	2.4
28	8,609	6.0	2.5
29	8,836	2.6	2.5
30	9,120	3.2	2.6
令和 元	8,573	△6.0	2.4
2	5,435	△36.6	1.6
3	5,332	△1.9	1.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表282 宿泊・飲食サービス業総生産額の推移



図表283 宿泊・飲食サービス業の対前年度増減率



2-9 情報通信業（名目）

令和3年度の情報通信業の総生産額は1兆9163億円、対前年度増減率は4.0%の減少となりました。

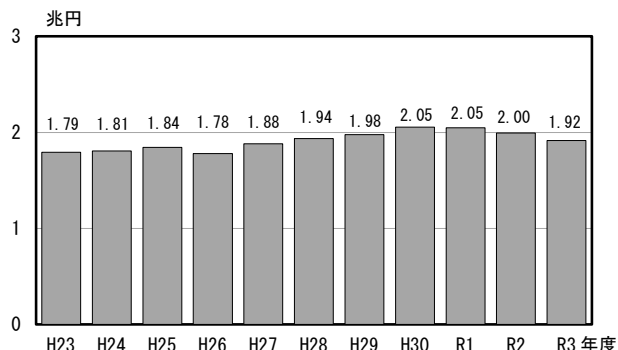
また、県内総生産に対する構成比は5.4%となりました。

図表291 情報通信業

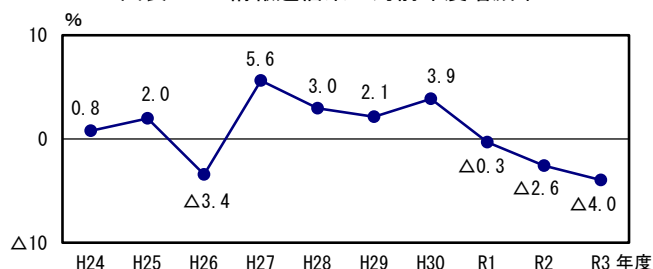
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	17,936	-	5.5
24	18,076	0.8	5.6
25	18,438	2.0	5.7
26	17,807	△3.4	5.5
27	18,811	5.6	5.6
28	19,366	3.0	5.7
29	19,779	2.1	5.6
30	20,545	3.9	5.8
令和 元	20,482	△0.3	5.8
2	19,953	△2.6	5.9
3	19,163	△4.0	5.4

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表292 情報通信業総生産額の推移



図表293 情報通信業の対前年度増減率



2-10 金融・保険業（名目）

令和3年度の金融・保険業の総生産額は1兆1162億円、対前年度増減率は8.7%の増加となりました。

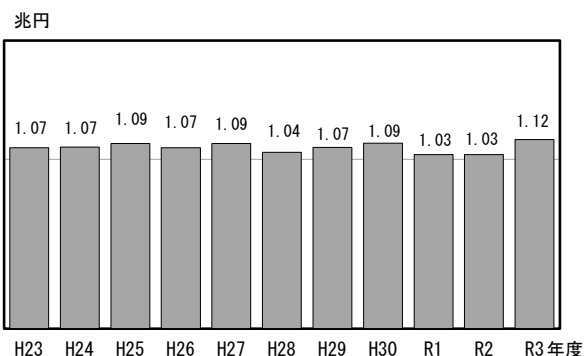
また、県内総生産に対する構成比は3.2%となりました。

図表2101 金融・保険業

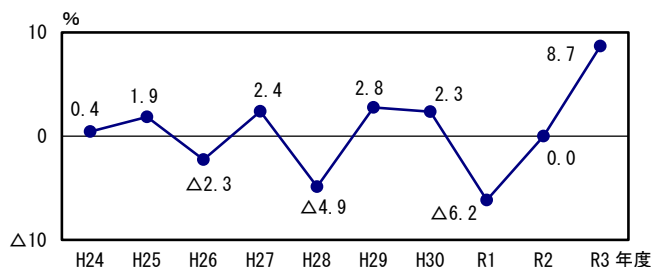
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	10,684	-	3.3
24	10,730	0.4	3.3
25	10,930	1.9	3.4
26	10,684	△2.3	3.3
27	10,939	2.4	3.2
28	10,406	△4.9	3.1
29	10,694	2.8	3.0
30	10,945	2.3	3.1
令和 元	10,271	△6.2	2.9
2	10,272	0.0	3.0
3	11,162	8.7	3.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2102 金融・保険業総生産額の推移



図表2103 金融・保険業の対前年度増減率



2-11 不動産業（名目）

令和3年度の不動産業の総生産額は5兆5916億円、対前年度増減率は0.5%の減少となりました。

また、県内総生産に対する構成比は15.8%となりました。

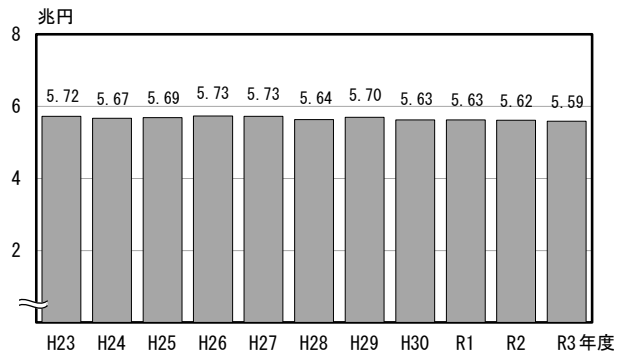
注：不動産業には、自己所有住宅に住宅賃貸料が発生しているとみなした帰属家賃が含まれています。

図表2111 不動産業

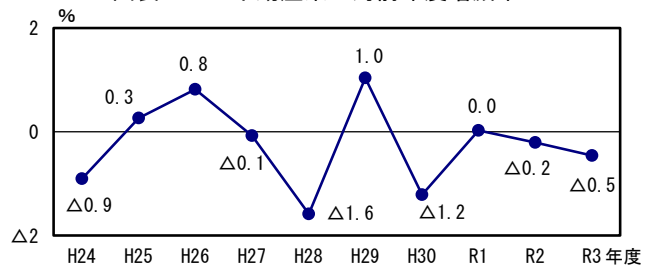
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	57,237	-	17.5
24	56,718	△0.9	17.6
25	56,867	0.3	17.5
26	57,333	0.8	17.6
27	57,291	△0.1	17.0
28	56,383	△1.6	16.7
29	56,969	1.0	16.2
30	56,277	△1.2	15.9
令和 元	56,291	0.0	16.0
2	56,173	△0.2	16.5
3	55,916	△0.5	15.8

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2112 不動産業総生産額の推移



図表2113 不動産業の対前年度増減率



2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業（名目）

令和3年度の専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産額は3兆8709億円、対前年度増減率は9.8%の増加となりました。

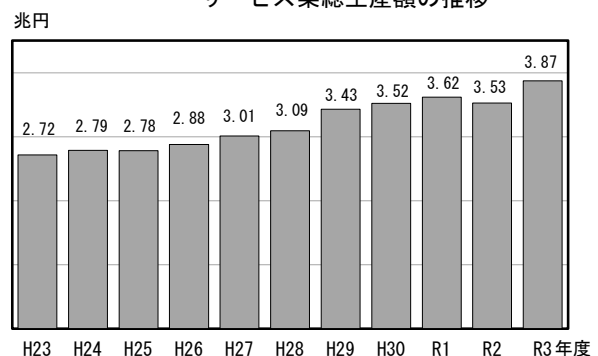
また、県内総生産に対する構成比は11.0%となりました。

図表2121 専門・科学技術、業務支援サービス業

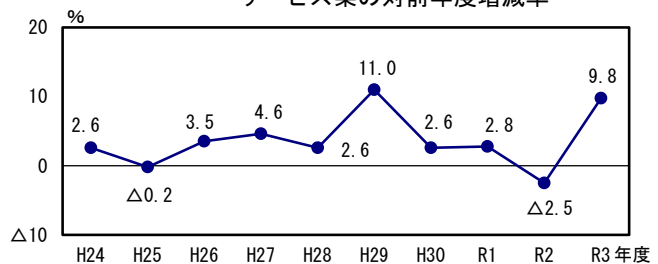
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	27,162	-	8.3
24	27,872	2.6	8.7
25	27,813	△0.2	8.5
26	28,798	3.5	8.8
27	30,132	4.6	8.9
28	30,909	2.6	9.1
29	34,305	11.0	9.8
30	35,195	2.6	9.9
令和 元	36,173	2.8	10.3
2	35,269	△2.5	10.4
3	38,709	9.8	11.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2122 専門・科学技術、業務支援サービス業総生産額の推移



図表2123 専門・科学技術、業務支援サービス業の対前年度増減率



2-13 公務（名目）

令和3年度の公務の総生産額は1兆3630億円、対前年度増減率は3.3%の減少となりました。

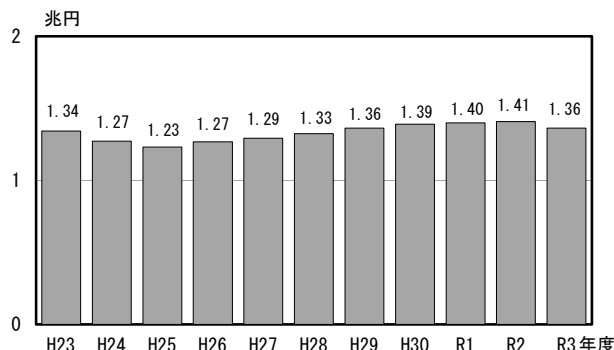
また、県内総生産に対する構成比は3.9%となりました。

図表2131 公務

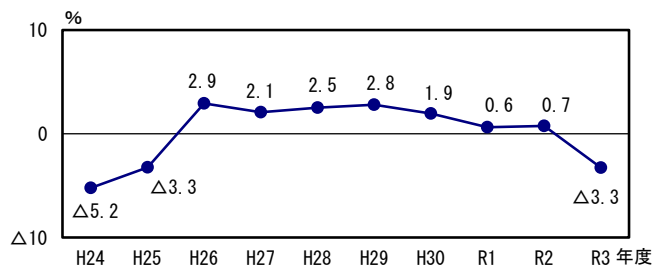
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,427	-	4.1
24	12,725	△5.2	4.0
25	12,312	△3.3	3.8
26	12,671	2.9	3.9
27	12,932	2.1	3.8
28	13,258	2.5	3.9
29	13,631	2.8	3.9
30	13,897	1.9	3.9
令和 元	13,985	0.6	4.0
2	14,089	0.7	4.1
3	13,630	△3.3	3.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2132 公務総生産額の推移



図表2133 公務の対前年度増減率



2-14 教育（名目）

令和3年度の教育の総生産額は1兆794億円、対前年度増減率は0.3%の減少となりました。

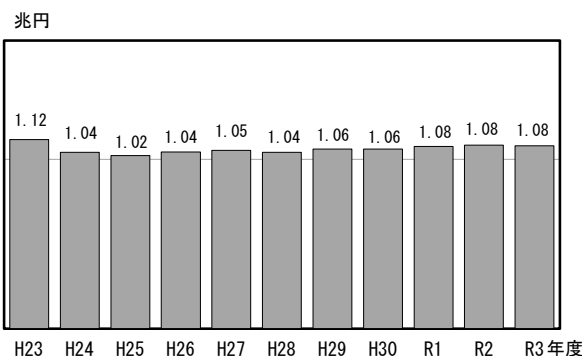
また、県内総生産に対する構成比は3.1%となりました。

図表2141 教育

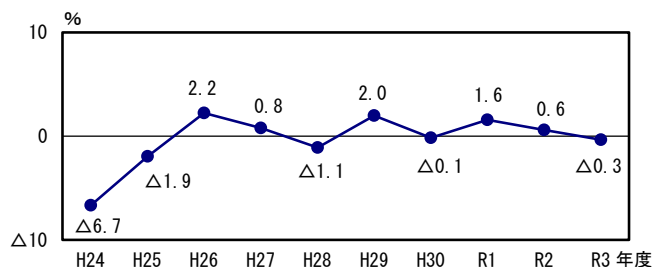
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	11,157	-	3.4
24	10,415	△6.7	3.2
25	10,212	△1.9	3.1
26	10,439	2.2	3.2
27	10,522	0.8	3.1
28	10,406	△1.1	3.1
29	10,614	2.0	3.0
30	10,599	△0.1	3.0
令和 元	10,765	1.6	3.1
2	10,830	0.6	3.2
3	10,794	△0.3	3.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2142 教育総生産額の推移



図表2143 教育の対前年度増減率



2-15 保健衛生・社会事業（名目）

令和3年度の保健衛生・社会事業の総生産額は3兆3896億円、対前年度増減率は6.0%の増加となりました。

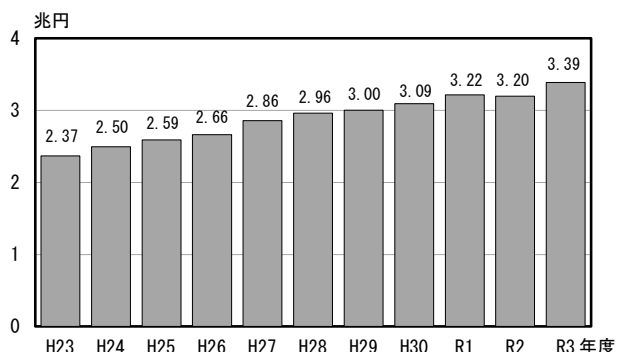
また、県内総生産に対する構成比は9.6%となりました。

図表2151 保健衛生・社会事業

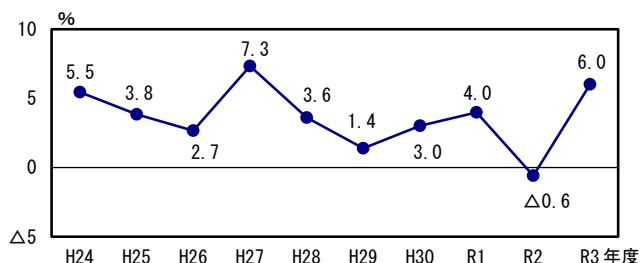
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	23,677	-	7.2
24	24,970	5.5	7.8
25	25,929	3.8	8.0
26	26,622	2.7	8.2
27	28,578	7.3	8.5
28	29,612	3.6	8.7
29	30,023	1.4	8.5
30	30,928	3.0	8.7
令和 元	32,162	4.0	9.2
2	31,974	△0.6	9.4
3	33,896	6.0	9.6

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2152 保健衛生・社会事業総生産額の推移



図表2153 保健衛生・社会事業の対前年度増減率



2-16 その他のサービス（名目）

令和3年度のおの他のサービスの総生産額は1兆5942億円、対前年度増減率は10.4%の増加となりました。

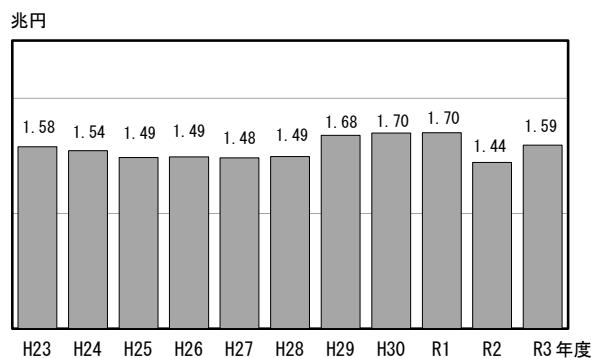
また、県内総生産に対する構成比は4.5%となりました。

図表2161 その他のサービス

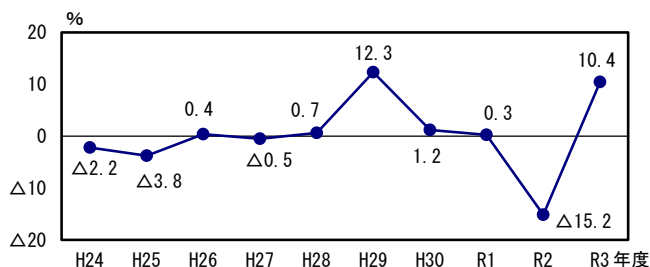
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	15,796	-	4.8
24	15,446	△2.2	4.8
25	14,863	△3.8	4.6
26	14,916	0.4	4.6
27	14,843	△0.5	4.4
28	14,939	0.7	4.4
29	16,777	12.3	4.8
30	16,973	1.2	4.8
令和 元	17,016	0.3	4.8
2	14,437	△15.2	4.2
3	15,942	10.4	4.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2162 その他のサービス総生産額の推移



図表2163 その他のサービスの対前年度増減率



2-17 経済活動別県内総生産（実質）

令和3年度の実質県内総生産は34兆6338億円、対前年度増減率は3.7%の増加となりました。
（図表2171）

経済活動別の対前年度増減率では、金融・保険業が12.7%増、製造業が10.0%増など、16部門のうち9部門で増加しました。一方、建設業が7.2%減、公務が4.8%減など、16部門のうち7部門で減少しました。（図表2171）

令和3年度実質県内総生産の対前年度増減率3.7%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業1.98%、保健衛生・社会事業0.68%、専門・科学技術、業務支援サービス業0.64%となっています。（図表2171, 2172）

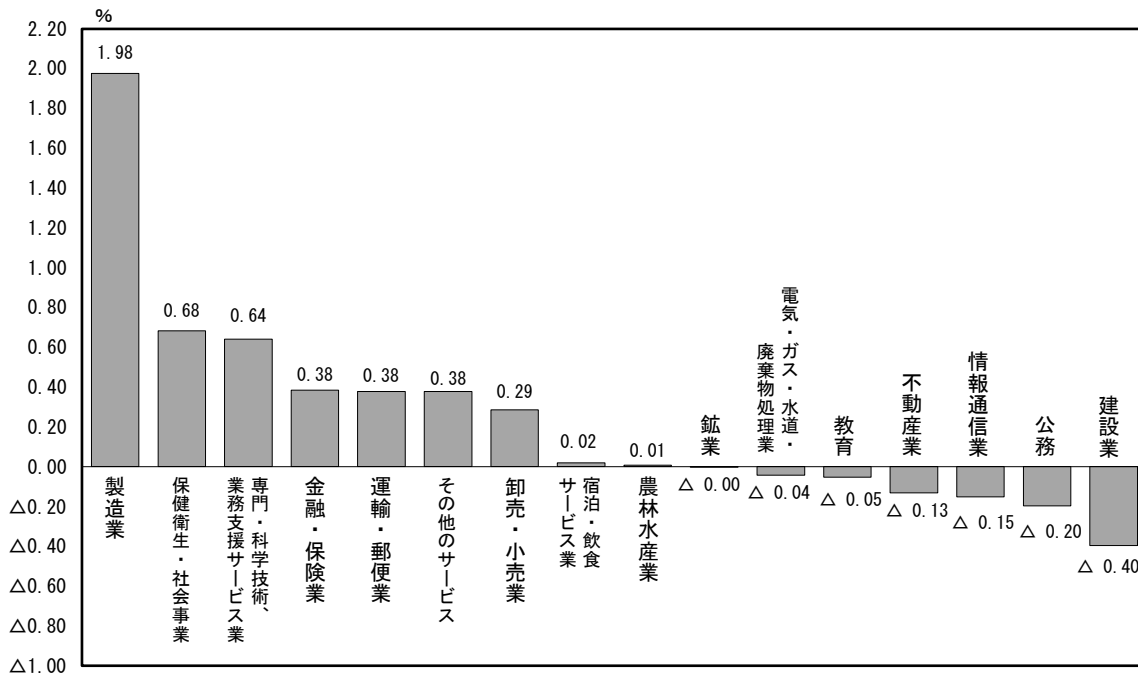
令和3年度の県内総生産デフレーターは101.9となりました。（図表2173）

図表2171 県内総生産（実質）

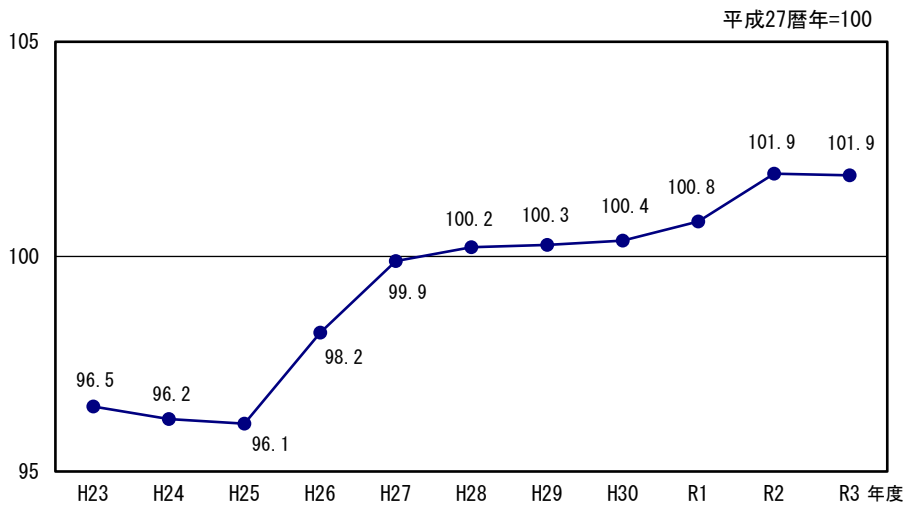
項目	令和	令和	対前年度増減率		寄与度
	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度
	億円	億円	%	%	%
1 農林水産業	316	337	△10.2	6.5	0.01
2 鉱業	57	48	△7.2	△16.1	△0.00
3 製造業	67,879	74,682	0.1	10.0	1.98
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,610	9,477	△7.2	△1.4	△0.04
5 建設業	17,665	16,389	△0.8	△7.2	△0.40
6 卸売・小売業	26,942	27,860	△9.4	3.4	0.29
7 運輸・郵便業	13,447	14,621	△22.1	8.7	0.38
8 宿泊・飲食サービス業	4,985	5,043	△36.3	1.1	0.02
9 情報通信業	19,857	19,342	△2.9	△2.6	△0.15
10 金融・保険業	10,843	12,220	4.8	12.7	0.38
11 不動産業	56,336	55,884	△0.8	△0.8	△0.13
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	33,323	35,383	△3.2	6.2	0.64
13 公務	13,872	13,213	1.8	△4.8	△0.20
14 教育	10,716	10,539	0.9	△1.7	△0.05
15 保健衛生・社会事業	31,609	33,902	△0.9	7.3	0.68
16 その他のサービス	13,929	15,168	△16.3	8.9	0.38
17 小計	331,088	343,645	△4.4	3.8	3.77
18 輸入品に課される税・関税	5,997	5,780	△1.4	△3.6	—
19 （控除）総資本形成に係る消費税	3,270	3,183	△14.8	△2.7	—
20 県内総生産	333,845	346,338	△4.2	3.7	3.74

寄与度の計算式は「寄与度＝当年度の対前年度増減率×前年度の構成比」であるが、上記図表の寄与度計算における「前年度の構成比」は名目値のものを利用している。

図表2172 経済活動別の寄与度(令和3年度)



図表2173 県内総生産デフレーターの変遷



3 県民所得の概要

3-1 県民所得

令和3年度の県民所得は29兆5440億円、対前年度増減率は4.4%の増加となりました。

(図表311)

項目別の対前年度増減率は県民雇用者報酬が0.9%の増加、財産所得は6.3%の増加、企業所得は25.9%の増加となりました。(図表311)

構成比は、県民雇用者報酬が78.1%、財産所得が7.2%、企業所得が14.7%となりました。

(図表311, 313)

令和3年度の県民所得の対前年度増減率4.4%に対する項目別寄与度は、県民雇用者報酬が0.76%、財産所得は0.45%、企業所得が3.15%となっています。(図表312)

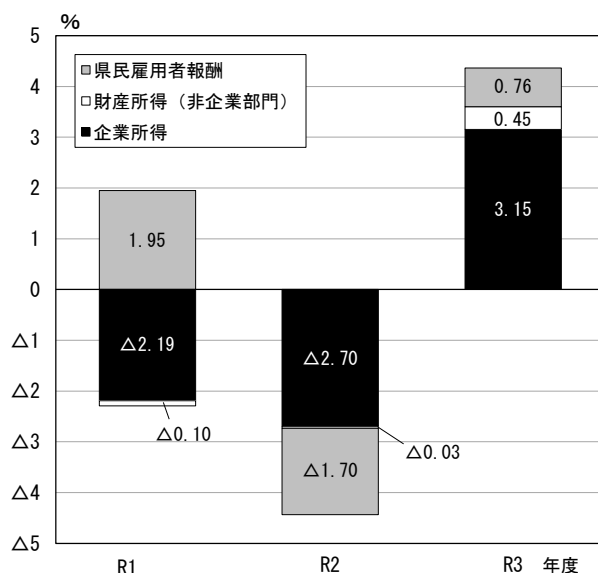
令和3年度の一人当たり県民所得は319万9千円、対前年度増減率は4.4%の増加となりました。

(図表311)

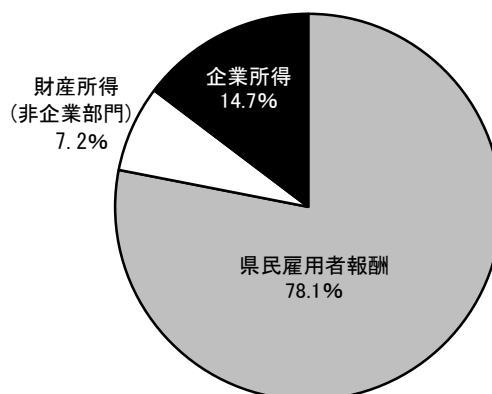
図表311 県民所得

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	228,480	230,642	△2.2	0.9	80.7	78.1
(1) 賃金・俸給	200,892	202,627	△2.4	0.9	71.0	68.6
(2) 雇主の社会負担	27,588	28,015	△0.2	1.6	9.7	9.5
2 財産所得(非企業部門)	20,123	21,391	△0.5	6.3	7.1	7.2
(1) 一般政府(地方政府等)	208	236	2.0	13.6	0.1	0.1
(2) 家計	19,725	20,933	△0.5	6.1	7.0	7.1
(3) 対家計民間非営利団体	191	222	△1.0	16.4	0.1	0.1
3 企業所得	34,486	43,407	△18.8	25.9	12.2	14.7
(1) 民間法人企業	6,834	15,781	△55.8	130.9	2.4	5.3
(2) 公的企業	892	1,090	19.5	22.2	0.3	0.4
(3) 個人企業	26,760	26,537	1.8	△0.8	9.5	9.0
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	283,089	295,440	△4.4	4.4	100.0	100.0
県総人口	923.7万人	923.6万人	0.1	△0.0	—	—
一人当たり県民所得	306.5万円	319.9万円	△4.6	4.4	—	—

図表312 県民所得に対する項目別寄与度



図表313 県民所得の構成比(令和3年度)



3-2 県民雇用者報酬

令和3年度の県民雇用者報酬は23兆642億円、対前年度増減率は0.9%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は78.1%となりました。

図表321 県民雇用者報酬

年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	202,831	—	72.9
24	202,806	△0.0	74.0
25	204,496	0.8	73.2
26	208,798	2.1	75.9
27	208,466	△0.2	73.5
28	213,350	2.3	74.4
29	216,344	1.4	74.2
30	227,732	5.3	76.6
令和 元	233,526	2.5	78.8
2	228,480	△2.2	80.7
3	230,642	0.9	78.1

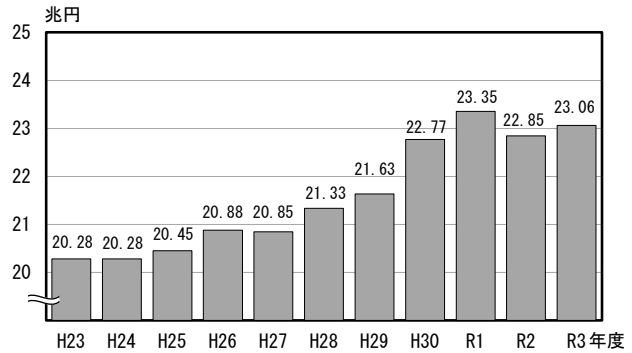
注：構成比は県民所得(要素費用表示)を100%としたもの

令和3年度の県民雇用者報酬のうち賃金・俸給は20兆2627億円、対前年度増減率は0.9%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は68.6%となりました。
なお、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が占める割合は87.9%でした。

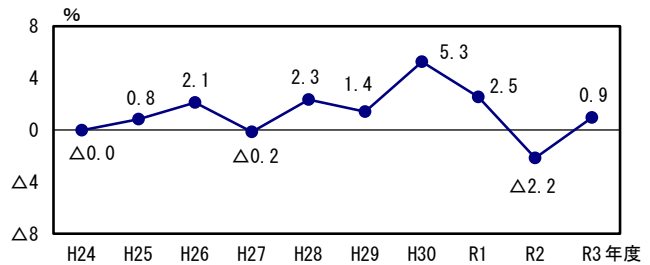
図表324 賃金・俸給

年度	額	増減率	県民所得 (要素表示) に対する 構成比	県民雇用者 報酬に対 する構成比
	億円	%	%	%
平成 23	180,358	—	64.8	88.9
24	180,218	△0.1	65.8	88.9
25	181,312	0.6	64.9	88.7
26	184,452	1.7	67.0	88.3
27	183,137	△0.7	64.6	87.8
28	187,496	2.4	65.4	87.9
29	190,350	1.5	65.3	88.0
30	200,469	5.3	67.4	88.0
令和 元	205,885	2.7	69.5	88.2
2	200,892	△2.4	71.0	87.9
3	202,627	0.9	68.6	87.9

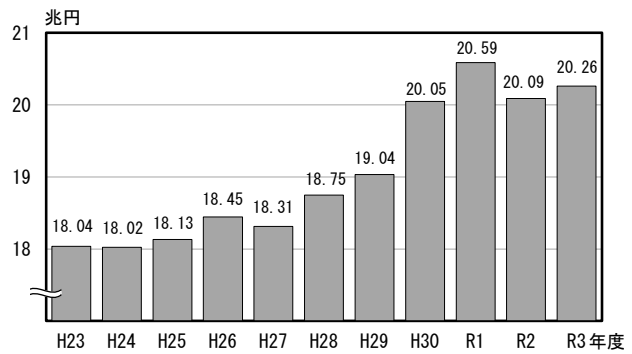
図表322 県民雇用者報酬の推移



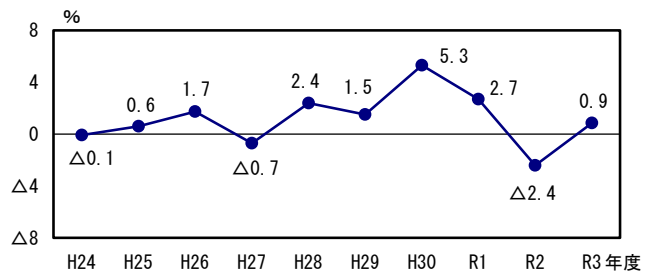
図表323 県民雇用者報酬の対前年度増減率



図表325 賃金・俸給の推移



図表326 賃金・俸給の対前年度増減率



3-3 財産所得（非企業部門）

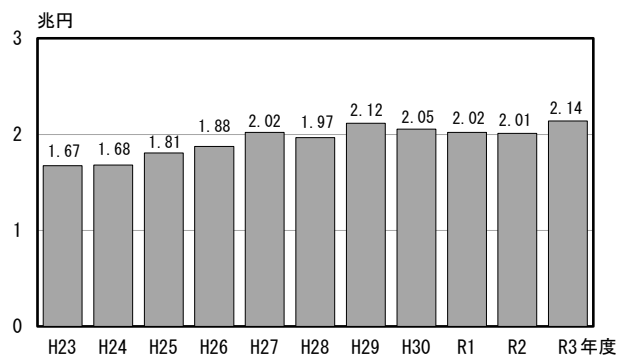
令和3年度の財産所得は2兆1391億円、対前年度増減率は6.3%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は7.2%となりました。

図表331 財産所得（非企業部門）

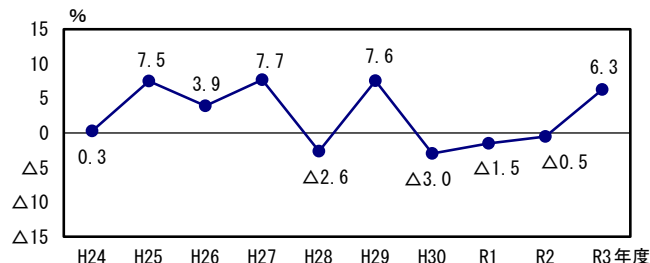
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	16,746	—	6.0
24	16,797	0.3	6.1
25	18,057	7.5	6.5
26	18,766	3.9	6.8
27	20,211	7.7	7.1
28	19,681	△2.6	6.9
29	21,167	7.6	7.3
30	20,539	△3.0	6.9
令和 元	20,227	△1.5	6.8
2	20,123	△0.5	7.1
3	21,391	6.3	7.2

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表332 財産所得（非企業部門）の推移



図表333 財産所得（非企業部門）の対前年度増減率



3-4 企業所得

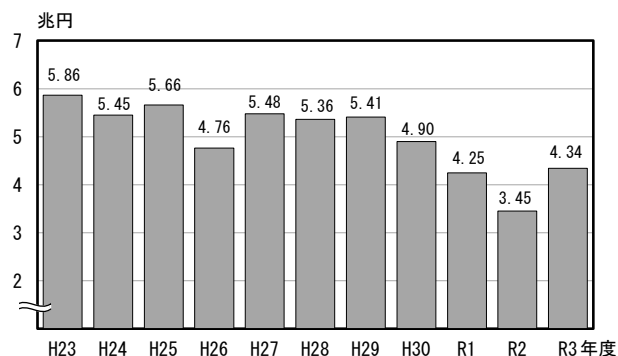
令和3年度の企業所得は4兆3407億円、対前年度増減率は25.9%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は14.7%となりました。

図表341 企業所得

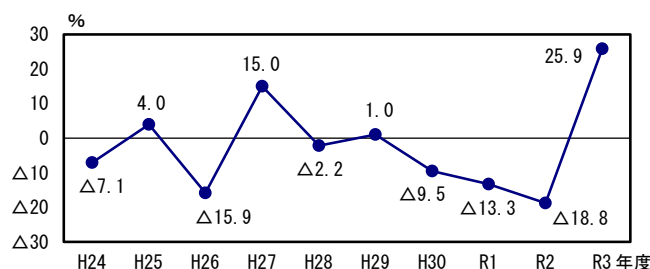
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	58,615	—	21.1
24	54,468	△7.1	19.9
25	56,641	4.0	20.3
26	47,640	△15.9	17.3
27	54,796	15.0	19.3
28	53,588	△2.2	18.7
29	54,125	1.0	18.6
30	48,982	△9.5	16.5
令和 元	42,476	△13.3	14.3
2	34,486	△18.8	12.2
3	43,407	25.9	14.7

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表342 企業所得の推移



図表343 企業所得の対前年度増減率



4 県内総生産（支出側）の概要

4-1 県内総生産（支出側、名目）

令和3年度の県内総生産は35兆2878億円、対前年度増減率は3.7%の増加となりました。

また、県民総所得は42兆407億円、対前年度増減率は4.7%の増加となりました。（図表411）

項目別の対前年度増減率は、民間最終消費支出が3.3%の増加、地方政府等最終消費支出が4.7%の増加、総資本形成は7.9%の増加となりました。（図表411）

構成比は、民間最終消費支出が68.0%、地方政府等最終消費支出が14.7%、総資本形成が22.7%となりました。（図表411, 414）

項目別寄与度は、民間最終消費支出が2.24%、地方政府等最終消費支出が0.68%、総資本形成が1.71%、財貨・サービスの移出入（純）は△0.01%となっています。（図表412, 413）

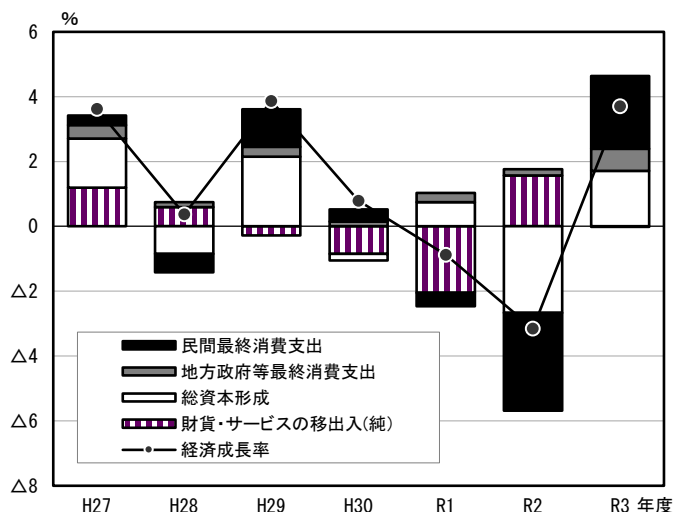
図表411 県内総生産（支出側、名目）

項目	令和 2年度	令和 3年度	対前年度増減率		構成比	
			2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	232,442	240,076	△4.4	3.3	68.3	68.0
2 地方政府等最終消費支出	49,450	51,763	1.4	4.7	14.5	14.7
3 総資本形成	74,114	79,936	△11.2	7.9	21.8	22.7
4 移出入（純）・統計上の不突合	△15,726	△18,897	—	—	△4.6	△5.4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	340,279	352,878	△3.2	3.7	100.0	100.0
6 域外からの要素所得（純）	61,321	67,529	△4.0	10.1	18.0	19.1
7 県民総所得（市場価格表示）(5+6)	401,600	420,407	△3.3	4.7	118.0	119.1

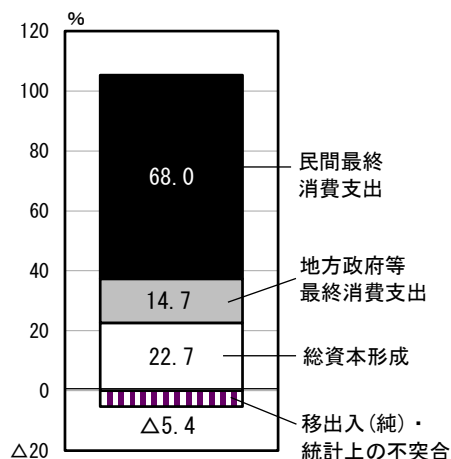
図表412 県内総生産に対する項目別寄与度

項目	%						
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	0.30	△0.58	1.16	0.38	△0.42	△3.01	2.24
地方政府等最終消費支出	0.41	0.15	0.30	0.14	0.28	0.20	0.68
総資本形成	1.52	△0.84	2.15	△0.20	0.75	△2.67	1.71
財貨・サービスの移出入（純）	1.19	0.60	△0.28	△0.85	△2.05	1.57	△0.01
統計上の不突合	0.20	1.04	0.53	1.31	0.56	0.76	△0.92
合計	3.62	0.37	3.87	0.78	△0.88	△3.16	3.70

図表413 県内総生産に対する項目別寄与度



図表414 県内総生産（支出側）の構成比（令和3年度）



4-2 民間最終消費支出（名目）

令和3年度の民間最終消費支出は24兆76億円、対前年度増減率は3.3%の増加となりました。

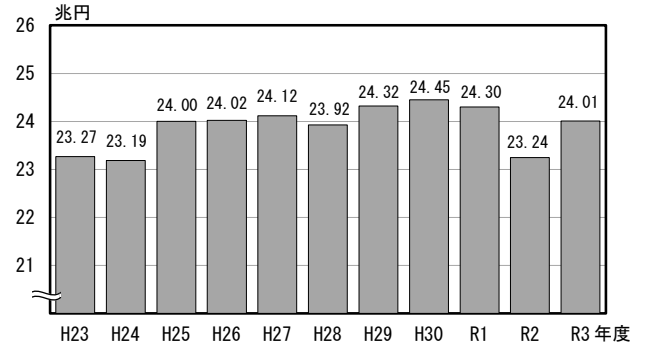
また、県内総生産に対する構成比は68.0%となりました。

図表421 民間最終消費支出

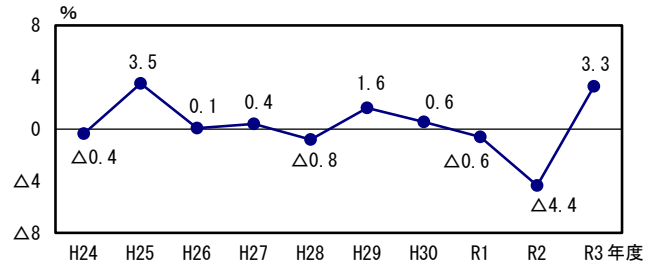
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	232,671	—	71.2
24	231,856	△0.4	72.0
25	240,026	3.5	73.7
26	240,191	0.1	73.8
27	241,181	0.4	71.5
28	239,240	△0.8	70.7
29	243,181	1.6	69.1
30	244,519	0.6	69.0
令和 元	243,021	△0.6	69.2
2	232,442	△4.4	68.3
3	240,076	3.3	68.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表422 民間最終消費支出の推移



図表423 民間最終消費支出の対前年度増減率

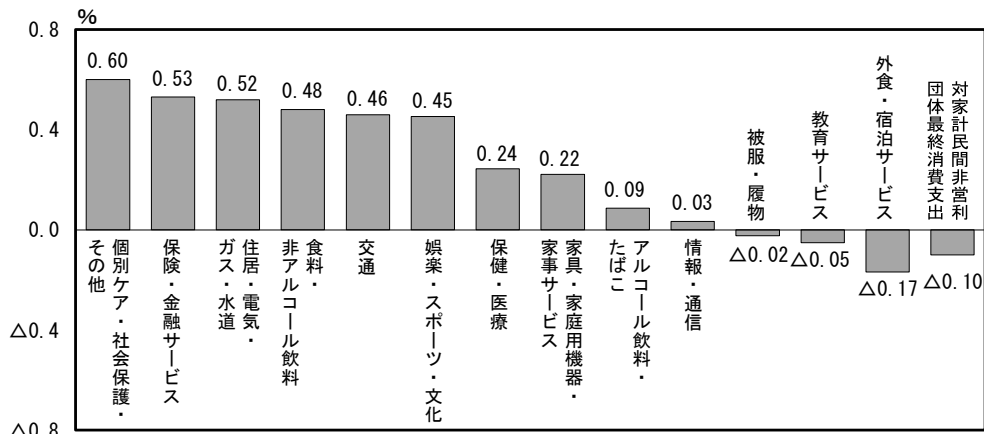


図表424 民間最終消費支出の費目別内訳

項目	令和		対前年度増減率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	232,442	240,076	△4.4	3.3	100.0	100.0
(1) 家計最終消費支出	226,254	234,121	△4.7	3.5	97.3	97.5
a 食料・非アルコール飲料	36,720	37,838	△0.2	3.0	15.8	15.8
b アルコール飲料・たばこ	5,519	5,721	1.8	3.7	2.4	2.4
c 被服・履物	7,702	7,646	△8.2	△0.7	3.3	3.2
d 住居・電気・ガス・水道	65,865	67,073	△0.2	1.8	28.3	27.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9,004	9,520	4.6	5.7	3.9	4.0
f 保健・医療	8,809	9,375	2.4	6.4	3.8	3.9
g 交通	17,835	18,901	△18.2	6.0	7.7	7.9
h 情報・通信	12,411	12,489	7.6	0.6	5.3	5.2
i 娯楽・スポーツ・文化	13,926	14,979	△6.9	7.6	6.0	6.2
j 教育サービス	5,441	5,321	△0.9	△2.2	2.3	2.2
k 外食・宿泊サービス	12,674	12,282	△27.4	△3.1	5.5	5.1
l 保険・金融サービス	12,603	13,835	1.1	9.8	5.4	5.8
m 個別ケア・社会保護・その他	17,746	19,142	△10.8	7.9	7.6	8.0
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	181,308	189,192	△5.8	4.3	78.0	78.8
持ち家の帰属家賃	44,946	44,929	△0.0	△0.0	19.3	18.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	6,188	5,955	10.6	△3.8	2.7	2.5

注：構成比は民間最終消費支出を100%としたもの

図表425 民間最終消費支出3.3%増加に対する費目別寄与度



4-3 総資本形成（名目）

令和3年度の総資本形成は7兆9936億円、対前年度増減率は7.9%の増加となりました。

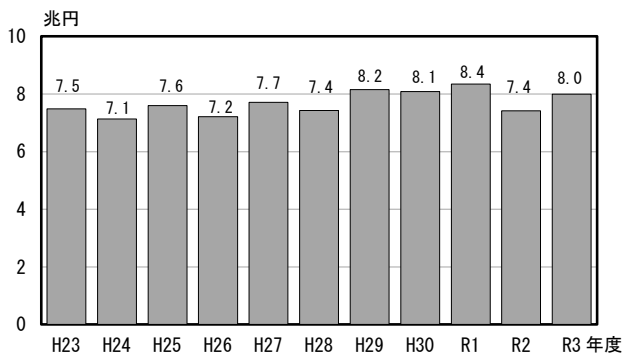
また、県内総生産に対する構成比は22.7%となりました。

図表431 総資本形成

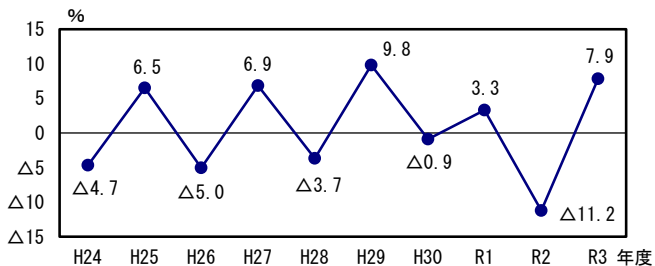
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	74,845	—	22.9
24	71,353	△4.7	22.2
25	75,990	6.5	23.3
26	72,169	△5.0	22.2
27	77,119	6.9	22.9
28	74,273	△3.7	21.9
29	81,559	9.8	23.2
30	80,848	△0.9	22.8
令和 元	83,501	3.3	23.8
2	74,114	△11.2	21.8
3	79,936	7.9	22.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表432 総資本形成の推移



図表433 総資本形成の対前年度増減率

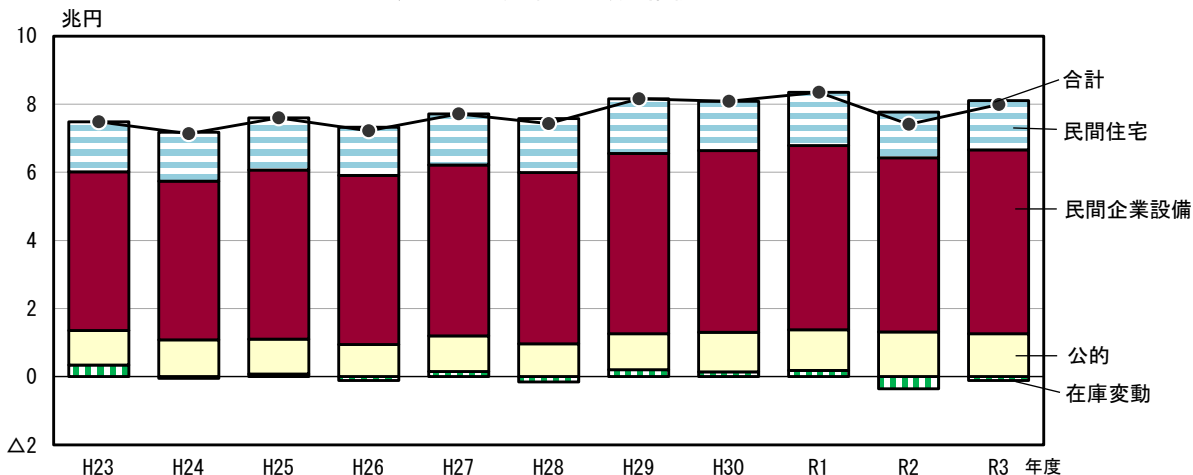


図表434 総資本形成の内訳

項目	令和		対前年度増減率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
総資本形成	74,114	79,936	△11.2	7.9	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	77,687	81,012	△4.9	4.3	104.8	101.3
a 民間	64,573	68,383	△7.4	5.9	87.1	85.5
(a) 住宅	13,378	14,478	△14.3	8.2	18.1	18.1
(b) 企業設備	51,196	53,905	△5.4	5.3	69.1	67.4
b 公的	13,114	12,630	9.8	△3.7	17.7	15.8
(a) 住宅	308	264	19.1	△14.1	0.4	0.3
(b) 企業設備	3,239	2,938	9.3	△9.3	4.4	3.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	9,567	9,427	9.7	△1.5	12.9	11.8
(2) 在庫変動	△3,574	△1,076	—	—	△4.8	△1.3

注：構成比は総資本形成を100%としたもの

図表435 総資本形成額の推移



4-4 地方政府等最終消費支出（名目）

令和3年度の地方政府等最終消費支出は5兆1763億円、対前年度増減率は4.7%の増加となりました。

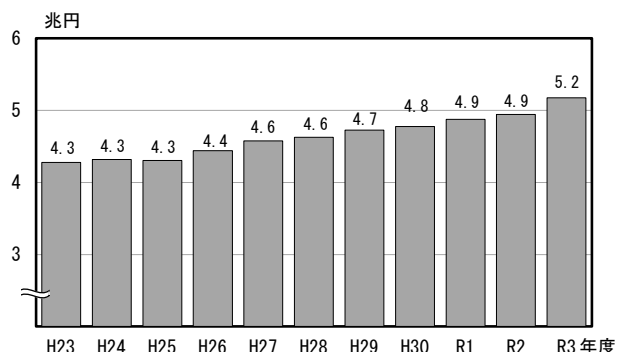
また、県内総生産に対する構成比は14.7%となりました。

図表441 地方政府等最終消費支出

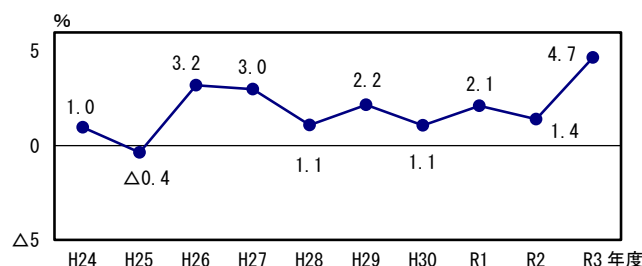
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	42,791	—	13.1
24	43,201	1.0	13.4
25	43,044	△0.4	13.2
26	44,423	3.2	13.6
27	45,750	3.0	13.6
28	46,251	1.1	13.7
29	47,254	2.2	13.4
30	47,757	1.1	13.5
令和 元	48,763	2.1	13.9
2	49,450	1.4	14.5
3	51,763	4.7	14.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表442 地方政府等最終消費支出の推移



図表443 地方政府等最終消費支出の対前年度増減率



4-5 財貨・サービスの移出入（純）（名目）

令和3年度の財貨・サービスの移出入（純）（移出－移入）は△3兆98億円となり、引き続き移入が移出を上回る移入超過となりました。

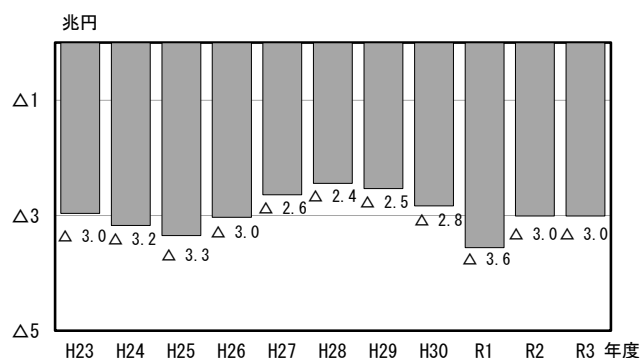
また、県内総生産に対する構成比は△8.5%となりました。

図表451 財貨・サービスの移出入（純）

年度	額	構成比
	億円	%
平成 23	△29,640	△9.1
24	△31,719	△9.8
25	△33,476	△10.3
26	△30,279	△9.3
27	△26,402	△7.8
28	△24,389	△7.2
29	△25,324	△7.2
30	△28,318	△8.0
令和 元	△35,570	△10.1
2	△30,052	△8.8
3	△30,098	△8.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表452 財貨・サービスの移出入（純）の推移



5 県民経済計算の相互関連図

5-1 県民経済計算の概念と相互関連

県内総生産と県民所得の関係は、下図のようになります。

(数値は令和3年度 単位：億円)

<生産面>

県内産出額 (市場価格表示) 636,448	県内総生産 352,878	中間投入 283,571
------------------------------	------------------	-----------------

県内総生産(生産側)

県内総生産(生産側) (市場価格表示) 352,878	県内純生産(市場価格表示) 263,085	固定資本減耗 89,793
-----------------------------------	--------------------------	------------------

県内純生産

県内純生産 (市場価格表示) 263,085	県内純生産(要素費用表示) 227,911	35,174	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [中央政府+地方政府]
------------------------------	--------------------------	--------	---

県内純生産

県内純生産 (要素費用表示) 227,911	県内雇用者報酬 180,788	営業余剰・ 混合所得 47,123
------------------------------	--------------------	-------------------------

県民純生産

県民純生産 (要素費用表示) 295,440	域外からの 財産所得の受取 (純) 17,675	域外からの 雇用者報酬 の受取 (純) 49,854	県内雇用者報酬 180,788	営業余剰・ 混合所得 47,123
------------------------------	-----------------------------------	--	--------------------	-------------------------

域外からの
要素所得(純)

<分配面>

県民所得

県民所得 (要素費用表示) 295,440	県民雇用者報酬 230,642	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 43,407
-----------------------------	--------------------	---------------------------	----------------

県民所得

県民所得 (第1次所得バランス) 308,830	県民雇用者報酬 230,642	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 43,407	13,389	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [地方政府]
--------------------------------	--------------------	---------------------------	----------------	--------	------------------------------------

県民可処分所得

県民可処分所得 326,532	県民雇用者報酬 230,642	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 43,407	13,389	経常移転の 受取(純) 17,703
--------------------	--------------------	---------------------------	----------------	--------	--------------------------

<支出面>

県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側) (市場価格表示) 352,878	民間最終消費支出 240,076	地方政府等 最終消費 支出 51,763	総資本形成 79,936	財貨・ サービスの 移出入 (純) △ 30,098	統計上 の不 適合 11,201
-----------------------------------	---------------------	-------------------------------	-----------------	--	---------------------------

県民総所得

県民総所得 (市場価格表示) 420,407	域外からの 要素所得(純) 67,529	県内総生産(市場価格表示) 352,878
------------------------------	----------------------------	--------------------------

5-2 分配面の相互関連

県民所得と県内純生産の関係は次のとおりです。

(数値は令和3年度 単位：百万円)

県民所得（要素費用表示）					計
29,544,044					計29,544,044
財産所得 (非企業部門)	県民雇用者報酬			企業所得	計29,544,044
2,139,100	23,064,203			4,340,741	
財産所得 (非企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		財産所得 (企業部門)	営業余剰・ 混合所得
2,139,100	4,985,409	18,078,794		△371,598	4,712,339
計29,544,044					
【内訳の組換】					
財産所得 (非企業部門)	財産所得 (企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得
2,139,100	△371,598	4,985,409	18,078,794		4,712,339
計29,544,044					
域外からの 財産所得の受取(純)		県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得
1,767,502		4,985,409	18,078,794		4,712,339
計29,544,044					
域外からの要素所得(純)			県内純生産(要素費用表示)		計
6,752,911			22,791,133		計29,544,044

* 財産所得はすべて受取から支払を控除した純額

5-3 制度部門別に集計した県民所得

県民所得などの計数を制度部門別所得支出勘定により集計したものは、次のとおりです。
(pp. 72-77掲載)

(数値は令和3年度 単位：百万円)

	非金融法人 企業	金融機関	地方政府等	家計*	対家計民間 非営利団体	計
1 県民雇用者報酬(受取)	—	—	—	23,064,203	—	23,064,203
うち県内雇用者報酬				18,078,794		18,078,794
うち県外からの県民雇用者報酬の受取(純)				4,985,409		4,985,409
2 営業余剰・混合所得(受取)	1,395,346	505,759	—	2,811,234	—	4,712,339
3 財産所得(純)	△239,569	25,541	23,593	1,935,720	22,217	1,767,502
受取	2,447,355	1,275,292	88,240	2,122,299	24,758	5,957,944
支払	2,686,924	1,249,751	64,647	186,579	2,541	4,190,442
4 生産・輸入品に課される税(地方政府)(受取)	—	—	1,474,883	—	—	1,474,883
5 (控除) 補助金(地方政府)(受取)	—	—	135,975	—	—	135,975
6 財産所得以外の移転(純)	△632,215	△161,909	3,696,819	△1,773,064	640,659	1,770,290
受取	849,601	924,935	7,494,380	6,758,409	688,195	16,715,520
支払	1,481,816	1,086,844	3,797,561	8,531,473	47,536	14,945,230
7 県民所得(要素費用表示) 1+2+3	1,155,777	531,300	23,593	27,811,157	22,217	29,544,044
8 県民所得(第1次所得バランス) 1+2+3+4+5	1,155,777	531,300	1,362,501	27,811,157	22,217	30,882,952
9 県民可処分所得 1+2+3+4+5+6	523,562	369,391	5,059,320	26,038,093	662,876	32,653,242

* 家計には個人企業を含む

第2章

統計表
(平成23～令和3年度)

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

実数

（単位：百万円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	46,530	46,930	43,825	42,523
(1) 農業	38,105	38,781	36,665	33,675
(2) 林業	469	395	418	460
(3) 水産業	7,956	7,754	6,742	8,388
2 鉱業	3,749	3,670	4,867	5,593
3 製造業	7,034,457	6,481,481	6,331,086	6,200,547
(1) 食料品	735,433	724,217	703,839	731,979
(2) 繊維製品	85,403	18,910	17,208	16,784
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,523	64,040	68,284	53,999
(4) 化学	696,252	608,131	642,529	617,146
(5) 石油・石炭製品	928,027	862,336	781,587	759,282
(6) 窯業・土石製品	187,515	120,398	115,153	117,610
(7) 一次金属	270,663	226,035	237,709	199,537
(8) 金属製品	267,352	255,674	264,762	278,805
(9) はん用・生産用・業務用機械	957,740	869,220	949,621	927,726
(10) 電子部品・デバイス	171,316	166,225	148,900	139,684
(11) 電気機械	301,929	313,206	305,102	283,765
(12) 情報・通信機器	700,150	657,239	597,214	562,852
(13) 輸送用機械	1,043,282	1,045,713	979,990	1,029,798
(14) 印刷業	96,313	108,399	112,190	110,121
(15) その他の製造業	488,559	441,738	406,998	371,459
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	806,473	819,393	986,766	1,062,814
(1) 電気業	324,084	330,263	495,806	570,178
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	482,389	489,130	490,960	492,636
5 建設業	1,339,322	1,352,545	1,518,970	1,386,769
6 卸売・小売業	2,899,839	2,976,194	3,094,213	3,060,925
(1) 卸売業	1,247,019	1,210,750	1,216,447	1,189,538
(2) 小売業	1,652,820	1,765,444	1,877,766	1,871,387
7 運輸・郵便業	1,798,713	1,832,456	1,809,293	1,780,974
8 宿泊・飲食サービス業	856,794	802,810	816,563	846,127
9 情報通信業	1,793,573	1,807,644	1,843,754	1,780,655
(1) 通信・放送業	556,260	557,981	575,741	563,980
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,237,313	1,249,663	1,268,013	1,216,675
10 金融・保険業	1,068,409	1,072,982	1,093,026	1,068,421
11 不動産業	5,723,709	5,671,845	5,686,740	5,733,272
(1) 住宅賃貸業	4,997,120	4,998,270	4,997,113	4,985,991
(2) その他の不動産業	726,589	673,575	689,627	747,281
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,716,213	2,787,170	2,781,312	2,879,846
13 公務	1,342,717	1,272,515	1,231,152	1,267,094
14 教育	1,115,698	1,041,456	1,021,204	1,043,934
15 保健衛生・社会事業	2,367,711	2,496,981	2,592,870	2,662,242
16 その他のサービス	1,579,609	1,544,561	1,486,300	1,491,551
17 小計（1～16の計）	32,493,516	32,010,633	32,341,941	32,313,287
18 輸入品に課される税・関税	401,419	399,957	439,521	575,282
19 （控除）総資本形成に係る消費税	219,437	198,961	213,825	328,342
20 県内総生産（17+18-19）	32,675,498	32,211,629	32,567,637	32,560,227
（参考）第1次産業	46,530	46,930	43,825	42,523
第2次産業	8,377,528	7,837,696	7,854,923	7,592,909
第3次産業	24,069,458	24,126,007	24,443,193	24,677,855

注 第1次産業=[1]農林水産業

第2次産業=[2]鉱業+[3]製造業+[5]建設業

第3次産業=上記以外の経済活動

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
49,179	52,351	52,645	42,188	40,715	38,468	35,856	1
37,134	41,584	41,462	32,586	31,280	30,558	28,449	(1)
504	490	465	431	406	471	429	(2)
11,541	10,277	10,718	9,171	9,029	7,439	6,978	(3)
6,201	6,002	6,087	6,082	6,190	5,909	5,683	2
6,626,645	6,661,476	6,882,050	6,854,492	6,523,640	6,708,972	7,141,862	3
773,739	764,008	835,363	844,989	828,973	737,080	691,851	(1)
21,252	19,813	22,045	23,496	21,817	19,800	19,577	(2)
60,948	68,667	73,293	73,280	76,120	62,517	64,564	(3)
829,297	969,174	890,599	877,442	855,686	963,052	1,006,677	(4)
644,254	736,076	821,327	788,051	564,249	674,901	824,935	(5)
131,134	110,932	125,399	124,179	120,990	113,722	125,625	(6)
230,024	193,825	236,094	250,409	231,757	246,527	324,575	(7)
280,341	270,266	284,301	264,200	245,960	229,147	229,526	(8)
1,142,683	1,065,609	1,018,644	945,445	1,034,119	1,081,936	1,157,436	(9)
202,185	247,688	223,556	240,184	242,675	232,399	262,885	(10)
301,681	278,354	319,720	325,984	339,757	332,330	322,238	(11)
542,876	414,965	422,811	489,213	396,731	452,266	424,124	(12)
1,067,130	1,147,488	1,176,140	1,147,871	1,125,721	1,042,777	1,193,882	(13)
115,746	89,340	93,972	98,191	94,348	88,720	83,945	(14)
283,355	285,271	338,786	361,558	344,737	431,798	410,022	(15)
1,144,753	1,039,977	1,113,803	1,153,491	1,062,737	1,060,312	986,631	4
631,845	524,633	571,235	609,708	505,752	507,940	400,744	(1)
512,908	515,344	542,568	543,783	556,985	552,372	585,887	(2)
1,514,411	1,658,943	1,745,932	1,750,430	1,868,486	1,865,913	1,775,159	5
3,088,545	3,073,150	3,170,371	3,139,662	3,063,294	2,854,219	3,013,915	6
1,176,781	1,130,362	1,186,052	1,200,379	1,136,637	1,023,560	1,135,379	(1)
1,911,764	1,942,788	1,984,319	1,939,283	1,926,657	1,830,659	1,878,536	(2)
1,866,476	1,801,631	1,843,613	1,821,594	1,817,492	1,473,547	1,567,629	7
812,449	860,914	883,616	912,009	857,329	543,494	533,216	8
1,881,057	1,936,595	1,977,924	2,054,522	2,048,157	1,995,254	1,916,332	9
592,767	613,282	604,673	617,387	591,198	631,209	603,521	(1)
1,288,290	1,323,313	1,373,251	1,437,135	1,456,959	1,364,045	1,312,811	(2)
1,093,860	1,040,619	1,069,400	1,094,518	1,027,097	1,027,198	1,116,231	10
5,729,118	5,638,312	5,696,864	5,627,729	5,629,109	5,617,267	5,591,588	11
4,971,246	4,953,189	4,980,283	4,935,166	4,935,370	4,937,650	4,915,737	(1)
757,872	685,123	716,581	692,563	693,739	679,617	675,851	(2)
3,013,237	3,090,894	3,430,529	3,519,482	3,617,269	3,526,943	3,870,872	12
1,293,212	1,325,816	1,363,149	1,389,681	1,398,474	1,408,916	1,362,974	13
1,052,235	1,040,593	1,061,366	1,059,876	1,076,478	1,082,960	1,079,397	14
2,857,816	2,961,249	3,002,296	3,092,771	3,216,180	3,197,356	3,389,562	15
1,484,279	1,493,928	1,677,682	1,697,285	1,701,600	1,443,704	1,594,224	16
33,513,473	33,682,450	34,977,327	35,215,812	34,954,247	33,850,432	34,981,131	17
578,696	507,526	576,724	622,367	609,119	601,761	725,271	18
352,725	327,255	381,044	389,738	426,458	424,305	418,650	19
33,739,444	33,862,721	35,173,007	35,448,441	35,136,908	34,027,888	35,287,752	20
49,179	52,351	52,645	42,188	40,715	38,468	35,856	
8,147,257	8,326,421	8,634,069	8,611,004	8,398,316	8,580,794	8,922,704	
25,317,037	25,303,678	26,290,613	26,562,620	26,515,216	25,231,170	26,022,571	

第2章 1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増減率

（単位：％）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	0.9	△6.6	△3.0	15.7
(1) 農業	1.8	△5.5	△8.2	10.3
(2) 林業	△15.8	5.8	10.0	9.6
(3) 水産業	△2.5	△13.1	24.4	37.6
2 鉱業	△2.1	32.6	14.9	10.9
3 製造業	△7.9	△2.3	△2.1	6.9
(1) 食料品	△1.5	△2.8	4.0	5.7
(2) 繊維製品	△77.9	△9.0	△2.5	26.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	△38.7	6.6	△20.9	12.9
(4) 化学	△12.7	5.7	△4.0	34.4
(5) 石油・石炭製品	△7.1	△9.4	△2.9	△15.1
(6) 窯業・土石製品	△35.8	△4.4	2.1	11.5
(7) 一次金属	△16.5	5.2	△16.1	15.3
(8) 金属製品	△4.4	3.6	5.3	0.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	△9.2	9.2	△2.3	23.2
(10) 電子部品・デバイス	△3.0	△10.4	△6.2	44.7
(11) 電気機械	3.7	△2.6	△7.0	6.3
(12) 情報・通信機器	△6.1	△9.1	△5.8	△3.5
(13) 輸送用機械	0.2	△6.3	5.1	3.6
(14) 印刷業	12.5	3.5	△1.8	5.1
(15) その他の製造業	△9.6	△7.9	△8.7	△23.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	20.4	7.7	7.7
(1) 電気業	1.9	50.1	15.0	10.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	0.4	0.3	4.1
5 建設業	1.0	12.3	△8.7	9.2
6 卸売・小売業	2.6	4.0	△1.1	0.9
(1) 卸売業	△2.9	0.5	△2.2	△1.1
(2) 小売業	6.8	6.4	△0.3	2.2
7 運輸・郵便業	1.9	△1.3	△1.6	4.8
8 宿泊・飲食サービス業	△6.3	1.7	3.6	△4.0
9 情報通信業	0.8	2.0	△3.4	5.6
(1) 通信・放送業	0.3	3.2	△2.0	5.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	1.5	△4.0	5.9
10 金融・保険業	0.4	1.9	△2.3	2.4
11 不動産業	△0.9	0.3	0.8	△0.1
(1) 住宅賃貸業	0.0	△0.0	△0.2	△0.3
(2) その他の不動産業	△7.3	2.4	8.4	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2.6	△0.2	3.5	4.6
13 公務	△5.2	△3.3	2.9	2.1
14 教育	△6.7	△1.9	2.2	0.8
15 保健衛生・社会事業	5.5	3.8	2.7	7.3
16 その他のサービス	△2.2	△3.8	0.4	△0.5
17 小計（1～16の計）	△1.5	1.0	△0.1	3.7
18 輸入品に課される税・関税	△0.4	9.9	30.9	0.6
19 （控除）総資本形成に係る消費税	△9.3	7.5	53.6	7.4
20 県内総生産（17+18-19）	△1.4	1.1	△0.0	3.6
（参考）第1次産業	0.9	△6.6	△3.0	15.7
第2次産業	△6.4	0.2	△3.3	7.3
第3次産業	0.2	1.3	1.0	2.6

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
6.4	0.6	△19.9	△3.5	△5.5	△6.8	1
12.0	△0.3	△21.4	△4.0	△2.3	△6.9	(1)
△2.8	△5.1	△7.3	△5.8	16.0	△8.9	(2)
△11.0	4.3	△14.4	△1.5	△17.6	△6.2	(3)
△3.2	1.4	△0.1	1.8	△4.5	△3.8	2
0.5	3.3	△0.4	△4.8	2.8	6.5	3
△1.3	9.3	1.2	△1.9	△11.1	△6.1	(1)
△6.8	11.3	6.6	△7.1	△9.2	△1.1	(2)
12.7	6.7	△0.0	3.9	△17.9	3.3	(3)
16.9	△8.1	△1.5	△2.5	12.5	4.5	(4)
14.3	11.6	△4.1	△28.4	19.6	22.2	(5)
△15.4	13.0	△1.0	△2.6	△6.0	10.5	(6)
△15.7	21.8	6.1	△7.4	6.4	31.7	(7)
△3.6	5.2	△7.1	△6.9	△6.8	0.2	(8)
△6.7	△4.4	△7.2	9.4	4.6	7.0	(9)
22.5	△9.7	7.4	1.0	△4.2	13.1	(10)
△7.7	14.9	2.0	4.2	△2.2	△3.0	(11)
△23.6	1.9	15.7	△18.9	14.0	△6.2	(12)
7.5	2.5	△2.4	△1.9	△7.4	14.5	(13)
△22.8	5.2	4.5	△3.9	△6.0	△5.4	(14)
0.7	18.8	6.7	△4.7	25.3	△5.0	(15)
△9.2	7.1	3.6	△7.9	△0.2	△6.9	4
△17.0	8.9	6.7	△17.1	0.4	△21.1	(1)
0.5	5.3	0.2	2.4	△0.8	6.1	(2)
9.5	5.2	0.3	6.7	△0.1	△4.9	5
△0.5	3.2	△1.0	△2.4	△6.8	5.6	6
△3.9	4.9	1.2	△5.3	△9.9	10.9	(1)
1.6	2.1	△2.3	△0.7	△5.0	2.6	(2)
△3.5	2.3	△1.2	△0.2	△18.9	6.4	7
6.0	2.6	3.2	△6.0	△36.6	△1.9	8
3.0	2.1	3.9	△0.3	△2.6	△4.0	9
3.5	△1.4	2.1	△4.2	6.8	△4.4	(1)
2.7	3.8	4.7	1.4	△6.4	△3.8	(2)
△4.9	2.8	2.3	△6.2	0.0	8.7	10
△1.6	1.0	△1.2	0.0	△0.2	△0.5	11
△0.4	0.5	△0.9	0.0	0.0	△0.4	(1)
△9.6	4.6	△3.4	0.2	△2.0	△0.6	(2)
2.6	11.0	2.6	2.8	△2.5	9.8	12
2.5	2.8	1.9	0.6	0.7	△3.3	13
△1.1	2.0	△0.1	1.6	0.6	△0.3	14
3.6	1.4	3.0	4.0	△0.6	6.0	15
0.7	12.3	1.2	0.3	△15.2	10.4	16
0.5	3.8	0.7	△0.7	△3.2	3.3	17
△12.3	13.6	7.9	△2.1	△1.2	20.5	18
△7.2	16.4	2.3	9.4	△0.5	△1.3	19
0.4	3.9	0.8	△0.9	△3.2	3.7	20
6.4	0.6	△19.9	△3.5	△5.5	△6.8	
2.2	3.7	△0.3	△2.5	2.2	4.0	
△0.1	3.9	1.0	△0.2	△4.8	3.1	

第2章 1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

構成比

（単位：％）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1
(1) 農業	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	21.5	20.1	19.4	19.0
(1) 食料品	2.3	2.2	2.2	2.2
(2) 繊維製品	0.3	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	2.1	1.9	2.0	1.9
(5) 石油・石炭製品	2.8	2.7	2.4	2.3
(6) 窯業・土石製品	0.6	0.4	0.4	0.4
(7) 一次金属	0.8	0.7	0.7	0.6
(8) 金属製品	0.8	0.8	0.8	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	2.7	2.9	2.8
(10) 電子部品・デバイス	0.5	0.5	0.5	0.4
(11) 電気機械	0.9	1.0	0.9	0.9
(12) 情報・通信機器	2.1	2.0	1.8	1.7
(13) 輸送用機械	3.2	3.2	3.0	3.2
(14) 印刷業	0.3	0.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	1.5	1.4	1.2	1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.5	3.0	3.3
(1) 電気業	1.0	1.0	1.5	1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.5	1.5
5 建設業	4.1	4.2	4.7	4.3
6 卸売・小売業	8.9	9.2	9.5	9.4
(1) 卸売業	3.8	3.8	3.7	3.7
(2) 小売業	5.1	5.5	5.8	5.7
7 運輸・郵便業	5.5	5.7	5.6	5.5
8 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.5	2.5	2.6
9 情報通信業	5.5	5.6	5.7	5.5
(1) 通信・放送業	1.7	1.7	1.8	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.8	3.9	3.9	3.7
10 金融・保険業	3.3	3.3	3.4	3.3
11 不動産業	17.5	17.6	17.5	17.6
(1) 住宅賃貸業	15.3	15.5	15.3	15.3
(2) その他の不動産業	2.2	2.1	2.1	2.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	8.3	8.7	8.5	8.8
13 公務	4.1	4.0	3.8	3.9
14 教育	3.4	3.2	3.1	3.2
15 保健衛生・社会事業	7.2	7.8	8.0	8.2
16 その他のサービス	4.8	4.8	4.6	4.6
17 小計（1～16の計）	99.4	99.4	99.3	99.2
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8
19 （控除）総資本形成に係る消費税	0.7	0.6	0.7	1.0
20 県内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）第1次産業	0.1	0.1	0.1	0.1
（参考）第2次産業	25.6	24.3	24.1	23.3
（参考）第3次産業	73.7	74.9	75.1	75.8

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
19.6	19.7	19.6	19.3	18.6	19.7	20.2	3
2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
2.5	2.9	2.5	2.5	2.4	2.8	2.9	(4)
1.9	2.2	2.3	2.2	1.6	2.0	2.3	(5)
0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	(6)
0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	(7)
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	(8)
3.4	3.1	2.9	2.7	2.9	3.2	3.3	(9)
0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	(10)
0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	(11)
1.6	1.2	1.2	1.4	1.1	1.3	1.2	(12)
3.2	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1	3.4	(13)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(14)
0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2	(15)
3.4	3.1	3.2	3.3	3.0	3.1	2.8	4
1.9	1.5	1.6	1.7	1.4	1.5	1.1	(1)
1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	(2)
4.5	4.9	5.0	4.9	5.3	5.5	5.0	5
9.2	9.1	9.0	8.9	8.7	8.4	8.5	6
3.5	3.3	3.4	3.4	3.2	3.0	3.2	(1)
5.7	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.3	(2)
5.5	5.3	5.2	5.1	5.2	4.3	4.4	7
2.4	2.5	2.5	2.6	2.4	1.6	1.5	8
5.6	5.7	5.6	5.8	5.8	5.9	5.4	9
1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.9	1.7	(1)
3.8	3.9	3.9	4.1	4.1	4.0	3.7	(2)
3.2	3.1	3.0	3.1	2.9	3.0	3.2	10
17.0	16.7	16.2	15.9	16.0	16.5	15.8	11
14.7	14.6	14.2	13.9	14.0	14.5	13.9	(1)
2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	(2)
8.9	9.1	9.8	9.9	10.3	10.4	11.0	12
3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	4.1	3.9	13
3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.2	3.1	14
8.5	8.7	8.5	8.7	9.2	9.4	9.6	15
4.4	4.4	4.8	4.8	4.8	4.2	4.5	16
99.3	99.5	99.4	99.3	99.5	99.5	99.1	17
1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18
1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
24.1	24.6	24.5	24.3	23.9	25.2	25.3	
75.0	74.7	74.7	74.9	75.5	74.1	73.7	

第2章 1 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項目	平成27暦年連鎖価格			
	実数			
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	54,213	51,526	50,512	48,567
(1) 農業	44,606	41,095	41,361	38,797
(2) 林業	493	422	380	456
(3) 水産業	9,342	10,234	8,737	9,387
2 鉱業	4,598	4,373	5,571	5,774
3 製造業	7,663,927	7,069,516	6,861,457	6,551,746
(1) 食料品	756,908	753,174	739,294	753,620
(2) 繊維製品	93,300	20,475	18,421	17,342
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,436	62,708	70,328	55,836
(4) 化学	669,657	620,449	661,613	637,989
(5) 石油・石炭製品	1,221,549	1,187,684	1,116,904	968,187
(6) 窯業・土石製品	194,138	127,298	125,266	126,966
(7) 一次金属	287,865	243,604	270,425	209,367
(8) 金属製品	320,062	284,809	289,543	292,636
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,086,371	930,152	994,962	959,361
(10) 電子部品・デバイス	158,228	163,875	140,236	141,262
(11) 電気機械	296,944	316,393	304,511	287,479
(12) 情報・通信機器	687,367	674,431	618,105	576,665
(13) 輸送用機械	1,316,486	1,234,994	1,067,816	1,095,579
(14) 印刷業	94,086	108,966	113,912	110,478
(15) その他の製造業	514,300	465,169	430,673	388,196
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,083,068	1,063,142	1,232,540	1,233,321
(1) 電気業	570,042	522,467	726,942	729,413
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	500,286	512,949	514,319	513,209
5 建設業	1,398,665	1,413,883	1,574,386	1,398,842
6 卸売・小売業	2,953,884	3,054,706	3,171,963	3,047,306
(1) 卸売業	1,245,669	1,225,844	1,217,608	1,161,360
(2) 小売業	1,704,772	1,827,331	1,953,999	1,885,937
7 運輸・郵便業	1,949,847	1,967,015	1,950,740	1,844,349
8 宿泊・飲食サービス業	883,230	829,724	866,795	871,849
9 情報通信業	1,784,967	1,807,764	1,874,333	1,774,405
(1) 通信・放送業	545,465	547,629	579,180	563,112
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,239,938	1,260,682	1,295,403	1,211,299
10 金融・保険業	923,518	983,917	1,049,317	1,040,137
11 不動産業	5,639,496	5,617,050	5,669,241	5,735,873
(1) 住宅賃貸業	4,920,381	4,932,072	4,955,487	4,984,348
(2) その他の不動産業	717,345	683,131	712,513	751,500
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,874,670	2,946,940	2,953,273	2,923,236
13 公務	1,358,902	1,304,853	1,269,484	1,270,321
14 教育	1,125,485	1,066,011	1,052,850	1,050,773
15 保健衛生・社会事業	2,357,439	2,474,209	2,581,993	2,648,470
16 その他のサービス	1,653,064	1,621,539	1,546,133	1,513,833
17 小計	33,635,218	33,249,782	33,680,382	32,944,806
18 輸入品に課される税・関税	585,259	569,910	562,622	565,453
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	355,098	326,424	352,485	363,274
20 県内総生産	33,856,221	33,477,865	33,886,888	33,147,423
21 開差 {20- (17+18-19) }	△9,159	△15,403	△3,631	438
（参考）第1次産業	54,213	51,526	50,512	48,567
第2次産業	9,054,254	8,480,142	8,440,968	7,952,064
第3次産業	24,574,039	24,738,573	25,201,724	24,944,277

注 連鎖方式による実質値は「加法整合性」が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しない。その差を「開差」としている。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
48,339	42,585	41,931	35,269	35,202	31,621	33,661	1
36,358	33,680	34,195	27,192	27,560	26,179	28,038	(1)
515	455	410	370	363	414	306	(2)
11,466	8,427	7,285	7,402	6,988	4,952	5,242	(3)
6,372	6,347	6,339	6,050	6,154	5,711	4,792	2
6,571,746	6,711,725	6,999,516	7,090,747	6,779,451	6,787,888	7,468,210	3
762,778	751,854	836,100	848,449	820,341	712,512	694,641	(1)
21,165	19,674	22,179	23,725	21,464	19,139	20,013	(2)
60,746	66,319	74,278	74,524	70,727	54,372	59,845	(3)
829,992	1,010,264	930,785	973,034	974,488	1,099,260	1,151,432	(4)
622,398	717,468	757,474	724,721	507,932	512,319	700,511	(5)
129,682	109,329	127,440	118,157	110,531	99,654	120,767	(6)
227,606	195,039	225,524	226,901	208,766	214,562	257,318	(7)
274,923	257,778	278,132	254,111	226,004	205,148	222,687	(8)
1,133,101	1,050,982	1,031,579	977,197	1,072,273	1,116,184	1,248,798	(9)
205,905	267,000	231,391	261,314	280,228	273,323	312,879	(10)
300,932	290,457	349,161	357,934	381,571	371,226	377,536	(11)
536,182	418,373	440,063	515,258	421,993	485,860	461,464	(12)
1,065,653	1,189,371	1,250,822	1,262,203	1,275,673	1,167,079	1,366,038	(13)
115,656	86,490	90,839	95,375	90,943	82,155	77,732	(14)
285,028	283,502	348,707	381,679	354,951	425,508	404,975	(15)
1,219,592	989,495	1,086,508	1,139,304	1,035,231	961,012	947,736	4
671,756	464,398	537,542	589,255	472,462	411,552	401,378	(1)
547,835	525,470	545,183	544,346	559,840	548,794	546,717	(2)
1,515,547	1,647,400	1,718,847	1,712,960	1,780,947	1,766,464	1,638,885	5
3,091,637	3,031,812	3,135,107	3,087,000	2,974,600	2,694,183	2,785,989	6
1,177,959	1,133,067	1,207,101	1,215,617	1,131,692	975,532	1,037,421	(1)
1,913,678	1,898,746	1,928,892	1,873,469	1,843,092	1,716,878	1,747,192	(2)
1,875,756	1,785,617	1,827,433	1,765,172	1,725,173	1,344,731	1,462,095	7
803,972	816,732	841,112	861,909	783,242	498,538	504,262	8
1,880,867	1,918,599	1,978,719	2,064,576	2,045,471	1,985,720	1,934,189	9
594,560	616,550	628,319	663,931	652,995	713,609	698,910	(1)
1,286,307	1,302,095	1,350,287	1,400,975	1,392,355	1,282,735	1,246,269	(2)
1,094,955	1,054,887	1,101,149	1,111,881	1,034,208	1,084,273	1,222,030	10
5,724,642	5,639,719	5,696,598	5,661,742	5,681,494	5,633,598	5,588,382	11
4,970,337	4,972,550	5,010,671	5,006,001	5,035,244	5,005,927	4,977,561	(1)
754,305	667,514	685,919	656,996	648,272	630,781	614,903	(2)
3,020,386	3,082,338	3,376,777	3,376,585	3,443,882	3,332,276	3,538,279	12
1,292,853	1,326,809	1,351,261	1,364,609	1,363,256	1,387,194	1,321,270	13
1,053,717	1,036,351	1,050,513	1,045,025	1,062,118	1,071,611	1,053,902	14
2,846,421	2,938,376	2,957,896	3,062,570	3,189,698	3,160,865	3,390,173	15
1,482,170	1,488,953	1,656,279	1,673,176	1,663,846	1,392,882	1,516,805	16
33,528,972	33,533,720	34,843,890	35,075,067	34,630,406	33,108,769	34,364,508	17
599,685	579,235	604,318	615,103	608,305	599,682	577,992	18
353,312	323,330	371,330	371,573	383,758	327,014	318,318	19
33,775,344	33,790,306	35,076,923	35,318,368	34,853,973	33,384,460	34,633,768	20
0	680	45	△230	△979	3,022	9,586	21
48,339	42,585	41,931	35,269	35,202	31,621	33,661	
8,093,665	8,364,749	8,723,970	8,808,282	8,571,638	8,563,960	9,099,607	
25,386,968	25,123,965	26,076,362	26,232,066	26,019,720	24,524,002	25,247,816	

第2章 1 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項目	対前年度増減率			
	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	△5.0	△2.0	△3.9	△0.5
(1) 農業	△7.9	0.6	△6.2	△6.3
(2) 林業	△14.4	△10.0	20.0	12.9
(3) 水産業	9.5	△14.6	7.4	22.1
2 鉱業	△4.9	27.4	3.6	10.4
3 製造業	△7.8	△2.9	△4.5	0.3
(1) 食料品	△0.5	△1.8	1.9	1.2
(2) 繊維製品	△78.1	△10.0	△5.9	22.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	△40.0	12.2	△20.6	8.8
(4) 化学	△7.3	6.6	△3.6	30.1
(5) 石油・石炭製品	△2.8	△6.0	△13.3	△35.7
(6) 窯業・土石製品	△34.4	△1.6	1.4	2.1
(7) 一次金属	△15.4	11.0	△22.6	8.7
(8) 金属製品	△11.0	1.7	1.1	△6.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	△14.4	7.0	△3.6	18.1
(10) 電子部品・デバイス	3.6	△14.4	0.7	45.8
(11) 電気機械	6.5	△3.8	△5.6	4.7
(12) 情報・通信機器	△1.9	△8.4	△6.7	△7.0
(13) 輸送用機械	△6.2	△13.5	2.6	△2.7
(14) 印刷業	15.8	4.5	△3.0	4.7
(15) その他の製造業	△9.6	△7.4	△9.9	△26.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△1.8	15.9	0.1	△1.1
(1) 電気業	△8.3	39.1	0.3	△7.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	0.3	△0.2	6.7
5 建設業	1.1	11.4	△11.1	8.3
6 卸売・小売業	3.4	3.8	△3.9	1.5
(1) 卸売業	△1.6	△0.7	△4.6	1.4
(2) 小売業	7.2	6.9	△3.5	1.5
7 運輸・郵便業	0.9	△0.8	△5.5	1.7
8 宿泊・飲食サービス業	△6.1	4.5	0.6	△7.8
9 情報通信業	1.3	3.7	△5.3	6.0
(1) 通信・放送業	0.4	5.8	△2.8	5.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.7	2.8	△6.5	6.2
10 金融・保険業	6.5	6.6	△0.9	5.3
11 不動産業	△0.4	0.9	1.2	△0.2
(1) 住宅賃貸業	0.2	0.5	0.6	△0.3
(2) その他の不動産業	△4.8	4.3	5.5	0.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2.5	0.2	△1.0	3.3
13 公務	△4.0	△2.7	0.1	1.8
14 教育	△5.3	△1.2	△0.2	0.3
15 保健衛生・社会事業	5.0	4.4	2.6	7.5
16 その他のサービス	△1.9	△4.7	△2.1	△2.1
17 小計	△1.1	1.3	△2.2	1.8
18 輸入品に課される税・関税	△2.6	△1.3	0.5	6.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	△8.1	8.0	3.1	△2.7
20 県内総生産	△1.1	1.2	△2.2	1.9
（参考）第1次産業	△5.0	△2.0	△3.9	△0.5
第2次産業	△6.3	△0.5	△5.8	1.8
第3次産業	0.7	1.9	△1.0	1.8

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
△11.9	△1.5	△15.9	△0.2	△10.2	6.5	1
△7.4	1.5	△20.5	1.4	△5.0	7.1	(1)
△11.7	△9.9	△9.8	△1.9	14.0	△26.1	(2)
△26.5	△13.6	1.6	△5.6	△29.1	5.9	(3)
△0.4	△0.1	△4.6	1.7	△7.2	△16.1	2
2.1	4.3	1.3	△4.4	0.1	10.0	3
△1.4	11.2	1.5	△3.3	△13.1	△2.5	(1)
△7.0	12.7	7.0	△9.5	△10.8	4.6	(2)
9.2	12.0	0.3	△5.1	△23.1	10.1	(3)
21.7	△7.9	4.5	0.1	12.8	4.7	(4)
15.3	5.6	△4.3	△29.9	0.9	36.7	(5)
△15.7	16.6	△7.3	△6.5	△9.8	21.2	(6)
△14.3	15.6	0.6	△8.0	2.8	19.9	(7)
△6.2	7.9	△8.6	△11.1	△9.2	8.5	(8)
△7.2	△1.8	△5.3	9.7	4.1	11.9	(9)
29.7	△13.3	12.9	7.2	△2.5	14.5	(10)
△3.5	20.2	2.5	6.6	△2.7	1.7	(11)
△22.0	5.2	17.1	△18.1	15.1	△5.0	(12)
11.6	5.2	0.9	1.1	△8.5	17.0	(13)
△25.2	5.0	5.0	△4.6	△9.7	△5.4	(14)
△0.5	23.0	9.5	△7.0	19.9	△4.8	(15)
△18.9	9.8	4.9	△9.1	△7.2	△1.4	4
△30.9	15.8	9.6	△19.8	△12.9	△2.5	(1)
△4.1	3.8	△0.2	2.8	△2.0	△0.4	(2)
8.7	4.3	△0.3	4.0	△0.8	△7.2	5
△1.9	3.4	△1.5	△3.6	△9.4	3.4	6
△3.8	6.5	0.7	△6.9	△13.8	6.3	(1)
△0.8	1.6	△2.9	△1.6	△6.8	1.8	(2)
△4.8	2.3	△3.4	△2.3	△22.1	8.7	7
1.6	3.0	2.5	△9.1	△36.3	1.1	8
2.0	3.1	4.3	△0.9	△2.9	△2.6	9
3.7	1.9	5.7	△1.6	9.3	△2.1	(1)
1.2	3.7	3.8	△0.6	△7.9	△2.8	(2)
△3.7	4.4	1.0	△7.0	4.8	12.7	10
△1.5	1.0	△0.6	0.3	△0.8	△0.8	11
0.0	0.8	△0.1	0.6	△0.6	△0.6	(1)
△11.5	2.8	△4.2	△1.3	△2.7	△2.5	(2)
2.1	9.6	△0.0	2.0	△3.2	6.2	12
2.6	1.8	1.0	△0.1	1.8	△4.8	13
△1.6	1.4	△0.5	1.6	0.9	△1.7	14
3.2	0.7	3.5	4.2	△0.9	7.3	15
0.5	11.2	1.0	△0.6	△16.3	8.9	16
0.0	3.9	0.7	△1.3	△4.4	3.8	17
△3.4	4.3	1.8	△1.1	△1.4	△3.6	18
△8.5	14.8	0.1	3.3	△14.8	△2.7	19
0.0	3.8	0.7	△1.3	△4.2	3.7	20
△11.9	△1.5	△15.9	△0.2	△10.2	6.5	
3.3	4.3	1.0	△2.7	△0.1	6.3	
△1.0	3.8	0.6	△0.8	△5.7	3.0	

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

デフレーター（平成27暦年=100）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	85.8	91.1	86.8	87.6
(1) 農業	85.4	94.4	88.6	86.8
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9
3 製造業	91.8	91.7	92.3	94.6
(1) 食料品	97.2	96.2	95.2	97.1
(2) 繊維製品	91.5	92.4	93.4	96.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	100.1	102.1	97.1	96.7
(4) 化学	104.0	98.0	97.1	96.7
(5) 石油・石炭製品	76.0	72.6	70.0	78.4
(6) 窯業・土石製品	96.6	94.6	91.9	92.6
(7) 一次金属	94.0	92.8	87.9	95.3
(8) 金属製品	83.5	89.8	91.4	95.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.2	93.4	95.4	96.7
(10) 電子部品・デバイス	108.3	101.4	106.2	98.9
(11) 電気機械	101.7	99.0	100.2	98.7
(12) 情報・通信機器	101.9	97.5	96.6	97.6
(13) 輸送用機械	79.2	84.7	91.8	94.0
(14) 印刷業	102.4	99.5	98.5	99.7
(15) その他の製造業	95.0	95.0	94.5	95.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	74.5	77.1	80.1	86.2
(1) 電気業	56.9	63.2	68.2	78.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.4	95.4	95.5	96.0
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1
6 卸売・小売業	98.2	97.4	97.5	100.4
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
7 運輸・郵便業	92.2	93.2	92.7	96.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0
9 情報通信業	100.5	100.0	98.4	100.4
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	99.8	99.1	97.9	100.4
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7
11 不動産業	101.5	101.0	100.3	100.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.3
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5
17 小計	96.6	96.3	96.0	98.1
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4
20 県内総生産	96.5	96.2	96.1	98.2
（参考）第1次産業	85.8	91.1	86.8	87.6
第2次産業	92.5	92.4	93.1	95.5
第3次産業	97.9	97.5	97.0	98.9

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
101.7	122.9	125.6	119.6	115.7	121.7	106.5	1
102.1	123.5	121.3	119.8	113.5	116.7	101.5	(1)
97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2)
100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	(3)
97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2
100.8	99.3	98.3	96.7	96.2	98.8	95.6	3
101.4	101.6	99.9	99.6	101.1	103.4	99.6	(1)
100.4	100.7	99.4	99.0	101.6	103.5	97.8	(2)
100.3	103.5	98.7	98.3	107.6	115.0	107.9	(3)
99.9	95.9	95.7	90.2	87.8	87.6	87.4	(4)
103.5	102.6	108.4	108.7	111.1	131.7	117.8	(5)
101.1	101.5	98.4	105.1	109.5	114.1	104.0	(6)
101.1	99.4	104.7	110.4	111.0	114.9	126.1	(7)
102.0	104.8	102.2	104.0	108.8	111.7	103.1	(8)
100.8	101.4	98.7	96.8	96.4	96.9	92.7	(9)
98.2	92.8	96.6	91.9	86.6	85.0	84.0	(10)
100.2	95.8	91.6	91.1	89.0	89.5	85.4	(11)
101.2	99.2	96.1	94.9	94.0	93.1	91.9	(12)
100.1	96.5	94.0	90.9	88.2	89.3	87.4	(13)
100.1	103.3	103.4	103.0	103.7	108.0	108.0	(14)
99.4	100.6	97.2	94.7	97.1	101.5	101.2	(15)
93.9	105.1	102.5	101.2	102.7	110.3	104.1	4
94.1	113.0	106.3	103.5	107.0	123.4	99.8	(1)
93.6	98.1	99.5	99.9	99.5	100.7	107.2	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5
99.9	101.4	101.1	101.7	103.0	105.9	108.2	6
99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)
99.5	100.9	100.9	103.2	105.4	109.6	107.2	7
101.1	105.4	105.1	105.8	109.5	109.0	105.7	8
100.0	100.9	100.0	99.5	100.1	100.5	99.1	9
99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.4	(1)
100.2	101.6	101.7	102.6	104.6	106.3	105.3	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10
100.1	100.0	100.0	99.4	99.1	99.7	100.1	11
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
100.5	102.6	104.5	105.4	107.0	107.7	109.9	(2)
99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	12
100.0	99.9	100.9	101.8	102.6	101.6	103.2	13
99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1	102.4	14
100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.0	15
100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	105.1	16
100.0	100.4	100.4	100.4	100.9	102.2	101.8	17
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19
99.9	100.2	100.3	100.4	100.8	101.9	101.9	20
101.7	122.9	125.6	119.6	115.7	121.7	106.5	
100.7	99.5	99.0	97.8	98.0	100.2	98.1	
99.7	100.7	100.8	101.3	101.9	102.9	103.1	

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

対前年度増減率

（単位：％）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	6.1	△4.7	0.9	16.2
(1) 農業	10.5	△6.1	△2.1	17.7
(2) 林業	△1.6	17.6	△8.4	△2.9
(3) 水産業	△11.0	1.8	15.8	12.6
2 鉱業	2.9	4.1	10.9	0.5
3 製造業	△0.1	0.6	2.6	6.5
(1) 食料品	△1.0	△1.0	2.0	4.4
(2) 繊維製品	0.9	1.1	3.6	3.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	2.0	△4.9	△0.4	3.7
(4) 化学	△5.7	△0.9	△0.4	3.3
(5) 石油・石炭製品	△4.4	△3.6	12.1	32.0
(6) 窯業・土石製品	△2.1	△2.8	0.8	9.2
(7) 一次金属	△1.3	△5.3	8.4	6.0
(8) 金属製品	7.5	1.9	4.2	7.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.0	2.1	1.3	4.3
(10) 電子部品・デバイス	△6.3	4.7	△6.9	△0.7
(11) 電気機械	△2.6	1.2	△1.5	1.6
(12) 情報・通信機器	△4.3	△0.9	1.0	3.7
(13) 輸送用機械	6.8	8.4	2.4	6.5
(14) 印刷業	△2.8	△1.0	1.2	0.4
(15) その他の製造業	△0.0	△0.5	1.3	3.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.5	3.9	7.6	8.9
(1) 電気業	11.2	7.9	14.6	20.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	△1.1	0.1	0.6	△2.5
5 建設業	△0.1	0.9	2.8	0.8
6 卸売・小売業	△0.8	0.1	3.0	△0.5
(1) 卸売業	△1.3	1.2	2.5	△2.5
(2) 小売業	△0.3	△0.5	3.3	0.7
7 運輸・郵便業	1.0	△0.4	4.1	3.0
8 宿泊・飲食サービス業	△0.3	△2.6	3.0	4.1
9 情報通信業	△0.5	△1.6	2.0	△0.3
(1) 通信・放送業	△0.1	△2.4	0.8	△0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	△0.7	△1.3	2.6	△0.3
10 金融・保険業	△5.7	△4.5	△1.4	△2.7
11 不動産業	△0.5	△0.7	△0.4	0.1
(1) 住宅賃貸業	△0.2	△0.5	△0.8	△0.0
(2) その他の不動産業	△2.7	△1.8	2.7	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.1	△0.4	4.6	1.3
13 公務	△1.3	△0.6	2.9	0.3
14 教育	△1.4	△0.7	2.4	0.5
15 保健衛生・社会事業	0.5	△0.5	0.1	△0.1
16 その他のサービス	△0.3	0.9	2.5	1.6
17 小計	△0.3	△0.3	2.1	1.9
18 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	△5.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	△1.4	△0.5	49.0	10.5
20 県内総生産	△0.3	△0.1	2.2	1.7
（参考）第1次産業	6.1	△4.7	0.9	16.2
第2次産業	△0.1	0.7	2.6	5.4
第3次産業	△0.4	△0.5	2.0	0.8

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
20.8	2.1	△4.7	△3.3	5.2	△12.4	1
20.9	△1.8	△1.2	△5.3	2.8	△13.1	(1)
10.1	5.1	2.8	△4.1	1.8	23.4	(2)
21.2	20.6	△15.8	4.3	16.3	△11.4	(3)
△2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	14.6	2
△1.6	△0.9	△1.7	△0.5	2.7	△3.2	3
0.2	△1.7	△0.3	1.5	2.4	△3.7	(1)
0.3	△1.3	△0.4	2.6	1.8	△5.4	(2)
3.2	△4.7	△0.3	9.5	6.8	△6.2	(3)
△4.0	△0.3	△5.8	△2.6	△0.2	△0.2	(4)
△0.9	5.7	0.3	2.2	18.6	△10.6	(5)
0.3	△3.0	6.8	4.2	4.3	△8.8	(6)
△1.7	5.3	5.4	0.6	3.5	9.8	(7)
2.8	△2.5	1.7	4.7	2.6	△7.7	(8)
0.5	△2.6	△2.0	△0.3	0.5	△4.4	(9)
△5.5	4.1	△4.9	△5.8	△1.8	△1.2	(10)
△4.4	△4.5	△0.5	△2.2	0.5	△4.7	(11)
△2.0	△3.1	△1.2	△1.0	△1.0	△1.3	(12)
△3.7	△2.5	△3.3	△3.0	1.3	△2.2	(13)
3.2	0.1	△0.5	0.8	4.1	0.0	(14)
1.2	△3.4	△2.5	2.5	4.5	△0.2	(15)
12.0	△2.5	△1.2	1.4	7.5	△5.6	4
20.1	△5.9	△2.6	3.5	15.3	△19.1	(1)
4.8	1.5	0.4	△0.4	1.2	6.5	(2)
0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.5	5
1.5	△0.2	0.6	1.3	2.9	2.1	6
△0.1	△1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2)
1.4	△0.0	2.3	2.1	4.0	△2.2	7
4.3	△0.3	0.7	3.4	△0.4	△3.0	8
0.9	△1.0	△0.4	0.6	0.3	△1.4	9
△0.2	△3.3	△3.4	△2.6	△2.3	△2.4	(1)
1.5	0.1	0.9	2.0	1.6	△0.9	(2)
△1.3	△1.6	1.4	0.9	△4.6	△3.6	10
△0.1	0.0	△0.6	△0.3	0.6	0.3	11
△0.4	△0.2	△0.8	△0.6	0.6	0.1	(1)
2.2	1.8	0.9	1.5	0.7	2.0	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	12
△0.1	1.0	0.9	0.7	△1.0	1.6	13
0.6	0.6	0.4	△0.1	△0.3	1.3	14
0.4	0.7	△0.5	△0.2	0.3	△1.2	15
0.2	1.0	0.1	0.8	1.3	1.4	16
0.5	△0.1	0.0	0.5	1.3	△0.4	17
△9.2	8.9	6.0	△1.0	0.2	25.0	18
1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19
0.3	0.1	0.1	0.4	1.1	△0.0	20
20.8	2.1	△4.7	△3.3	5.2	△12.4	
△1.1	△0.6	△1.2	0.2	2.3	△2.1	
1.0	0.1	0.4	0.6	1.0	0.2	

1-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 県民雇用者報酬	20,283,062	20,280,589	20,449,607	20,879,843
(1) 賃金・俸給	18,035,756	18,021,847	18,131,232	18,445,150
(2) 雇主の社会負担	2,247,306	2,258,742	2,318,375	2,434,693
a 雇主の現実社会負担	2,156,203	2,182,957	2,250,302	2,334,685
b 雇主の帰属社会負担	91,103	75,785	68,073	100,008
2 財産所得（非企業部門）	1,674,575	1,679,740	1,805,724	1,876,581
a 受取	1,835,266	1,838,102	1,961,370	2,035,541
b 支払	160,691	158,362	155,646	158,960
(1) 一般政府（地方政府等）	△53,034	△47,547	△41,536	△33,681
a 受取	77,363	81,812	83,547	81,914
b 支払	130,397	129,359	125,083	115,595
(2) 家計	1,710,146	1,710,834	1,830,154	1,893,444
① 利子	576,692	320,593	271,365	206,395
a 受取	604,869	347,765	300,069	246,239
b 支払（消費者負債利子）	28,177	27,172	28,704	39,844
② 配当（受取）	284,226	504,541	572,044	678,070
③ その他の投資所得（受取）	593,463	639,541	667,322	653,072
④ 賃貸料（受取）	255,765	246,159	319,423	355,907
(3) 対家計民間非営利団体	17,463	16,453	17,106	16,818
a 受取	19,580	18,284	18,965	20,339
b 支払	2,117	1,831	1,859	3,521
3 企業所得	5,861,480	5,446,843	5,664,116	4,763,994
(1) 民間法人企業	2,842,046	2,367,134	2,530,486	1,753,322
a 非金融法人企業	2,526,038	2,098,627	2,166,135	1,479,194
b 金融機関	316,008	268,507	364,351	274,128
(2) 公的企業	161,265	208,553	192,575	199,437
a 非金融法人企業	56,130	109,061	98,438	96,228
b 金融機関	105,135	99,492	94,137	103,209
(3) 個人企業	2,858,169	2,871,156	2,941,055	2,811,235
a 農林水産業	1,249	3,663	1,034	△3,308
b その他の産業（非農林水産・非金融）	832,760	796,762	899,639	855,132
c 持ち家	2,024,160	2,070,731	2,040,382	1,959,411
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	27,819,117	27,407,172	27,919,447	27,520,418
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	1,109,247	1,070,385	1,078,523	1,120,129
(1) 生産・輸入品に課される税	1,207,273	1,174,019	1,189,454	1,227,853
(2) （控除）補助金	98,026	103,634	110,931	107,724
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	28,928,364	28,477,557	28,997,970	28,640,547
7 経常移転の受取（純）	921,724	786,218	589,468	487,426
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△968,794	△1,112,879	△1,259,774	△1,253,968
(2) 一般政府（地方政府等）	2,700,094	2,748,679	2,860,752	3,011,579
(3) 家計（個人企業を含む）	△1,173,817	△1,293,944	△1,455,468	△1,746,335
(4) 対家計民間非営利団体	364,241	444,362	443,958	476,150
8 県民可処分所得（6+7）	29,850,088	29,263,775	29,587,438	29,127,973
(1) 非金融法人企業及び金融機関	2,034,517	1,462,808	1,463,287	698,791
(2) 一般政府（地方政府等）	3,756,307	3,771,517	3,897,739	4,098,027
(3) 家計（個人企業を含む）	23,677,560	23,568,635	23,765,348	23,838,187
(4) 対家計民間非営利団体	381,704	460,815	461,064	492,968
（参考）県民総所得（市場価格表示）	38,247,974	37,715,674	38,582,122	38,678,258

注1 この統計表の数値は名目値である。

注2 県民所得は通常、「4 県民所得（要素費用表示）」の額をいう。

注3 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
20,846,621	21,334,998	21,634,423	22,773,231	23,352,576	22,847,953	23,064,203	1
18,313,704	18,749,567	19,035,039	20,046,891	20,588,466	20,089,199	20,262,678	(1)
2,532,917	2,585,431	2,599,384	2,726,340	2,764,110	2,758,754	2,801,525	(2)
2,394,467	2,459,055	2,453,085	2,558,639	2,683,438	2,651,960	2,697,788	a
138,450	126,376	146,299	167,701	80,672	106,794	103,737	b
2,021,147	1,968,056	2,116,680	2,053,881	2,022,696	2,012,349	2,139,100	2
2,162,672	2,101,363	2,240,985	2,159,965	2,122,872	2,109,511	2,235,297	a
141,525	133,307	124,305	106,084	100,176	97,162	96,197	b
△19,481	△14,690	△3,480	13,060	20,361	20,771	23,593	(1)
81,798	79,631	82,763	83,883	85,270	88,844	88,240	a
101,279	94,321	86,243	70,823	64,909	68,073	64,647	b
2,024,347	1,965,284	2,100,279	2,019,786	1,983,053	1,972,490	2,093,290	(2)
318,552	348,198	384,935	424,692	572,769	498,451	480,528	①
355,207	384,396	420,475	457,231	604,537	524,937	509,537	a
36,655	36,198	35,540	32,539	31,768	26,486	29,009	b
695,849	616,552	698,356	599,488	440,710	524,755	609,486	②
606,227	559,890	558,010	563,014	526,339	518,819	537,774	③
403,719	440,644	458,978	432,592	443,235	430,465	465,502	④
16,281	17,462	19,881	21,035	19,282	19,088	22,217	(3)
19,872	20,250	22,403	23,757	22,781	21,691	24,758	a
3,591	2,788	2,522	2,722	3,499	2,603	2,541	b
5,479,594	5,358,761	5,412,462	4,898,222	4,247,590	3,448,569	4,340,741	3
2,378,436	2,402,275	2,498,686	2,057,125	1,544,518	683,386	1,578,064	(1)
2,116,802	2,176,553	2,288,020	1,822,601	1,259,200	425,121	1,123,420	a
261,634	225,722	210,666	234,524	285,318	258,265	454,644	b
181,697	158,455	126,499	150,967	74,659	89,197	109,013	(2)
104,429	96,062	72,461	100,140	73,796	21,412	32,357	a
77,268	62,393	54,038	50,827	863	67,785	76,656	b
2,919,461	2,798,031	2,787,277	2,690,130	2,628,413	2,675,986	2,653,664	(3)
567	△1,019	△1,127	△6,086	△4,251	△2,675	△5,243	a
979,988	882,672	917,316	852,715	819,377	855,006	941,246	b
1,938,906	1,916,378	1,871,088	1,843,501	1,813,287	1,823,655	1,717,661	c
28,347,362	28,661,815	29,163,565	29,725,334	29,622,862	28,308,871	29,544,044	4
1,240,515	1,235,216	1,252,185	1,265,442	1,268,897	1,315,789	1,338,908	5
1,341,083	1,336,020	1,351,579	1,369,195	1,375,615	1,429,536	1,474,883	(1)
100,568	100,804	99,394	103,753	106,718	113,747	135,975	(2)
29,587,877	29,897,031	30,415,750	30,990,776	30,891,759	29,624,660	30,882,952	6
427,336	444,437	297,386	358,547	577,166	2,895,825	1,770,290	7
△1,243,499	△1,219,521	△1,380,805	△1,388,965	△1,300,495	△558,842	△794,124	(1)
3,052,474	3,073,327	3,162,747	3,486,894	3,439,710	3,612,522	3,696,819	(2)
△1,894,069	△1,972,174	△2,041,718	△2,277,160	△2,105,628	△822,870	△1,773,064	(3)
512,430	562,805	557,162	537,778	543,579	665,015	640,659	(4)
30,015,213	30,341,468	30,713,136	31,349,323	31,468,925	32,520,485	32,653,242	8
1,316,634	1,341,209	1,244,380	819,127	318,682	213,741	892,953	(1)
4,273,508	4,293,853	4,411,452	4,765,396	4,728,968	4,949,082	5,059,320	(2)
23,896,360	24,126,139	24,480,261	25,205,987	25,858,414	26,673,559	26,038,093	(3)
528,711	580,267	577,043	558,813	562,861	684,103	662,876	(4)
40,023,080	40,110,501	41,037,691	41,741,352	41,527,769	40,159,964	42,040,663	

4 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

5 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

6 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

1-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増減率

(単位：%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2012	2013	2014	2015
1 県民雇用者報酬	△0.0	0.8	2.1	△0.2
(1) 賃金・俸給	△0.1	0.6	1.7	△0.7
(2) 雇主の社会負担	0.5	2.6	5.0	4.0
a 雇主の現実社会負担	1.2	3.1	3.7	2.6
b 雇主の帰属社会負担	△16.8	△10.2	46.9	38.4
2 財産所得（非企業部門）	0.3	7.5	3.9	7.7
a 受取	0.2	6.7	3.8	6.2
b 支払	△1.4	△1.7	2.1	△11.0
(1) 一般政府（地方政府等）	10.3	12.6	18.9	42.2
a 受取	5.8	2.1	△2.0	△0.1
b 支払	△0.8	△3.3	△7.6	△12.4
(2) 家計	0.0	7.0	3.5	6.9
① 利子	△44.4	△15.4	△23.9	54.3
a 受取	△42.5	△13.7	△17.9	44.3
b 支払（消費者負債利子）	△3.6	5.6	38.8	△8.0
② 配当（受取）	77.5	13.4	18.5	2.6
③ その他の投資所得（受取）	7.8	4.3	△2.1	△7.2
④ 賃貸料（受取）	△3.8	29.8	11.4	13.4
(3) 対家計民間非営利団体	△5.8	4.0	△1.7	△3.2
a 受取	△6.6	3.7	7.2	△2.3
b 支払	△13.5	1.5	89.4	2.0
3 企業所得	△7.1	4.0	△15.9	15.0
(1) 民間法人企業	△16.7	6.9	△30.7	35.7
a 非金融法人企業	△16.9	3.2	△31.7	43.1
b 金融機関	△15.0	35.7	△24.8	△4.6
(2) 公的企業	29.3	△7.7	3.6	△8.9
a 非金融法人企業	94.3	△9.7	△2.2	8.5
b 金融機関	△5.4	△5.4	9.6	△25.1
(3) 個人企業	0.5	2.4	△4.4	3.8
a 農林水産業	193.3	△71.8	△419.9	117.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	△4.3	12.9	△4.9	14.6
c 持ち家	2.3	△1.5	△4.0	△1.0
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	△1.5	1.9	△1.4	3.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	△3.5	0.8	3.9	10.7
(1) 生産・輸入品に課される税	△2.8	1.3	3.2	9.2
(2) （控除）補助金	5.7	7.0	△2.9	△6.6
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	△1.6	1.8	△1.2	3.3
7 経常移転の受取（純）	△14.7	△25.0	△17.3	△12.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△14.9	△13.2	0.5	0.8
(2) 一般政府（地方政府等）	1.8	4.1	5.3	1.4
(3) 家計（個人企業を含む）	△10.2	△12.5	△20.0	△8.5
(4) 対家計民間非営利団体	22.0	△0.1	7.3	7.6
8 県民可処分所得（6+7）	△2.0	1.1	△1.6	3.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△28.1	0.0	△52.2	88.4
(2) 一般政府（地方政府等）	0.4	3.3	5.1	4.3
(3) 家計（個人企業を含む）	△0.5	0.8	0.3	0.2
(4) 対家計民間非営利団体	20.7	0.1	6.9	7.3
（参考）県民総所得（市場価格表示）	△1.4	2.3	0.2	3.5

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2.3	1.4	5.3	2.5	△2.2	0.9	1
2.4	1.5	5.3	2.7	△2.4	0.9	(1)
2.1	0.5	4.9	1.4	△0.2	1.6	(2)
2.7	△0.2	4.3	4.9	△1.2	1.7	a
△8.7	15.8	14.6	△51.9	32.4	△2.9	b
△2.6	7.6	△3.0	△1.5	△0.5	6.3	2
△2.8	6.6	△3.6	△1.7	△0.6	6.0	a
△5.8	△6.8	△14.7	△5.6	△3.0	△1.0	b
24.6	76.3	475.3	55.9	2.0	13.6	(1)
△2.6	3.9	1.4	1.7	4.2	△0.7	a
△6.9	△8.6	△17.9	△8.4	4.9	△5.0	b
△2.9	6.9	△3.8	△1.8	△0.5	6.1	(2)
9.3	10.6	10.3	34.9	△13.0	△3.6	①
8.2	9.4	8.7	32.2	△13.2	△2.9	a
△1.2	△1.8	△8.4	△2.4	△16.6	9.5	b
△11.4	13.3	△14.2	△26.5	19.1	16.1	②
△7.6	△0.3	0.9	△6.5	△1.4	3.7	③
9.1	4.2	△5.7	2.5	△2.9	8.1	④
7.3	13.9	5.8	△8.3	△1.0	16.4	(3)
1.9	10.6	6.0	△4.1	△4.8	14.1	a
△22.4	△9.5	7.9	28.5	△25.6	△2.4	b
△2.2	1.0	△9.5	△13.3	△18.8	25.9	3
1.0	4.0	△17.7	△24.9	△55.8	130.9	(1)
2.8	5.1	△20.3	△30.9	△66.2	164.3	a
△13.7	△6.7	11.3	21.7	△9.5	76.0	b
△12.8	△20.2	19.3	△50.5	19.5	22.2	(2)
△8.0	△24.6	38.2	△26.3	△71.0	51.1	a
△19.3	△13.4	△5.9	△98.3	7,754.6	13.1	b
△4.2	△0.4	△3.5	△2.3	1.8	△0.8	(3)
△279.7	△10.6	△440.0	30.2	37.1	△96.0	a
△9.9	3.9	△7.0	△3.9	4.3	10.1	b
△1.2	△2.4	△1.5	△1.6	0.6	△5.8	c
1.1	1.8	1.9	△0.3	△4.4	4.4	4
△0.4	1.4	1.1	0.3	3.7	1.8	5
△0.4	1.2	1.3	0.5	3.9	3.2	(1)
0.2	△1.4	4.4	2.9	6.6	19.5	(2)
1.0	1.7	1.9	△0.3	△4.1	4.2	6
4.0	△33.1	20.6	61.0	401.7	△38.9	7
1.9	△13.2	△0.6	6.4	57.0	△42.1	(1)
0.7	2.9	10.2	△1.4	5.0	2.3	(2)
△4.1	△3.5	△11.5	7.5	60.9	△115.5	(3)
9.8	△1.0	△3.5	1.1	22.3	△3.7	(4)
1.1	1.2	2.1	0.4	3.3	0.4	8
1.9	△7.2	△34.2	△61.1	△32.9	317.8	(1)
0.5	2.7	8.0	△0.8	4.7	2.2	(2)
1.0	1.5	3.0	2.6	3.2	△2.4	(3)
9.8	△0.6	△3.2	0.7	21.5	△3.1	(4)
0.2	2.3	1.7	△0.5	△3.3	4.7	

1-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比

(単位：%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 県民雇用者報酬	72.9	74.0	73.2	75.9
(1) 賃金・俸給	64.8	65.8	64.9	67.0
(2) 雇主の社会負担	8.1	8.2	8.3	8.8
a 雇主の現実社会負担	7.8	8.0	8.1	8.5
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.3	0.2	0.4
2 財産所得（非企業部門）	6.0	6.1	6.5	6.8
a 受取	6.6	6.7	7.0	7.4
b 支払	0.6	0.6	0.6	0.6
(1) 一般政府（地方政府等）	△0.2	△0.2	△0.1	△0.1
a 受取	0.3	0.3	0.3	0.3
b 支払	0.5	0.5	0.4	0.4
(2) 家計	6.1	6.2	6.6	6.9
① 利子	2.1	1.2	1.0	0.7
a 受取	2.2	1.3	1.1	0.9
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当（受取）	1.0	1.8	2.0	2.5
③ その他の投資所得（受取）	2.1	2.3	2.4	2.4
④ 賃貸料（受取）	0.9	0.9	1.1	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	21.1	19.9	20.3	17.3
(1) 民間法人企業	10.2	8.6	9.1	6.4
a 非金融法人企業	9.1	7.7	7.8	5.4
b 金融機関	1.1	1.0	1.3	1.0
(2) 公的企業	0.6	0.8	0.7	0.7
a 非金融法人企業	0.2	0.4	0.4	0.3
b 金融機関	0.4	0.4	0.3	0.4
(3) 個人企業	10.3	10.5	10.5	10.2
a 農林水産業	0.0	0.0	0.0	△0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	2.9	3.2	3.1
c 持ち家	7.3	7.6	7.3	7.1
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	4.0	3.9	3.9	4.1
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.3	4.3	4.5
(2) （控除）補助金	0.4	0.4	0.4	0.4
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	104.0	103.9	103.9	104.1
7 経常移転の受取（純）	3.3	2.9	2.1	1.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△3.5	△4.1	△4.5	△4.6
(2) 一般政府（地方政府等）	9.7	10.0	10.2	10.9
(3) 家計（個人企業を含む）	△4.2	△4.7	△5.2	△6.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.6	1.6	1.7
8 県民可処分所得（6+7）	107.3	106.8	106.0	105.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7.3	5.3	5.2	2.5
(2) 一般政府（地方政府等）	13.5	13.8	14.0	14.9
(3) 家計（個人企業を含む）	85.1	86.0	85.1	86.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.7	1.7	1.8
（参考）県民総所得（市場価格表示）	137.5	137.6	138.2	140.5

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
73.5	74.4	74.2	76.6	78.8	80.7	78.1	1
64.6	65.4	65.3	67.4	69.5	71.0	68.6	(1)
8.9	9.0	8.9	9.2	9.3	9.7	9.5	(2)
8.4	8.6	8.4	8.6	9.1	9.4	9.1	a
0.5	0.4	0.5	0.6	0.3	0.4	0.4	b
7.1	6.9	7.3	6.9	6.8	7.1	7.2	2
7.6	7.3	7.7	7.3	7.2	7.5	7.6	a
0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	b
△0.1	△0.1	△0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a
0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	b
7.1	6.9	7.2	6.8	6.7	7.0	7.1	(2)
1.1	1.2	1.3	1.4	1.9	1.8	1.6	①
1.3	1.3	1.4	1.5	2.0	1.9	1.7	a
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
2.5	2.2	2.4	2.0	1.5	1.9	2.1	②
2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	③
1.4	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
19.3	18.7	18.6	16.5	14.3	12.2	14.7	3
8.4	8.4	8.6	6.9	5.2	2.4	5.3	(1)
7.5	7.6	7.8	6.1	4.3	1.5	3.8	a
0.9	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9	1.5	b
0.6	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	(2)
0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	a
0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.3	b
10.3	9.8	9.6	9.0	8.9	9.5	9.0	(3)
0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	a
3.5	3.1	3.1	2.9	2.8	3.0	3.2	b
6.8	6.7	6.4	6.2	6.1	6.4	5.8	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.6	4.5	5
4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	5.0	5.0	(1)
0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	(2)
104.4	104.3	104.3	104.3	104.3	104.6	104.5	6
1.5	1.6	1.0	1.2	1.9	10.2	6.0	7
△4.4	△4.3	△4.7	△4.7	△4.4	△2.0	△2.7	(1)
10.8	10.7	10.8	11.7	11.6	12.8	12.5	(2)
△6.7	△6.9	△7.0	△7.7	△7.1	△2.9	△6.0	(3)
1.8	2.0	1.9	1.8	1.8	2.3	2.2	(4)
105.9	105.9	105.3	105.5	106.2	114.9	110.5	8
4.6	4.7	4.3	2.8	1.1	0.8	3.0	(1)
15.1	15.0	15.1	16.0	16.0	17.5	17.1	(2)
84.3	84.2	83.9	84.8	87.3	94.2	88.1	(3)
1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	2.4	2.2	(4)
141.2	139.9	140.7	140.4	140.2	141.9	142.3	

1-5 県内総生産（支出側、名目）

実数 (単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 民間最終消費支出	23,267,085	23,185,578	24,002,578	24,019,097
(1) 家計最終消費支出	22,757,307	22,703,510	23,513,110	23,525,518
a 食料・非アルコール飲料	3,127,112	3,147,703	3,243,686	3,334,166
b アルコール飲料・たばこ	574,264	564,312	582,401	560,758
c 被服・履物	810,154	825,655	923,830	938,097
d 住居・電気・ガス・水道	6,650,514	6,745,101	6,811,743	6,794,070
e 家具・家庭用機器・家事サービス	798,196	807,163	928,641	897,348
f 保健・医療	777,652	771,691	788,274	801,562
g 交通	2,290,196	2,302,467	2,359,814	2,333,268
h 情報・通信	1,091,842	1,014,417	1,108,833	1,115,583
i 娯楽・スポーツ・文化	1,478,431	1,491,445	1,548,633	1,596,792
j 教育サービス	477,647	465,208	459,774	467,020
k 外食・宿泊サービス	1,849,046	1,812,550	1,819,495	1,835,980
l 保険・金融サービス	1,093,639	1,048,763	1,150,663	1,114,551
m 個別ケア・社会保護・その他	1,738,614	1,707,035	1,787,323	1,736,323
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	18,240,738	18,158,362	18,952,810	18,972,619
持ち家の帰属家賃	4,516,569	4,545,148	4,560,300	4,552,899
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	509,778	482,068	489,468	493,579
2 地方政府等最終消費支出	4,279,058	4,320,108	4,304,361	4,442,317
3 総資本形成	7,484,454	7,135,317	7,598,955	7,216,931
(1) 総固定資本形成	7,141,856	7,179,115	7,520,334	7,327,678
a 民間	6,132,892	6,091,926	6,494,386	6,383,834
(a) 住宅	1,473,181	1,437,288	1,530,848	1,420,145
(b) 企業設備	4,659,711	4,654,638	4,963,538	4,963,689
b 公的	1,008,964	1,087,189	1,025,948	943,844
(a) 住宅	38,410	32,625	36,567	34,320
(b) 企業設備	315,435	334,281	268,424	194,940
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	655,119	720,283	720,957	714,584
(2) 在庫変動	342,598	△43,798	78,621	△110,747
a 民間企業	334,433	△43,034	35,488	△151,617
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	8,165	△764	43,133	40,870
4 移出入(純)・統計上の不突合	△2,355,099	△2,429,374	△3,338,257	△3,118,118
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△2,964,000	△3,171,916	△3,347,636	△3,027,923
(2) 統計上の不突合	608,901	742,542	9,379	△90,195
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	32,675,498	32,211,629	32,567,637	32,560,227
(参考) 域外からの要素所得(純)	5,572,476	5,504,045	6,014,485	6,118,031
県民総所得(市場価格表示)	38,247,974	37,715,674	38,582,122	38,678,258

注 「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
24,118,108	23,924,048	24,318,090	24,451,902	24,302,142	23,244,168	24,007,598	1
23,608,661	23,379,023	23,765,954	23,937,374	23,742,766	22,625,364	23,412,114	(1)
3,477,847	3,525,794	3,602,245	3,645,931	3,680,996	3,672,026	3,783,811	a
577,665	568,640	561,287	535,824	542,096	551,853	572,062	b
933,977	837,460	839,393	862,907	838,870	770,183	764,581	c
6,645,261	6,585,149	6,669,885	6,625,677	6,598,686	6,586,512	6,707,277	d
887,188	868,875	875,025	874,335	860,880	900,380	951,965	e
837,539	800,555	823,764	844,625	860,494	880,850	937,489	f
2,187,053	2,219,029	2,241,956	2,242,225	2,180,623	1,783,506	1,890,130	g
1,096,762	1,105,955	1,134,899	1,169,838	1,153,265	1,241,076	1,248,916	h
1,624,801	1,550,786	1,541,020	1,528,371	1,495,314	1,392,579	1,497,869	i
484,419	501,762	515,973	538,287	548,956	544,053	532,085	j
1,855,061	1,872,687	1,848,385	1,802,029	1,746,361	1,267,443	1,228,202	k
1,215,703	1,166,474	1,272,042	1,345,534	1,246,854	1,260,263	1,383,547	l
1,785,385	1,775,857	1,840,080	1,921,791	1,989,371	1,774,640	1,914,180	m
19,066,814	18,855,277	19,253,355	19,443,866	19,247,450	18,130,758	18,919,188	
4,541,847	4,523,746	4,512,599	4,493,508	4,495,316	4,494,606	4,492,926	
509,447	545,025	552,136	514,528	559,376	618,804	595,484	(2)
4,574,965	4,625,087	4,725,437	4,775,735	4,876,315	4,944,993	5,176,275	2
7,711,946	7,427,273	8,155,865	8,084,771	8,350,111	7,411,355	7,993,592	3
7,560,682	7,581,360	7,955,374	7,946,717	8,168,188	7,768,724	8,101,241	(1)
6,508,357	6,613,466	6,898,618	6,785,302	6,973,546	6,457,348	6,838,254	a
1,492,712	1,590,283	1,601,774	1,451,936	1,560,140	1,337,754	1,447,795	(a)
5,015,645	5,023,183	5,296,844	5,333,366	5,413,406	5,119,594	5,390,459	(b)
1,052,325	967,894	1,056,756	1,161,415	1,194,642	1,311,376	1,262,987	b
33,108	36,010	23,700	26,552	25,835	30,764	26,439	(a)
232,092	170,577	193,295	240,026	296,454	323,907	293,805	(b)
787,125	761,307	839,761	894,837	872,353	956,705	942,743	(c)
151,264	△154,087	200,491	138,054	181,923	△357,369	△107,649	(2)
169,353	△106,749	167,103	161,602	120,332	△261,477	△101,354	a
△18,089	△47,338	33,388	△23,548	61,591	△95,892	△6,295	b
△2,665,575	△2,113,687	△2,026,385	△1,863,967	△2,391,660	△1,572,628	△1,889,713	4
△2,640,227	△2,438,889	△2,532,378	△2,831,797	△3,557,022	△3,005,232	△3,009,805	(1)
△25,348	325,202	505,993	967,830	1,165,362	1,432,604	1,120,092	(2)
33,739,444	33,862,721	35,173,007	35,448,441	35,136,908	34,027,888	35,287,752	5
6,283,636	6,247,780	5,864,684	6,292,911	6,390,861	6,132,076	6,752,911	
40,023,080	40,110,501	41,037,691	41,741,352	41,527,769	40,159,964	42,040,663	

1-5 県内総生産（支出側、名目）

対前年度増減率 (単位：%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	△0.4	3.5	0.1	0.4
(1) 家計最終消費支出	△0.2	3.6	0.1	0.4
a 食料・非アルコール飲料	0.7	3.0	2.8	4.3
b アルコール飲料・たばこ	△1.7	3.2	△3.7	3.0
c 被服・履物	1.9	11.9	1.5	△0.4
d 住居・電気・ガス・水道	1.4	1.0	△0.3	△2.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.1	15.0	△3.4	△1.1
f 保健・医療	△0.8	2.1	1.7	4.5
g 交通	0.5	2.5	△1.1	△6.3
h 情報・通信	△7.1	9.3	0.6	△1.7
i 娯楽・スポーツ・文化	0.9	3.8	3.1	1.8
j 教育サービス	△2.6	△1.2	1.6	3.7
k 外食・宿泊サービス	△2.0	0.4	0.9	1.0
l 保険・金融サービス	△4.1	9.7	△3.1	9.1
m 個別ケア・社会保護・その他	△1.8	4.7	△2.9	2.8
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	△0.5	4.4	0.1	0.5
持ち家の帰属家賃	0.6	0.3	△0.2	△0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△5.4	1.5	0.8	3.2
2 地方政府等最終消費支出	1.0	△0.4	3.2	3.0
3 総資本形成	△4.7	6.5	△5.0	6.9
(1) 総固定資本形成	0.5	4.8	△2.6	3.2
a 民間	△0.7	6.6	△1.7	2.0
(a) 住宅	△2.4	6.5	△7.2	5.1
(b) 企業設備	△0.1	6.6	0.0	1.0
b 公的	7.8	△5.6	△8.0	11.5
(a) 住宅	△15.1	12.1	△6.1	△3.5
(b) 企業設備	6.0	△19.7	△27.4	19.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	9.9	0.1	△0.9	10.2
(2) 在庫変動	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	—	—	—
4 移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	△1.4	1.1	△0.0	3.6
(参考)域外からの要素所得(純)	△1.2	9.3	1.7	2.7
県民総所得(市場価格表示)	△1.4	2.3	0.2	3.5

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
△0.8	1.6	0.6	△0.6	△4.4	3.3	1
△1.0	1.7	0.7	△0.8	△4.7	3.5	(1)
1.4	2.2	1.2	1.0	△0.2	3.0	a
△1.6	△1.3	△4.5	1.2	1.8	3.7	b
△10.3	0.2	2.8	△2.8	△8.2	△0.7	c
△0.9	1.3	△0.7	△0.4	△0.2	1.8	d
△2.1	0.7	△0.1	△1.5	4.6	5.7	e
△4.4	2.9	2.5	1.9	2.4	6.4	f
1.5	1.0	0.0	△2.7	△18.2	6.0	g
0.8	2.6	3.1	△1.4	7.6	0.6	h
△4.6	△0.6	△0.8	△2.2	△6.9	7.6	i
3.6	2.8	4.3	2.0	△0.9	△2.2	j
1.0	△1.3	△2.5	△3.1	△27.4	△3.1	k
△4.0	9.1	5.8	△7.3	1.1	9.8	l
△0.5	3.6	4.4	3.5	△10.8	7.9	m
△1.1	2.1	1.0	△1.0	△5.8	4.3	
△0.4	△0.2	△0.4	0.0	△0.0	△0.0	
7.0	1.3	△6.8	8.7	10.6	△3.8	(2)
1.1	2.2	1.1	2.1	1.4	4.7	2
△3.7	9.8	△0.9	3.3	△11.2	7.9	3
0.3	4.9	△0.1	2.8	△4.9	4.3	(1)
1.6	4.3	△1.6	2.8	△7.4	5.9	a
6.5	0.7	△9.4	7.5	△14.3	8.2	(a)
0.2	5.4	0.7	1.5	△5.4	5.3	(b)
△8.0	9.2	9.9	2.9	9.8	△3.7	b
8.8	△34.2	12.0	△2.7	19.1	△14.1	(a)
△26.5	13.3	24.2	23.5	9.3	△9.3	(b)
△3.3	10.3	6.6	△2.5	9.7	△1.5	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	(2)
0.4	3.9	0.8	△0.9	△3.2	3.7	5
△0.6	△6.1	7.3	1.6	△4.0	10.1	
0.2	2.3	1.7	△0.5	△3.3	4.7	

1-5 県内総生産（支出側、名目）

構成比

（単位：％）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 民間最終消費支出	71.2	72.0	73.7	73.8
(1) 家計最終消費支出	69.6	70.5	72.2	72.3
a 食料・非アルコール飲料	9.6	9.8	10.0	10.2
b アルコール飲料・たばこ	1.8	1.8	1.8	1.7
c 被服・履物	2.5	2.6	2.8	2.9
d 住居・電気・ガス・水道	20.4	20.9	20.9	20.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.5	2.9	2.8
f 保健・医療	2.4	2.4	2.4	2.5
g 交通	7.0	7.1	7.2	7.2
h 情報・通信	3.3	3.1	3.4	3.4
i 娯楽・スポーツ・文化	4.5	4.6	4.8	4.9
j 教育サービス	1.5	1.4	1.4	1.4
k 外食・宿泊サービス	5.7	5.6	5.6	5.6
l 保険・金融サービス	3.3	3.3	3.5	3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	5.3	5.3	5.5	5.3
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	55.8	56.4	58.2	58.3
持ち家の帰属家賃	13.8	14.1	14.0	14.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.6	1.5	1.5	1.5
2 地方政府等最終消費支出	13.1	13.4	13.2	13.6
3 総資本形成	22.9	22.2	23.3	22.2
(1) 総固定資本形成	21.9	22.3	23.1	22.5
a 民間	18.8	18.9	19.9	19.6
(a) 住宅	4.5	4.5	4.7	4.4
(b) 企業設備	14.3	14.5	15.2	15.2
b 公的	3.1	3.4	3.2	2.9
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.0	1.0	0.8	0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.0	2.2	2.2	2.2
(2) 在庫変動	1.0	△0.1	0.2	△0.3
a 民間企業	1.0	△0.1	0.1	△0.5
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	0.0	△0.0	0.1	0.1
4 移出入(純)・統計上の不突合	△7.2	△7.5	△10.3	△9.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△9.1	△9.8	△10.3	△9.3
(2) 統計上の不突合	1.9	2.3	0.0	△0.3
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	17.1	17.1	18.5	18.8
県民総所得(市場価格表示)	117.1	117.1	118.5	118.8

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
71.5	70.7	69.1	69.0	69.2	68.3	68.0	1
70.0	69.0	67.6	67.5	67.6	66.5	66.3	(1)
10.3	10.4	10.2	10.3	10.5	10.8	10.7	a
1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	b
2.8	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	c
19.7	19.4	19.0	18.7	18.8	19.4	19.0	d
2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	e
2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	2.6	2.7	f
6.5	6.6	6.4	6.3	6.2	5.2	5.4	g
3.3	3.3	3.2	3.3	3.3	3.6	3.5	h
4.8	4.6	4.4	4.3	4.3	4.1	4.2	i
1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	j
5.5	5.5	5.3	5.1	5.0	3.7	3.5	k
3.6	3.4	3.6	3.8	3.5	3.7	3.9	l
5.3	5.2	5.2	5.4	5.7	5.2	5.4	m
56.5	55.7	54.7	54.9	54.8	53.3	53.6	
13.5	13.4	12.8	12.7	12.8	13.2	12.7	
1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.8	1.7	(2)
13.6	13.7	13.4	13.5	13.9	14.5	14.7	2
22.9	21.9	23.2	22.8	23.8	21.8	22.7	3
22.4	22.4	22.6	22.4	23.2	22.8	23.0	(1)
19.3	19.5	19.6	19.1	19.8	19.0	19.4	a
4.4	4.7	4.6	4.1	4.4	3.9	4.1	(a)
14.9	14.8	15.1	15.0	15.4	15.0	15.3	(b)
3.1	2.9	3.0	3.3	3.4	3.9	3.6	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
0.7	0.5	0.5	0.7	0.8	1.0	0.8	(b)
2.3	2.2	2.4	2.5	2.5	2.8	2.7	(c)
0.4	△0.5	0.6	0.4	0.5	△1.1	△0.3	(2)
0.5	△0.3	0.5	0.5	0.3	△0.8	△0.3	a
△0.1	△0.1	0.1	△0.1	0.2	△0.3	△0.0	b
△7.9	△6.2	△5.8	△5.3	△6.8	△4.6	△5.4	4
△7.8	△7.2	△7.2	△8.0	△10.1	△8.8	△8.5	(1)
△0.1	1.0	1.4	2.7	3.3	4.2	3.2	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
18.6	18.5	16.7	17.8	18.2	18.0	19.1	
118.6	118.5	116.7	117.8	118.2	118.0	119.1	

1-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
平成27暦年連鎖価格	(単位：百万円)			
1 民間最終消費支出	23,650,733	23,751,575	24,550,834	24,047,378
(1) 家計最終消費支出	23,138,536	23,260,592	24,052,367	23,550,755
a 食料・非アルコール飲料	3,333,808	3,377,364	3,458,087	3,405,685
b アルコール飲料・たばこ	588,989	581,166	602,276	559,639
c 被服・履物	851,002	866,375	963,326	948,531
d 住居・電気・ガス・水道	6,597,732	6,711,543	6,777,854	6,746,842
e 家具・家庭用機器・家事サービス	761,637	816,141	958,350	898,246
f 保健・医療	781,560	776,349	793,831	802,364
g 交通	2,334,552	2,344,671	2,374,058	2,267,510
h 情報・通信	1,073,591	1,036,177	1,130,309	1,121,189
i 娯楽・スポーツ・文化	1,522,586	1,542,342	1,599,827	1,604,816
j 教育サービス	479,565	473,735	469,157	469,367
k 外食・宿泊サービス	1,954,594	1,911,973	1,923,356	1,862,049
l 保険・金融サービス	1,058,702	1,042,508	1,155,284	1,117,905
m 個別ケア・社会保護・その他	1,803,541	1,780,016	1,846,408	1,743,296
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	511,825	490,904	498,440	496,558
2 地方政府等最終消費支出	4,300,561	4,377,009	4,374,351	4,433,450
3 総資本形成	7,733,169	7,396,901	7,777,866	7,248,526
(1) 総固定資本形成	7,377,158	7,440,719	7,700,106	7,359,220
a 民間	6,316,465	6,296,881	6,635,015	6,411,480
(a) 住宅	1,555,629	1,525,783	1,588,017	1,422,991
(b) 企業設備	4,764,531	4,773,988	5,049,377	4,988,632
b 公的	1,062,672	1,147,508	1,066,383	947,755
(a) 住宅	40,517	34,597	37,972	34,354
(b) 企業設備	325,863	346,765	274,743	195,920
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	693,982	763,821	752,565	717,454
(2) 在庫変動	382,589	△49,570	83,104	△111,637
a 民間企業	333,765	△43,557	34,929	△148,644
b 公的企業・一般政府（中央政府等・地方政府等）	6,720	△613	31,233	32,880
4 移出入(純)・統計上の不突合・開差	△1,828,241	△2,047,620	△2,816,162	△2,581,930
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	33,856,221	33,477,865	33,886,888	33,147,423

注 連鎖方式による実質値は「加法整合性」が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しない。その差を「開差」としている。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
24,135,331	23,980,977	24,257,031	24,271,398	23,971,031	22,928,998	23,405,249	1
23,623,838	23,431,695	23,704,465	23,758,388	23,412,428	22,308,419	22,816,738	(1)
3,457,104	3,449,896	3,490,547	3,519,238	3,522,484	3,503,842	3,583,154	a
578,243	563,010	544,939	509,338	499,628	491,410	485,209	b
929,330	821,845	820,521	845,159	814,437	742,703	735,174	c
6,678,654	6,705,854	6,785,234	6,733,412	6,712,804	6,755,397	6,761,368	d
887,188	871,489	884,757	891,269	856,597	880,998	925,136	e
837,539	805,387	828,736	857,487	870,945	894,264	955,646	f
2,206,915	2,259,704	2,237,481	2,181,153	2,104,848	1,733,242	1,756,626	g
1,091,305	1,130,833	1,184,654	1,248,493	1,260,399	1,348,996	1,412,801	h
1,623,178	1,536,953	1,524,253	1,499,873	1,444,748	1,327,530	1,406,450	i
484,419	504,283	515,973	538,287	551,715	544,053	522,164	j
1,849,512	1,852,312	1,819,277	1,752,946	1,669,561	1,207,089	1,156,499	k
1,213,276	1,153,782	1,237,395	1,282,683	1,174,062	1,211,791	1,338,053	l
1,787,172	1,777,635	1,832,749	1,902,763	1,942,745	1,717,948	1,828,252	m
511,493	549,420	552,689	512,989	558,817	621,914	589,005	(2)
4,574,965	4,643,662	4,716,005	4,756,708	4,837,614	4,949,943	5,125,025	2
7,721,768	7,479,563	8,117,089	7,957,510	8,169,964	7,244,337	7,553,824	3
7,569,306	7,634,871	7,923,941	7,825,680	7,987,495	7,605,026	7,659,197	(1)
6,514,872	6,662,272	6,878,211	6,695,308	6,841,702	6,347,743	6,489,576	a
1,494,206	1,593,470	1,576,549	1,406,915	1,488,683	1,269,216	1,277,842	(a)
5,020,666	5,068,802	5,302,146	5,291,038	5,354,506	5,084,006	5,218,257	(b)
1,054,434	972,508	1,045,541	1,129,437	1,144,954	1,252,637	1,167,676	b
33,174	36,191	23,419	25,779	24,581	29,133	23,733	(a)
232,557	171,953	192,333	235,089	287,819	314,778	276,133	(b)
788,702	764,364	829,803	868,774	833,193	909,415	868,087	(c)
152,462	△157,360	196,016	135,702	186,358	△382,086	△102,729	(2)
171,584	△110,621	168,281	160,958	122,663	△269,842	△94,459	a
△19,122	△49,621	30,972	△19,510	55,041	△96,763	△4,595	b
△2,656,720	△2,313,896	△2,013,202	△1,667,249	△2,124,636	△1,738,818	△1,450,329	4
33,775,344	33,790,306	35,076,923	35,318,368	34,853,973	33,384,460	34,633,768	5

1-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格

対前年度増減率

（単位：％）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	0.4	3.4	△2.1	0.4
(1) 家計最終消費支出	0.5	3.4	△2.1	0.3
a 食料・非アルコール飲料	1.3	2.4	△1.5	1.5
b アルコール飲料・たばこ	△1.3	3.6	△7.1	3.3
c 被服・履物	1.8	11.2	△1.5	△2.0
d 住居・電気・ガス・水道	1.7	1.0	△0.5	△1.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	7.2	17.4	△6.3	△1.2
f 保健・医療	△0.7	2.3	1.1	4.4
g 交通	0.4	1.3	△4.5	△2.7
h 情報・通信	△3.5	9.1	△0.8	△2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	1.3	3.7	0.3	1.1
j 教育サービス	△1.2	△1.0	0.0	3.2
k 外食・宿泊サービス	△2.2	0.6	△3.2	△0.7
l 保険・金融サービス	△1.5	10.8	△3.2	8.5
m 個別ケア・社会保護・その他	△1.3	3.7	△5.6	2.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△4.1	1.5	△0.4	3.0
2 地方政府等最終消費支出	1.8	△0.1	1.4	3.2
3 総資本形成	△4.3	5.2	△6.8	6.5
(1) 総固定資本形成	0.9	3.5	△4.4	2.9
a 民間	△0.3	5.4	△3.4	1.6
(a) 住宅	△1.9	4.1	△10.4	5.0
(b) 企業設備	0.2	5.8	△1.2	0.6
b 公的	8.0	△7.1	△11.1	11.3
(a) 住宅	△14.6	9.8	△9.5	△3.4
(b) 企業設備	6.4	△20.8	△28.7	18.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	10.1	△1.5	△4.7	9.9
(2) 在庫変動	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—
b 公的企業・一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	—	—	—
4 移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	△1.1	1.2	△2.2	1.9

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
△0.6	1.2	0.1	△1.2	△4.3	2.1	1
△0.8	1.2	0.2	△1.5	△4.7	2.3	(1)
△0.2	1.2	0.8	0.1	△0.5	2.3	a
△2.6	△3.2	△6.5	△1.9	△1.6	△1.3	b
△11.6	△0.2	3.0	△3.6	△8.8	△1.0	c
0.4	1.2	△0.8	△0.3	0.6	0.1	d
△1.8	1.5	0.7	△3.9	2.8	5.0	e
△3.8	2.9	3.5	1.6	2.7	6.9	f
2.4	△1.0	△2.5	△3.5	△17.7	1.3	g
3.6	4.8	5.4	1.0	7.0	4.7	h
△5.3	△0.8	△1.6	△3.7	△8.1	5.9	i
4.1	2.3	4.3	2.5	△1.4	△4.0	j
0.2	△1.8	△3.6	△4.8	△27.7	△4.2	k
△4.9	7.2	3.7	△8.5	3.2	10.4	l
△0.5	3.1	3.8	2.1	△11.6	6.4	m
7.4	0.6	△7.2	8.9	11.3	△5.3	(2)
1.5	1.6	0.9	1.7	2.3	3.5	2
△3.1	8.5	△2.0	2.7	△11.3	4.3	3
0.9	3.8	△1.2	2.1	△4.8	0.7	(1)
2.3	3.2	△2.7	2.2	△7.2	2.2	a
6.6	△1.1	△10.8	5.8	△14.7	0.7	(a)
1.0	4.6	△0.2	1.2	△5.1	2.6	(b)
△7.8	7.5	8.0	1.4	9.4	△6.8	b
9.1	△35.3	10.1	△4.6	18.5	△18.5	(a)
△26.1	11.9	22.2	22.4	9.4	△12.3	(b)
△3.1	8.6	4.7	△4.1	9.1	△4.5	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
0.0	3.8	0.7	△1.3	△4.2	3.7	5

1-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

デフレーター（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.8	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.6	97.8	99.9
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3 総資本形成	96.8	96.5	97.7	99.6
(1) 総固定資本形成	96.8	96.5	97.7	99.6
a 民間	97.1	96.7	97.9	99.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫変動	89.5	88.4	94.6	99.2
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b 公的企業・一般政府（中央政府等・地方政府等）	121.5	124.6	138.1	124.3
4 移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	96.5	96.2	96.1	98.2

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
99.9	99.8	100.3	100.7	101.4	101.4	102.6	1
99.9	99.8	100.3	100.8	101.4	101.4	102.6	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c
99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2
99.9	99.3	100.5	101.6	102.2	102.3	105.8	3
99.9	99.3	100.4	101.5	102.3	102.2	105.8	(1)
99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	105.4	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
99.8	99.5	101.1	102.8	104.3	104.7	108.2	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
99.2	97.9	102.3	101.7	97.6	93.5	104.8	(2)
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b
—	—	—	—	—	—	—	4
99.9	100.2	100.3	100.4	100.8	101.9	101.9	5

1-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

対前年度増減率

（単位：％）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	△0.8	0.2	2.2	0.0
(1) 家計最終消費支出	△0.8	0.2	2.2	0.0
a 食料・非アルコール飲料	△0.6	0.6	4.4	2.8
b アルコール飲料・たばこ	△0.4	△0.4	3.6	△0.3
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	△0.3	0.0	0.2	△1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△5.6	△2.0	3.1	0.1
f 保健・医療	△0.1	△0.1	0.6	0.1
g 交通	0.1	1.2	3.5	△3.7
h 情報・通信	△3.7	0.2	1.4	1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	△0.4	0.1	2.8	0.6
j 教育サービス	△1.4	△0.2	1.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	0.2	△0.2	4.2	1.7
l 保険・金融サービス	△2.6	△1.0	0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	△0.5	0.9	2.9	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△1.4	△0.0	1.2	0.2
2 地方政府等最終消費支出	△0.8	△0.3	1.8	△0.2
3 総資本形成	△0.3	1.3	1.9	0.3
(1) 総固定資本形成	△0.3	1.2	2.0	0.3
a 民間	△0.4	1.2	1.7	0.3
(a) 住宅	△0.5	2.3	3.5	0.1
(b) 企業設備	△0.3	0.8	1.2	0.4
b 公的	△0.2	1.5	3.5	0.2
(a) 住宅	△0.5	2.1	3.7	△0.1
(b) 企業設備	△0.4	1.3	1.8	0.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△0.1	1.6	4.0	0.2
(2) 在庫変動	△1.3	7.1	4.9	0.0
a 民間企業	△1.4	2.8	0.4	△3.2
b 公的企業・一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.6	10.8	△10.0	△23.9
4 移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	△0.3	△0.1	2.2	1.7

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
△0.2	0.5	0.5	0.6	△0.0	1.2	1
△0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b
1.4	0.4	△0.2	0.9	0.7	0.3	c
△1.3	0.1	0.1	△0.1	△0.8	1.7	d
△0.3	△0.8	△0.8	2.4	1.7	0.7	e
△0.6	0.0	△0.9	0.3	△0.3	△0.4	f
△0.9	2.0	2.6	0.8	△0.7	4.6	g
△2.7	△2.0	△2.2	△2.3	0.5	△3.9	h
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i
△0.5	0.5	0.0	△0.5	0.5	1.9	j
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k
0.9	1.7	2.0	1.2	△2.1	△0.6	l
△0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m
△0.4	0.7	0.4	△0.2	△0.6	1.6	(2)
△0.4	0.6	0.2	0.4	△0.9	1.1	2
△0.6	1.2	1.1	0.6	0.1	3.4	3
△0.6	1.1	1.1	0.7	△0.1	3.5	(1)
△0.6	1.0	1.0	0.6	△0.2	3.6	a
△0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
△0.8	0.8	0.9	0.3	△0.4	2.6	(b)
△0.3	1.6	1.7	1.5	0.3	3.3	b
△0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
△0.6	1.3	1.6	0.9	△0.1	3.4	(b)
△0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
△1.3	4.5	△0.5	△4.0	△4.2	12.0	(2)
△2.2	2.9	1.1	△2.3	△1.2	10.7	a
0.8	13.0	12.0	△7.3	△11.4	38.2	b
—	—	—	—	—	—	4
0.3	0.1	0.1	0.4	1.1	△0.0	5

2 統合勘定

2-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数

（単位：百万円）

	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		2011	2012	2013	2014
実	1 県内雇用人報酬	15,875,103	15,792,553	15,759,447	16,107,191
	2 営業余剰・混合所得	6,371,538	6,110,574	6,145,515	5,295,196
	3 固定資本減耗	7,709,980	7,656,371	7,894,422	8,156,521
	4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	2,882,688	2,820,938	2,942,011	3,169,596
	5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	163,811	168,807	173,758	168,277
	県内総生産（生産側）	32,675,498	32,211,629	32,567,637	32,560,227
数	6 民間最終消費支出	23,267,085	23,185,578	24,002,578	24,019,097
	7 地方政府等最終消費支出	4,279,058	4,320,108	4,304,361	4,442,317
	8 総固定資本形成	7,141,856	7,179,115	7,520,334	7,327,678
	9 在庫変動	342,598	△43,798	78,621	△110,747
	10 財貨・サービスの移出入（純）	△2,964,000	△3,171,916	△3,347,636	△3,027,923
	11 統計上の不突合	608,901	742,542	9,379	△90,195
	県内総生産（支出側）	32,675,498	32,211,629	32,567,637	32,560,227

対前年度増減率

（単位：％）

対 前 年 度 増 加 率	1 県内雇用人報酬	—	△0.5	△0.2	2.2	
	2 営業余剰・混合所得	—	△4.1	0.6	△13.8	
	3 固定資本減耗	—	△0.7	3.1	3.3	
	4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	—	△2.1	4.3	7.7	
	5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	—	3.0	2.9	△3.2	
		県内総生産（生産側）	—	△1.4	1.1	△0.0
	6 民間最終消費支出	—	△0.4	3.5	0.1	
	7 地方政府等最終消費支出	—	1.0	△0.4	3.2	
	8 総固定資本形成	—	0.5	4.8	△2.6	
	9 在庫変動	—	—	—	—	
	10 財貨・サービスの移出入（純）	—	—	—	—	
11 統計上の不突合	—	—	—	—		
	県内総生産（支出側）	—	△1.4	1.1	△0.0	

構成比

（単位：％）

構 成 比	1 県内雇用人報酬	48.6	49.0	48.4	49.5	
	2 営業余剰・混合所得	19.5	19.0	18.9	16.3	
	3 固定資本減耗	23.6	23.8	24.2	25.1	
	4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	8.8	8.8	9.0	9.7	
	5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	0.5	0.5	0.5	0.5	
		県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 民間最終消費支出	71.2	72.0	73.7	73.8	
	7 地方政府等最終消費支出	13.1	13.4	13.2	13.6	
	8 総固定資本形成	21.9	22.3	23.1	22.5	
	9 在庫変動	1.0	△0.1	0.2	△0.3	
	10 財貨・サービスの移出入（純）	△9.1	△9.8	△10.3	△9.3	
11 統計上の不突合	1.9	2.3	0.0	△0.3		
	県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
16,021,102	16,430,784	17,149,745	17,795,118	18,295,240	17,952,340	18,078,794	1
6,042,624	5,983,251	6,149,136	5,637,305	4,936,761	4,224,455	4,712,339	2
8,439,386	8,291,199	8,613,633	8,748,619	8,656,539	8,595,309	8,979,254	3
3,395,854	3,306,662	3,406,249	3,420,723	3,410,288	3,419,429	3,703,731	4
159,522	149,175	145,756	153,324	161,920	163,645	186,366	5
33,739,444	33,862,721	35,173,007	35,448,441	35,136,908	34,027,888	35,287,752	
24,118,108	23,924,048	24,318,090	24,451,902	24,302,142	23,244,168	24,007,598	6
4,574,965	4,625,087	4,725,437	4,775,735	4,876,315	4,944,993	5,176,275	7
7,560,682	7,581,360	7,955,374	7,946,717	8,168,188	7,768,724	8,101,241	8
151,264	△154,087	200,491	138,054	181,923	△357,369	△107,649	9
△2,640,227	△2,438,889	△2,532,378	△2,831,797	△3,557,022	△3,005,232	△3,009,805	10
△25,348	325,202	505,993	967,830	1,165,362	1,432,604	1,120,092	11
33,739,444	33,862,721	35,173,007	35,448,441	35,136,908	34,027,888	35,287,752	

(単位：%)

△0.5	2.6	4.4	3.8	2.8	△1.9	0.7	1
14.1	△1.0	2.8	△8.3	△12.4	△14.4	11.5	2
3.5	△1.8	3.9	1.6	△1.1	△0.7	4.5	3
7.1	△2.6	3.0	0.4	△0.3	0.3	8.3	4
△5.2	△6.5	△2.3	5.2	5.6	1.1	13.9	5
3.6	0.4	3.9	0.8	△0.9	△3.2	3.7	
0.4	△0.8	1.6	0.6	△0.6	△4.4	3.3	6
3.0	1.1	2.2	1.1	2.1	1.4	4.7	7
3.2	0.3	4.9	△0.1	2.8	△4.9	4.3	8
—	—	—	—	—	—	—	9
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	—	—	—	—	—	11
3.6	0.4	3.9	0.8	△0.9	△3.2	3.7	

(単位：%)

47.5	48.5	48.8	50.2	52.1	52.8	51.2	1
17.9	17.7	17.5	15.9	14.1	12.4	13.4	2
25.0	24.5	24.5	24.7	24.6	25.3	25.4	3
10.1	9.8	9.7	9.6	9.7	10.0	10.5	4
0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
71.5	70.7	69.1	69.0	69.2	68.3	68.0	6
13.6	13.7	13.4	13.5	13.9	14.5	14.7	7
22.4	22.4	22.6	22.4	23.2	22.8	23.0	8
0.4	△0.5	0.6	0.4	0.5	△1.1	△0.3	9
△7.8	△7.2	△7.2	△8.0	△10.1	△8.8	△8.5	10
△0.1	1.0	1.4	2.7	3.3	4.2	3.2	11
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2-2 県民可処分所得と使用勘定

実数

(単位：百万円)

	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		2011	2012	2013	2014
実数	1 民間最終消費支出	23,267,085	23,185,578	24,002,578	24,019,097
	2 地方政府等最終消費支出	4,279,058	4,320,108	4,304,361	4,442,317
	3 県民貯蓄	2,303,945	1,758,089	1,280,499	666,559
	県民可処分所得の使用	29,850,088	29,263,775	29,587,438	29,127,973
	4 県内雇用者報酬	15,875,103	15,792,553	15,759,447	16,107,191
	5 県外からの雇用者報酬の受取（純）	4,407,959	4,488,036	4,690,160	4,772,652
	6 営業余剰・混合所得	6,371,538	6,110,574	6,145,515	5,295,196
	7 域外からの財産所得の受取（純）	1,164,517	1,016,009	1,324,325	1,345,379
	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	1,207,273	1,174,019	1,189,454	1,227,853
	9 （控除）補助金（地方政府）	98,026	103,634	110,931	107,724
10 域外からの経常移転の受取（純）	921,724	786,218	589,468	487,426	
	県民可処分所得	29,850,088	29,263,775	29,587,438	29,127,973

対前年度増減率

(単位：%)

対前年度増減率	1 民間最終消費支出	—	△0.4	3.5	0.1
	2 地方政府等最終消費支出	—	1.0	△0.4	3.2
	3 県民貯蓄	—	△23.7	△27.2	△47.9
	県民可処分所得の使用	—	△2.0	1.1	△1.6
	4 県内雇用者報酬	—	△0.5	△0.2	2.2
	5 県外からの雇用者報酬の受取（純）	—	1.8	4.5	1.8
	6 営業余剰・混合所得	—	△4.1	0.6	△13.8
	7 域外からの財産所得の受取（純）	—	△12.8	30.3	1.6
	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	—	△2.8	1.3	3.2
	9 （控除）補助金（地方政府）	—	5.7	7.0	△2.9
10 域外からの経常移転の受取（純）	—	△14.7	△25.0	△17.3	
	県民可処分所得	—	△2.0	1.1	△1.6

構成比

(単位：%)

構成比	1 民間最終消費支出	77.9	79.2	81.1	82.5
	2 地方政府等最終消費支出	14.3	14.8	14.5	15.3
	3 県民貯蓄	7.7	6.0	4.3	2.3
	県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 県内雇用者報酬	53.2	54.0	53.3	55.3
	5 県外からの雇用者報酬の受取（純）	14.8	15.3	15.9	16.4
	6 営業余剰・混合所得	21.3	20.9	20.8	18.2
	7 域外からの財産所得の受取（純）	3.9	3.5	4.5	4.6
	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	4.0	4.0	4.0	4.2
	9 （控除）補助金（地方政府）	0.3	0.4	0.4	0.4
10 域外からの経常移転の受取（純）	3.1	2.7	2.0	1.7	
	県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

注 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
24,118,108	23,924,048	24,318,090	24,451,902	24,302,142	23,244,168	24,007,598	1
4,574,965	4,625,087	4,725,437	4,775,735	4,876,315	4,944,993	5,176,275	2
1,322,140	1,792,333	1,669,609	2,121,686	2,290,468	4,331,324	3,469,369	3
30,015,213	30,341,468	30,713,136	31,349,323	31,468,925	32,520,485	32,653,242	
16,021,102	16,430,784	17,149,745	17,795,118	18,295,240	17,952,340	18,078,794	4
4,825,519	4,904,214	4,484,678	4,978,113	5,057,336	4,895,613	4,985,409	5
6,042,624	5,983,251	6,149,136	5,637,305	4,936,761	4,224,455	4,712,339	6
1,458,117	1,343,566	1,380,006	1,314,798	1,333,525	1,236,463	1,767,502	7
1,341,083	1,336,020	1,351,579	1,369,195	1,375,615	1,429,536	1,474,883	8
100,568	100,804	99,394	103,753	106,718	113,747	135,975	9
427,336	444,437	297,386	358,547	577,166	2,895,825	1,770,290	10
30,015,213	30,341,468	30,713,136	31,349,323	31,468,925	32,520,485	32,653,242	

(単位：%)

0.4	△0.8	1.6	0.6	△0.6	△4.4	3.3	1
3.0	1.1	2.2	1.1	2.1	1.4	4.7	2
98.4	35.6	△6.8	27.1	8.0	89.1	△19.9	3
3.0	1.1	1.2	2.1	0.4	3.3	0.4	
△0.5	2.6	4.4	3.8	2.8	△1.9	0.7	4
1.1	1.6	△8.6	11.0	1.6	△3.2	1.8	5
14.1	△1.0	2.8	△8.3	△12.4	△14.4	11.5	6
8.4	△7.9	2.7	△4.7	1.4	△7.3	42.9	7
9.2	△0.4	1.2	1.3	0.5	3.9	3.2	8
△6.6	0.2	△1.4	4.4	2.9	6.6	19.5	9
△12.3	4.0	△33.1	20.6	61.0	401.7	△38.9	10
3.0	1.1	1.2	2.1	0.4	3.3	0.4	

(単位：%)

80.4	78.8	79.2	78.0	77.2	71.5	73.5	1
15.2	15.2	15.4	15.2	15.5	15.2	15.9	2
4.4	5.9	5.4	6.8	7.3	13.3	10.6	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
53.4	54.2	55.8	56.8	58.1	55.2	55.4	4
16.1	16.2	14.6	15.9	16.1	15.1	15.3	5
20.1	19.7	20.0	18.0	15.7	13.0	14.4	6
4.9	4.4	4.5	4.2	4.2	3.8	5.4	7
4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	8
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	9
1.4	1.5	1.0	1.1	1.8	8.9	5.4	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2-3 域外勘定（経常取引）

実数

（単位：百万円）

	項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		2011	2012	2013	2014
実	1 財貨・サービスの移出入（純）	△2,964,000	△3,171,916	△3,347,636	△3,027,923
	2 雇用者報酬（支払）	5,620,570	5,707,257	5,929,223	6,063,650
	3 域外からの財産所得（純）	1,164,517	1,016,009	1,324,325	1,345,379
	4 域外からの経常移転（純）	921,724	786,218	589,468	487,426
	5 経常収支（域外）	△1,920,570	△1,536,601	△1,566,587	△1,696,344
数	支 払 計	2,822,241	2,800,967	2,928,793	3,172,188
	6 雇用者報酬（受取）	1,212,611	1,219,221	1,239,063	1,290,998
	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	1,675,415	1,646,919	1,752,557	1,941,743
	8 （控除）補助金（中央政府）	65,785	65,173	62,827	60,553
	受 取 計	2,822,241	2,800,967	2,928,793	3,172,188

対前年度増減率

（単位：％）

対 前 年 度 増 加 率	1 財貨・サービスの移出入（純）	—	△7.0	△5.5	9.6
	2 雇用者報酬（支払）	—	1.5	3.9	2.3
	3 域外からの財産所得（純）	—	△12.8	30.3	1.6
	4 域外からの経常移転（純）	—	△14.7	△25.0	△17.3
	5 経常収支（域外）	—	20.0	△2.0	△8.3
	支 払 計	—	△0.8	4.6	8.3
	6 雇用者報酬（受取）	—	0.5	1.6	4.2
	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	—	△1.7	6.4	10.8
	8 （控除）補助金（中央政府）	—	△0.9	△3.6	△3.6
	受 取 計	—	△0.8	4.6	8.3

構成比

（単位：％）

構 成 比	1 財貨・サービスの移出入（純）	△105.0	△113.2	△114.3	△95.5
	2 雇用者報酬（支払）	199.2	203.8	202.4	191.2
	3 域外からの財産所得（純）	41.3	36.3	45.2	42.4
	4 域外からの経常移転（純）	32.7	28.1	20.1	15.4
	5 経常収支（域外）	△68.1	△54.9	△53.5	△53.5
	支 払 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 雇用者報酬（受取）	43.0	43.5	42.3	40.7
	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	59.4	58.8	59.8	61.2
	8 （控除）補助金（中央政府）	2.3	2.3	2.1	1.9
	受 取 計	100.0	100.0	100.0	100.0

注 本勘定表は、域外部門の視点から見た当該域内との取引が記録されている。

域内における記録と域外勘定における記録では符号が逆になる。「財貨・サービスの移出」は、域内勘定では「域外への移出」代金の受取となるが、域外勘定では「域外への移出」代金の支払となる。同様に、雇用者報酬、財産所得、経常移転についても、域内勘定（県民可処分所得と使用勘定）における域外からの「受取」は、域外勘定（経常取引）では域内への「支払」となる。ただし、雇用者報酬は、県内に常時居住する雇用者の報酬であり、これに係る地域区分は「県内・県外」である。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
△2,640,227	△2,438,889	△2,532,378	△2,831,797	△3,557,022	△3,005,232	△3,009,805	1
6,125,531	6,219,575	5,843,067	6,361,801	6,458,798	6,257,323	6,359,849	2
1,458,117	1,343,566	1,380,006	1,314,798	1,333,525	1,236,463	1,767,502	3
427,336	444,437	297,386	358,547	577,166	2,895,825	1,770,290	4
△2,074,928	△2,331,057	△1,621,384	△1,817,704	△1,431,534	△4,082,674	△3,334,939	5
3,295,829	3,237,632	3,366,697	3,385,645	3,380,933	3,301,705	3,552,897	
1,300,012	1,315,361	1,358,389	1,383,688	1,401,462	1,361,710	1,374,440	6
2,054,771	1,970,642	2,054,670	2,051,528	2,034,673	1,989,893	2,228,848	7
58,954	48,371	46,362	49,571	55,202	49,898	50,391	8
3,295,829	3,237,632	3,366,697	3,385,645	3,380,933	3,301,705	3,552,897	

(単位：%)

12.8	7.6	△3.8	△11.8	△25.6	15.5	△0.2	1
1.0	1.5	△6.1	8.9	1.5	△3.1	1.6	2
8.4	△7.9	2.7	△4.7	1.4	△7.3	42.9	3
△12.3	4.0	△33.1	20.6	61.0	401.7	△38.9	4
△22.3	△12.3	30.4	△12.1	21.2	△185.2	18.3	5
3.9	△1.8	4.0	0.6	△0.1	△2.3	7.6	
0.7	1.2	3.3	1.9	1.3	△2.8	0.9	6
5.8	△4.1	4.3	△0.2	△0.8	△2.2	12.0	7
△2.6	△18.0	△4.2	6.9	11.4	△9.6	1.0	8
3.9	△1.8	4.0	0.6	△0.1	△2.3	7.6	

(単位：%)

△80.1	△75.3	△75.2	△83.6	△105.2	△91.0	△84.7	1
185.9	192.1	173.6	187.9	191.0	189.5	179.0	2
44.2	41.5	41.0	38.8	39.4	37.4	49.7	3
13.0	13.7	8.8	10.6	17.1	87.7	49.8	4
△63.0	△72.0	△48.2	△53.7	△42.3	△123.7	△93.9	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
39.4	40.6	40.3	40.9	41.5	41.2	38.7	6
62.3	60.9	61.0	60.6	60.2	60.3	62.7	7
1.8	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

3 制度部門別所得支出勘定

3-1 非金融法人企業

実数

(単位：百万円)

項目		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
支 払	1 財産所得	1,227,676	1,376,477	1,434,755	1,699,789
	(1) 利子	224,150	219,727	200,271	276,649
	(2) 法人企業の分配所得	750,027	889,291	957,219	1,149,419
	(3) 賃貸料	253,499	267,459	277,265	273,721
	2 所得・富等に課される経常税	958,278	1,014,141	1,105,893	1,123,439
	3 その他の社会保険非年金給付	50,633	50,043	49,898	50,869
	4 その他の経常移転	129,719	85,718	93,113	91,684
	うち非生命純保険料	101,499	54,390	60,977	57,030
	5 貯蓄	1,766,007	1,304,562	1,259,655	546,105
	支 払 計	4,132,313	3,830,941	3,943,314	3,511,886
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		404,351	369,798	333,569	408,258
受 取	6 営業余剰	2,955,685	2,635,249	2,542,417	1,787,008
	7 財産所得	854,159	948,916	1,156,911	1,488,203
	(1) 利子	224,603	230,019	242,023	405,956
	(2) 法人企業の分配所得	531,315	617,378	809,771	978,394
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	4,029	3,118	3,338	3,268
	(4) 賃貸料	94,212	98,401	101,779	100,585
	8 雇主の帰属社会負担	50,633	50,043	49,898	50,869
	9 その他の経常移転	271,836	196,733	194,088	185,806
	うち非生命保険金	108,481	56,623	63,425	60,902
	受 取 計	4,132,313	3,830,941	3,943,314	3,511,886
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		215,557	222,349	235,089	400,473

注 7 (2) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

3-2 金融機関

実数

(単位：百万円)

項目		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
支 払	1 財産所得	1,230,050	1,373,018	1,501,233	1,622,736
	(1) 利子	534,626	487,862	450,391	426,988
	(2) 法人企業の分配所得	88,271	213,027	333,551	505,481
	(3) その他の投資所得	597,733	663,251	708,639	681,546
	a 保険契約者に帰属する投資所得	415,874	439,802	455,299	470,727
	b 年金受給権に係る投資所得	181,859	169,476	153,818	146,466
	c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	53,973	99,522	64,353
	(4) 賃貸料	9,420	8,878	8,652	8,721
	2 所得・富等に課される経常税	103,442	128,353	171,127	182,341
	3 現物社会移転以外の社会給付	637,750	654,379	644,865	624,980
	(1) その他の社会保険年金給付	636,805	653,523	643,797	623,946
	(2) その他の社会保険非年金給付	945	856	1,068	1,034
	4 その他の経常移転	363,160	299,717	303,549	291,079
	うち非生命純保険料	4,058	3,409	3,441	3,325
	非生命保険金	333,739	272,100	275,613	263,913
	5 年金受給権の変動調整	△48,822	△79,645	△80,638	△38,939
6 貯蓄	317,332	237,891	284,270	191,625	
支 払 計	2,602,912	2,613,713	2,824,406	2,873,822	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		475,289	436,815	405,552	388,843
受 取	7 営業余剰	454,974	500,343	541,978	510,872
	8 財産所得	1,196,219	1,240,674	1,417,743	1,489,201
	(1) 利子	876,827	823,416	797,673	799,441
	(2) 法人企業の分配所得	318,951	396,431	581,923	664,360
	(3) その他の投資所得	441	20,827	38,147	25,400
	a 保険契約者に帰属する投資所得	441	444	416	415
	b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	20,383	37,731	24,985
	9 純社会負担	588,928	574,734	564,227	586,041
	(1) 雇主の現実社会負担	550,283	545,775	543,504	531,290
	(2) 雇主の帰属社会負担	△164,945	△162,497	△153,539	△107,901
	(3) 家計の現実社会負担	33,909	32,630	32,725	29,720
	(4) 家計の追加社会負担	181,859	169,476	153,818	146,466
	(5) (控除) 年金制度の手数料	12,178	10,650	12,281	13,534
	10 その他の経常移転	362,791	297,962	300,458	287,708
うち非生命純保険料	333,739	272,100	275,613	263,913	
非生命保険金	3,638	3,261	3,241	3,142	
受 取 計	2,602,912	2,613,713	2,824,406	2,873,822	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		1,388,345	1,296,339	1,240,829	1,214,867

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
1,961,418	1,909,501	2,268,061	2,660,322	2,279,297	2,396,505	2,686,924	1
251,946	196,764	230,059	264,954	208,166	151,919	104,457	(1)
1,427,203	1,400,906	1,716,045	2,068,624	1,750,030	1,912,813	2,229,548	(2)
282,269	311,831	321,957	326,744	321,101	331,773	352,919	(3)
1,096,444	1,070,946	1,313,543	1,322,405	1,178,429	1,206,435	1,309,769	2
50,737	51,858	53,097	56,681	58,121	56,283	54,605	3
87,362	113,238	94,855	105,277	120,908	139,257	117,442	4
47,961	58,967	52,538	64,920	91,692	97,680	77,807	
1,214,750	1,277,191	1,145,231	690,065	245,850	14,578	523,562	5
4,410,711	4,422,734	4,874,787	4,834,750	3,882,605	3,813,058	4,692,302	
339,967	255,583	276,264	281,966	227,693	165,803	124,877	
2,447,197	2,601,409	2,774,247	2,324,660	1,733,125	1,017,812	1,395,346	6
1,735,452	1,580,707	1,854,295	2,258,403	1,879,168	1,825,226	2,447,355	7
422,113	346,725	426,505	472,210	446,314	330,803	288,994	(1)
1,204,124	1,113,016	1,301,364	1,653,161	1,301,835	1,358,061	2,012,890	(2)
3,499	2,980	2,929	4,611	1,695	2,900	3,285	(3)
105,716	117,986	123,497	128,421	129,324	133,462	142,186	(4)
50,737	51,858	53,097	56,681	58,121	56,283	54,605	8
177,325	188,760	193,148	195,006	212,191	913,737	794,996	9
50,647	61,697	55,633	65,565	93,581	102,697	81,906	
4,410,711	4,422,734	4,874,787	4,834,750	3,882,605	3,813,058	4,692,302	
416,922	340,868	417,589	459,850	432,350	315,768	274,738	

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
1,593,355	1,495,760	1,484,615	1,536,848	1,361,791	1,199,312	1,249,751	1
411,223	415,029	479,279	564,628	563,638	422,479	405,051	(1)
542,866	487,629	412,116	369,159	234,448	231,373	280,781	(2)
630,207	583,921	583,899	593,353	553,944	536,241	555,092	(3)
460,271	450,321	447,879	454,150	423,156	442,515	449,770	a
122,535	87,799	88,713	88,837	81,966	75,579	77,290	b
47,401	45,801	47,307	50,366	48,822	28,147	28,032	c
9,059	9,181	9,321	9,708	9,761	9,219	8,827	(4)
213,679	175,911	157,808	173,792	145,949	169,111	188,186	2
585,281	581,512	538,801	533,248	620,800	588,252	581,008	3
584,281	580,505	538,017	532,442	619,984	587,485	580,281	(1)
1,000	1,007	784	806	816	767	727	(2)
279,400	290,557	281,007	292,990	377,419	348,450	317,650	4
3,177	3,054	2,634	2,658	3,059	4,808	4,386	
252,213	263,672	253,630	265,056	350,517	315,914	287,397	
△18,706	△43,376	△4,456	22,125	△62,353	△20,041	△17,614	5
120,590	107,394	103,605	106,937	135,185	219,204	387,005	6
2,773,599	2,607,758	2,561,380	2,665,940	2,578,791	2,504,288	2,705,986	
370,292	355,913	398,253	466,446	457,310	329,415	311,703	
495,232	418,757	409,385	446,687	403,860	387,197	505,759	7
1,437,025	1,365,118	1,339,934	1,375,512	1,244,112	1,138,165	1,275,292	8
695,324	688,505	700,162	758,006	668,098	606,923	573,726	(1)
721,146	655,498	616,837	591,958	550,068	516,765	687,577	(2)
20,555	21,115	22,935	25,548	25,946	14,477	13,989	(3)
443	329	294	324	188	272	316	a
20,112	20,786	22,641	25,224	25,758	14,205	13,673	b
566,575	538,136	534,345	555,373	558,447	568,211	563,394	9
498,064	514,162	484,249	485,410	574,177	544,802	539,617	(1)
△66,883	△78,584	△55,344	△40,591	△123,172	△82,541	△83,623	(2)
26,873	27,613	29,758	34,833	38,762	44,494	44,611	(3)
122,535	87,799	88,713	88,837	81,966	75,579	77,290	(4)
14,014	12,854	13,031	13,116	13,286	14,123	14,501	(5)
274,767	285,747	277,716	288,368	372,372	410,715	361,541	10
252,213	263,672	253,630	265,056	350,517	315,914	287,397	
3,051	2,856	2,471	2,469	2,746	4,428	4,137	
2,773,599	2,607,758	2,561,380	2,665,940	2,578,791	2,504,288	2,705,986	
1,095,711	1,070,008	1,066,850	1,141,894	1,063,011	981,421	940,644	

第2章 3 制度部門別所得支出勘定

3-3 一般政府（地方政府等）

実数

（単位：百万円）

	項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
支 払	1 財産所得	130,397	129,359	125,083	115,595
	（1）利子	120,288	120,080	116,163	106,493
	（2）賃貸料	10,109	9,279	8,920	9,102
	2 現物社会移転以外の社会給付	973,393	964,180	936,739	967,956
	（1）現金による社会保障給付	264,231	264,554	262,811	253,060
	（2）その他の社会保険非年金給付	179,369	164,367	145,965	135,153
	（3）社会扶助給付	529,793	535,259	527,963	579,743
	3 その他の経常移転	1,026,911	1,040,796	1,053,163	1,099,248
	うち非生命純保険料	608	422	444	434
	4 最終消費支出	4,279,058	4,320,108	4,304,361	4,442,317
5 貯蓄	△522,751	△548,591	△406,622	△344,290	
	支 払 計	5,887,008	5,905,852	6,012,724	6,280,826
	（参考）支払利子（FISIM調整前）	188,976	181,568	171,757	163,137
	現物社会移転	3,401,876	3,470,298	3,483,419	3,609,473
	うち現物社会移転（市場産出の購入）	1,822,360	1,907,174	1,983,649	2,049,699
受 取	6 生産・輸入品に課される税（地方政府）	1,207,273	1,174,019	1,189,454	1,227,853
	7 （控除）補助金（地方政府）	98,026	103,634	110,931	107,724
	8 財産所得	77,363	81,812	83,547	81,914
	（1）利子	42,057	44,176	46,126	43,495
	（2）法人企業の分配所得	31,806	31,663	31,380	31,118
	（3）保険契約者に帰属する投資所得	19	19	20	20
	（4）賃貸料	3,481	5,954	6,021	7,281
	9 所得・富等に課される経常税（地方政府）	1,442,288	1,490,056	1,534,518	1,572,567
	10 純社会負担	881,202	906,007	911,566	926,034
	（1）雇主の現実社会負担	162,559	165,748	169,043	180,060
	（2）雇主の帰属社会負担	179,369	164,367	145,965	135,153
（3）家計の現実社会負担	539,274	575,892	596,558	610,821	
11 その他の経常移転	2,376,908	2,357,592	2,404,570	2,580,182	
うち非生命純保険金	396	356	354	352	
	受 取 計	5,887,008	5,905,852	6,012,724	6,280,826
	（参考）受取利子（FISIM調整前）	40,482	42,769	44,794	42,257

注 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

3-4 対家計民間非営利団体

実数

（単位：百万円）

	項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
支 払	1 財産所得	2,117	1,831	1,859	3,521
	（1）利子	992	512	475	1,958
	（2）賃貸料	1,125	1,319	1,384	1,563
	2 現物社会移転以外の社会給付	47,988	20,607	57,209	39,866
	（1）その他の社会保険非年金給付	2,768	2,917	3,117	3,190
	（2）社会扶助給付	45,220	17,690	54,092	36,676
	3 非生命純保険料	6,900	2,914	3,547	3,345
	4 最終消費支出	509,778	482,068	489,468	493,579
	5 貯蓄	△128,074	△21,253	△28,404	△611
		支 払 計	438,709	486,167	523,679
	（参考）支払利子（FISIM調整前）	9,836	9,139	8,999	8,899
受 取	6 財産所得	19,580	18,284	18,965	20,339
	（1）利子	13,053	11,000	9,898	9,883
	（2）配当	3,977	4,650	6,195	7,620
	（3）保険契約者に帰属する投資所得	224	130	156	154
	（4）賃貸料	2,326	2,504	2,716	2,682
	7 雇主の帰属社会負担	2,768	2,917	3,117	3,190
	8 その他の経常移転	416,361	464,966	501,597	516,171
	うち非生命純保険金	5,408	2,674	3,191	2,774
	受 取 計	438,709	486,167	523,679	539,700
	（参考）受取利子（FISIM調整前）	11,532	9,625	8,600	8,697

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
101,279	94,321	86,243	70,823	64,909	68,073	64,647	1
92,250	84,411	76,551	61,008	54,160	57,008	52,547	(1)
9,029	9,910	9,692	9,815	10,749	11,065	12,100	(2)
997,471	1,017,586	1,031,832	1,051,753	1,113,219	1,160,854	1,354,466	2
257,251	257,403	254,077	254,802	259,502	257,960	256,075	(1)
131,240	130,549	126,163	128,551	124,146	111,455	111,512	(2)
608,980	629,634	651,592	668,400	729,571	791,439	986,879	(3)
1,253,749	1,254,403	1,550,410	1,414,607	1,446,629	3,048,817	2,443,095	3
381	418	409	458	569	565	501	
4,574,965	4,625,087	4,725,437	4,775,735	4,876,315	4,944,993	5,176,275	4
△301,457	△331,234	△313,985	△10,339	△147,347	4,089	△116,955	5
6,626,007	6,660,163	7,079,937	7,302,579	7,353,725	9,226,826	8,921,528	
152,437	139,021	125,364	114,759	102,896	91,956	82,543	
3,772,725	3,809,965	3,895,621	3,942,639	4,029,152	4,085,421	4,328,530	
2,136,770	2,178,334	2,231,108	2,265,844	2,338,169	2,304,503	2,469,299	
1,341,083	1,336,020	1,351,579	1,369,195	1,375,615	1,429,536	1,474,883	6
100,568	100,804	99,394	103,753	106,718	113,747	135,975	7
81,798	79,631	82,763	83,883	85,270	88,844	88,240	8
43,292	40,196	42,945	44,631	45,373	49,073	50,083	(1)
30,650	30,953	30,826	30,499	30,342	29,767	28,969	(2)
23	18	20	31	8	15	18	(3)
7,833	8,464	8,972	8,722	9,547	9,989	9,170	(4)
1,608,850	1,613,653	1,670,191	1,694,198	1,692,328	1,667,206	1,674,242	9
932,010	940,464	942,875	961,416	971,176	971,738	983,304	10
181,704	184,485	190,514	194,713	203,288	207,280	211,671	(1)
131,240	130,549	126,163	128,551	124,146	111,455	111,512	(2)
619,066	625,430	626,198	638,152	643,742	653,003	660,121	(3)
2,762,834	2,791,199	3,131,923	3,297,640	3,336,054	5,183,249	4,836,834	11
342	337	345	353	365	362	371	
6,626,007	6,660,163	7,079,937	7,302,579	7,353,725	9,226,826	8,921,528	
41,972	38,354	40,402	41,501	41,999	46,167	47,031	

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
3,591	2,788	2,522	2,722	3,499	2,603	2,541	1
1,887	1,316	1,281	1,457	2,095	964	672	(1)
1,704	1,472	1,241	1,265	1,404	1,639	1,869	(2)
33,037	26,714	25,175	25,848	26,476	34,034	42,727	2
3,291	3,483	3,351	3,562	3,779	3,736	3,502	(1)
29,746	23,231	21,824	22,286	22,697	30,298	39,225	(2)
2,442	3,493	3,113	4,113	6,540	6,749	4,809	3
509,447	545,025	552,136	514,528	559,376	618,804	595,484	4
19,264	35,242	24,907	44,285	3,485	65,299	67,392	5
567,781	613,262	607,853	591,496	599,376	727,489	712,953	
8,235	7,745	7,236	7,601	7,964	6,839	6,423	
19,872	20,250	22,403	23,757	22,781	21,691	24,758	6
8,623	7,889	8,007	8,555	8,483	6,493	6,198	(1)
8,293	8,989	10,771	11,355	10,577	11,162	14,281	(2)
148	147	150	268	95	175	179	(3)
2,808	3,225	3,475	3,579	3,626	3,861	4,100	(4)
3,291	3,483	3,351	3,562	3,779	3,736	3,502	7
544,618	589,529	582,099	564,177	572,816	702,062	684,693	8
2,110	2,890	2,651	3,743	5,631	6,743	4,808	
567,781	613,262	607,853	591,496	599,376	727,489	712,953	
7,366	6,099	5,547	5,477	5,204	3,642	3,368	

3-5 家計（個人企業を含む）

実数

（単位：百万円）

項目		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
支 払	1 財産所得	130,887	130,998	148,769	225,925
	(1) 消費者負債利子	28,177	27,172	28,704	39,844
	(2) その他の利子	74,783	77,619	87,212	150,962
	(3) 賃貸料	27,927	26,207	32,853	35,119
	2 所得・富等に課される経常税	1,991,554	2,012,621	2,095,714	2,138,057
	3 純社会負担	4,403,290	4,465,521	4,592,352	4,793,083
	(1) 雇主の現実社会負担	2,156,203	2,182,957	2,250,302	2,334,685
	(2) 雇主の帰属社会負担	91,103	75,785	68,073	100,008
	(3) 家計の現実社会負担	1,986,303	2,047,953	2,132,440	2,225,458
	(4) 家計の追加社会負担	181,859	169,476	153,818	146,466
	(5) (控除) 年金制度の手数料	12,178	10,650	12,281	13,534
	4 その他の経常移転	560,168	574,070	590,339	595,575
	うち非生命純保険料	225,494	216,322	212,770	204,503
5 最終消費支出	22,757,307	22,703,510	23,513,110	23,525,518	
6 貯蓄	871,431	785,480	171,600	273,730	
支 払 計		30,714,637	30,672,200	31,111,884	31,551,888
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		682,191	654,393	652,926	677,516
可処分所得		23,677,560	23,568,635	23,765,348	23,838,187
貯蓄率 (%)		3.7	3.3	0.7	1.2
受 取	7 営業余剰・混合所得	2,960,879	2,974,982	3,061,120	2,997,316
	(1) 営業余剰 (持ち家)	2,117,858	2,166,111	2,151,021	2,120,565
	(2) 混合所得	843,021	808,871	910,099	876,751
	8 県民雇用者報酬	20,283,062	20,280,589	20,449,607	20,879,843
	(1) 賃金・俸給	18,035,756	18,021,847	18,131,232	18,445,150
	(2) 雇主の社会負担	2,247,306	2,258,742	2,318,375	2,434,693
	a 雇主の現実社会負担	2,156,203	2,182,957	2,250,302	2,334,685
	b 雇主の帰属社会負担	91,103	75,785	68,073	100,008
	9 財産所得	1,738,323	1,738,006	1,858,858	1,933,288
	(1) 利子	604,869	347,765	300,069	246,239
	(2) 配当	284,226	504,541	572,044	678,070
	(3) その他の投資所得	593,463	639,541	667,322	653,072
	a 保険契約者に帰属する投資所得	411,604	436,475	451,713	467,238
	b 年金受給権に係る投資所得	181,859	169,476	153,818	146,466
	c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	33,590	61,791	39,368
	(4) 賃貸料	255,765	246,159	319,423	355,907
	10 現物社会移転以外の社会給付	5,283,045	5,274,385	5,357,759	5,332,337
(1) 現金による社会保障給付	3,762,273	3,781,502	3,866,608	3,846,258	
(2) その他の社会保険年金給付	636,805	653,523	643,797	623,946	
(3) その他の社会保険非年金給付	256,993	239,138	222,680	208,943	
(4) 社会扶助給付	626,974	600,222	624,674	653,190	
11 その他の経常移転	498,150	483,883	465,178	448,043	
うち非生命保険金	220,823	214,602	211,047	201,535	
12 年金受給権の変動調整	△48,822	△79,645	△80,638	△38,939	
受 取 計		30,714,637	30,672,200	31,111,884	31,551,888
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		545,762	297,432	256,401	207,411
現物社会移転		4,382,137	4,436,298	4,470,910	4,608,287
うち現物社会移転(市場産出の購入)		2,292,843	2,391,106	2,481,672	2,554,934

注 1 可処分所得=(受取計-項目12)-(項目1+2+3+4)
 2 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+項目12)

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
217,389	201,252	213,767	208,367	203,131	169,946	186,579	1
36,655	36,198	35,540	32,539	31,768	26,486	29,009	(1)
142,581	124,887	137,669	138,439	134,341	109,120	121,849	(2)
38,153	40,167	40,558	37,389	37,022	34,340	35,721	(3)
2,168,580	2,202,642	2,252,888	2,313,889	2,285,725	2,311,801	2,432,304	2
4,951,675	5,029,821	5,061,288	5,301,120	5,369,269	5,364,391	5,462,455	3
2,394,467	2,459,055	2,453,085	2,558,639	2,683,438	2,651,960	2,697,788	(1)
138,450	126,376	146,299	167,701	80,672	106,794	103,737	(2)
2,310,237	2,369,445	2,386,222	2,499,059	2,536,479	2,544,181	2,598,141	(3)
122,535	87,799	88,713	88,837	81,966	75,579	77,290	(4)
14,014	12,854	13,031	13,116	13,286	14,123	14,501	(5)
601,390	620,184	601,435	604,253	619,193	601,128	636,714	4
204,475	212,653	199,492	198,875	255,335	214,684	219,696	
23,608,661	23,379,023	23,765,954	23,937,374	23,742,766	22,625,364	23,412,114	5
268,993	703,740	709,851	1,290,738	2,053,295	4,028,154	2,608,365	6
31,816,688	32,136,662	32,605,183	33,655,741	34,273,379	35,100,784	34,738,531	
668,602	655,029	675,857	717,278	743,811	727,415	730,122	
23,896,360	24,126,139	24,480,261	25,205,987	25,858,414	26,673,559	26,038,093	
1.1	2.9	2.9	5.1	8.0	15.1	10.0	
3,100,195	2,963,085	2,965,504	2,865,958	2,799,776	2,819,446	2,811,234	7
2,095,339	2,073,005	2,038,975	1,988,112	1,970,797	1,955,970	1,868,439	(1)
1,004,856	890,080	926,529	877,846	828,979	863,476	942,795	(2)
20,846,621	21,334,998	21,634,423	22,773,231	23,352,576	22,847,953	23,064,203	8
18,313,704	18,749,567	19,035,039	20,046,891	20,588,466	20,089,199	20,262,678	(1)
2,532,917	2,585,431	2,599,384	2,726,340	2,764,110	2,758,754	2,801,525	(2)
2,394,467	2,459,055	2,453,085	2,558,639	2,683,438	2,651,960	2,697,788	a
138,450	126,376	146,299	167,701	80,672	106,794	103,737	b
2,061,002	2,001,482	2,135,819	2,052,325	2,014,821	1,998,976	2,122,299	9
355,207	384,396	420,475	457,231	604,537	524,937	509,537	(1)
695,849	616,552	698,356	599,488	440,710	524,755	609,486	(2)
606,227	559,890	558,010	563,014	526,339	518,819	537,774	(3)
456,403	447,076	444,631	449,035	421,309	429,297	446,124	a
122,535	87,799	88,713	88,837	81,966	75,579	77,290	b
27,289	25,015	24,666	25,142	23,064	13,943	14,360	c
403,719	440,644	458,978	432,592	443,235	430,465	465,502	(4)
5,386,686	5,436,973	5,449,274	5,520,751	5,696,711	5,772,060	5,964,995	10
3,924,548	3,969,615	4,009,666	4,064,546	4,091,398	4,127,934	4,128,464	(1)
584,281	580,505	538,017	532,442	619,984	587,485	580,281	(2)
206,333	205,967	202,427	209,098	204,660	190,102	188,087	(3)
671,524	680,886	699,164	714,665	780,669	866,539	1,068,163	(4)
440,890	443,500	424,619	421,351	471,848	1,682,390	793,414	11
202,323	210,880	197,142	198,992	255,056	210,438	216,093	
△18,706	△43,376	△4,456	22,125	△62,353	△20,041	△17,614	12
31,816,688	32,136,662	32,605,183	33,655,741	34,273,379	35,100,784	34,738,531	
316,228	333,687	354,300	375,137	514,668	448,122	430,978	
4,819,440	4,901,432	4,992,940	5,026,826	5,172,640	5,260,455	5,528,732	
2,674,038	2,724,776	2,776,291	2,835,503	2,922,281	2,860,733	3,074,017	

4 付表

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成23年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	39,532	90,775	90	130,397
	2 現物社会移転以外の社会給付	141,629	567,380	264,384	973,393
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	264,231	264,231
	(2) その他の社会保険非年金給付	101,601	77,615	153	179,369
	(3) 社会扶助給付	40,028	489,765	0	529,793
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	428,244	174,647	0	602,891
	(1) 県に対するもの	—	1,072	0	1,072
	(2) 市町村に対するもの	276,589	10,161	0	286,750
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	151,655	163,414	0	315,069
	4 域外の一般政府に対する経常移転	1,800	1,394	156,569	159,763
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,659	1,394	156,569	159,622
	(2) 他の地方政府に対するもの	141	0	0	141
	5 他部門に対するその他経常移転	197,429	45,851	20,977	264,257
	うち、非生命純保険料	255	317	36	608
6 最終消費支出	1,174,636	1,388,682	1,715,740	4,279,058	
うち、現物社会移転	910,052	803,391	1,688,433	3,401,876	
7 貯蓄	△529,762	266,611	△259,600	△522,751	
	支 払 計	1,453,508	2,535,340	1,898,160	5,887,008
受 取	1 生産・輸入品に課される税	312,966	894,307	—	1,207,273
	2 (控除) 補助金	43,759	54,267	—	98,026
	3 財産所得	14,256	31,453	31,654	77,363
	4 所得・富等に課される経常税	694,165	748,123	—	1,442,288
	5 純社会負担	101,601	77,615	701,986	881,202
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	162,559	162,559
	(2) 雇主の帰属社会負担	101,601	77,615	153	179,369
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	539,274	539,274
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,072	286,750	315,069	602,891
	(1) 県からのもの	—	276,589	151,655	428,244
	(2) 市町村からのもの	1,072	10,161	163,414	174,647
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	368,891	547,423	849,263	1,765,577
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	368,881	547,423	849,263	1,764,767
(2) 他の地方政府からのもの	810	0	0	810	
8 他部門からのその他経常移転	4,316	3,936	188	8,440	
うち、非生命保険金	166	206	24	396	
	受 取 計	1,453,508	2,535,340	1,898,160	5,887,008

平成24年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	40,578	88,658	123	129,359
	2 現物社会移転以外の社会給付	138,317	561,198	264,665	964,180
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	264,554	264,554
	(2) その他の社会保険非年金給付	101,978	62,278	111	164,367
	(3) 社会扶助給付	36,339	498,920	0	535,259
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	402,353	182,755	0	585,108
	(1) 県に対するもの	—	1,359	0	1,359
	(2) 市町村に対するもの	227,014	10,142	0	237,156
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	175,339	171,254	0	346,593
	4 域外の一般政府に対する経常移転	5,721	3,362	170,970	180,053
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,440	3,362	170,970	179,772
	(2) 他の地方政府に対するもの	281	0	0	281
	5 他部門に対するその他経常移転	213,652	42,710	19,273	275,635
	うち、非生命純保険料	178	222	22	422
6 最終消費支出	1,148,961	1,378,782	1,792,365	4,320,108	
うち、現物社会移転	892,711	811,392	1,766,195	3,470,298	
7 貯蓄	△489,083	177,551	△237,059	△548,591	
	支 払 計	1,460,499	2,435,016	2,010,337	5,905,852
受 取	1 生産・輸入品に課される税	311,548	862,471	—	1,174,019
	2 (控除) 補助金	46,034	57,600	—	103,634
	3 財産所得	14,970	32,912	33,930	81,812
	4 所得・富等に課される経常税	715,677	774,379	—	1,490,056
	5 純社会負担	101,978	62,278	741,751	906,007
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	165,748	165,748
	(2) 雇主の帰属社会負担	101,978	62,278	111	164,367
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	575,892	575,892
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,359	237,156	346,593	585,108
	(1) 県からのもの	—	227,014	175,339	402,353
	(2) 市町村からのもの	1,359	10,142	171,254	182,755
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	356,505	519,266	887,867	1,763,638
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	355,814	519,266	887,867	1,762,947
(2) 他の地方政府からのもの	691	0	0	691	
8 他部門からのその他経常移転	4,496	4,154	196	8,846	
うち、非生命保険金	151	188	17	356	
	受 取 計	1,460,499	2,435,016	2,010,337	5,905,852

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成25年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	40,665	84,317	101	125,083
	2 現物社会移転以外の社会給付	122,321	551,458	262,960	936,739
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	262,811	262,811
	(2) その他の社会保険非年金給付	87,568	58,248	149	145,965
	(3) 社会扶助給付	34,753	493,210	0	527,963
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	405,834	189,077	0	594,911
	(1) 県に対するもの	—	2,628	0	2,628
	(2) 市町村に対するもの	229,225	10,154	0	239,379
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	176,609	176,295	0	352,904
	4 域外の一般政府に対する経常移転	3,255	4,274	179,460	186,989
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,587	4,274	179,460	186,321
	(2) 他の地方政府に対するもの	668	0	0	668
	5 他部門に対するその他経常移転	210,263	44,066	16,934	271,263
	うち、非生命純保険料	183	241	20	444
6 最終消費支出	1,074,699	1,366,073	1,863,589	4,304,361	
うち、現物社会移転	839,222	806,471	1,837,726	3,483,419	
7 貯蓄	△384,389	208,975	△231,208	△406,622	
支 払 計	1,472,648	2,448,240	2,091,836	6,012,724	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	312,841	876,613	—	1,189,454
	2 (控除) 補助金	47,793	63,138	—	110,931
	3 財産所得	14,828	33,678	35,041	83,547
	4 所得・富等に課される経常税	756,258	778,260	—	1,534,518
	5 純社会負担	87,568	58,248	765,750	911,566
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	169,043	169,043
	(2) 雇主の帰属社会負担	87,568	58,248	149	145,965
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	596,558	596,558
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,628	239,379	352,904	594,911
	(1) 県からのもの	—	229,225	176,609	405,834
	(2) 市町村からのもの	2,628	10,154	176,295	189,077
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	342,075	521,091	937,907	1,801,073
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	341,490	521,091	937,907	1,800,488
(2) 他の地方政府からのもの	585	0	0	585	
8 他部門からのその他の経常移転	4,243	4,109	234	8,586	
うち、非生命保険金	145	192	17	354	
受 取 計	1,472,648	2,448,240	2,091,836	6,012,724	

平成26年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	37,080	78,411	104	115,595
	2 現物社会移転以外の社会給付	119,220	595,529	253,207	967,956
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	253,060	253,060
	(2) その他の社会保険非年金給付	81,075	53,931	147	135,153
	(3) 社会扶助給付	38,145	541,598	0	579,743
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	438,192	194,006	0	632,198
	(1) 県に対するもの	—	1,532	0	1,532
	(2) 市町村に対するもの	254,028	10,567	0	264,595
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	184,164	181,907	0	366,071
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,806	4,461	178,827	186,094
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,279	4,461	178,827	185,567
	(2) 他の地方政府に対するもの	527	0	0	527
	5 他部門に対するその他経常移転	217,546	47,320	16,090	280,956
	うち、非生命純保険料	174	233	27	434
6 最終消費支出	1,094,395	1,423,670	1,924,252	4,442,317	
うち、現物社会移転	859,762	851,548	1,898,163	3,609,473	
7 貯蓄	△329,442	192,963	△207,811	△344,290	
支 払 計	1,579,797	2,536,360	2,164,669	6,280,826	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	340,570	887,283	—	1,227,853
	2 (控除) 補助金	46,074	61,650	—	107,724
	3 財産所得	15,151	34,429	32,334	81,914
	4 所得・富等に課される経常税	778,938	793,629	—	1,572,567
	5 純社会負担	81,075	53,931	791,028	926,034
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	180,060	180,060
	(2) 雇主の帰属社会負担	81,075	53,931	147	135,153
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	610,821	610,821
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,532	264,595	366,071	632,198
	(1) 県からのもの	—	254,028	184,164	438,192
	(2) 市町村からのもの	1,532	10,567	181,907	194,006
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	404,788	559,479	974,971	1,939,238
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	404,304	559,479	974,971	1,938,754
(2) 他の地方政府からのもの	484	0	0	484	
8 他部門からのその他の経常移転	3,817	4,664	265	8,746	
うち、非生命保険金	141	188	23	352	
受 取 計	1,579,797	2,536,360	2,164,669	6,280,826	

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成27年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	32,553	68,638	88	101,279
	2 現物社会移転以外の社会給付	109,024	631,072	257,375	997,471
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	257,251	257,251
	(2) その他の社会保険非年金給付	78,145	52,971	124	131,240
	(3) 社会扶助給付	30,879	578,101	0	608,980
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	527,070	234,190	0	761,260
	(1) 県に対するもの	—	1,984	0	1,984
	(2) 市町村に対するもの	337,800	10,814	0	348,614
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	189,270	221,392	0	410,662
	4 域外の一般政府に対する経常移転	6,987	5,161	171,309	183,457
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	6,451	5,161	171,309	182,921
	(2) 他の地方政府に対するもの	536	0	0	536
	5 他部門に対するその他経常移転	247,204	44,801	17,027	309,032
	うち、非生命純保険料	155	205	21	381
6 最終消費支出	1,115,184	1,452,343	2,007,438	4,574,965	
うち、現物社会移転	894,616	895,975	1,982,134	3,772,725	
7 貯蓄	△323,216	219,611	△197,852	△301,457	
支 払 計	1,714,806	2,655,816	2,255,385	6,626,007	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	453,464	887,619	—	1,341,083
	2 (控除) 補助金	43,362	57,206	—	100,568
	3 財産所得	15,633	35,894	30,271	81,798
	4 所得・富等に課される経常税	809,361	799,489	—	1,608,850
	5 純社会負担	78,145	52,971	800,894	932,010
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	181,704	181,704
	(2) 雇主の帰属社会負担	78,145	52,971	124	131,240
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	619,066	619,066
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,984	348,614	410,662	761,260
	(1) 県からのもの	—	337,800	189,270	527,070
	(2) 市町村からのもの	1,984	10,814	221,392	234,190
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	395,931	582,819	1,013,312	1,992,062
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	395,622	582,819	1,013,312	1,991,753
(2) 他の地方政府からのもの	309	0	0	309	
8 他部門からのその他の経常移転	3,650	5,616	246	9,512	
うち、非生命保険金	139	183	20	342	
受 取 計	1,714,806	2,655,816	2,255,385	6,626,007	

平成28年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	30,209	64,044	68	94,321
	2 現物社会移転以外の社会給付	105,984	654,017	257,585	1,017,586
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	257,403	257,403
	(2) その他の社会保険非年金給付	74,928	55,439	182	130,549
	(3) 社会扶助給付	31,056	598,578	0	629,634
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	518,643	234,332	0	752,975
	(1) 県に対するもの	—	4,168	0	4,168
	(2) 市町村に対するもの	318,678	10,910	0	329,588
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	199,965	219,254	0	419,219
	4 域外の一般政府に対する経常移転	4,864	6,680	161,470	173,014
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,574	6,680	161,470	172,724
	(2) 他の地方政府に対するもの	290	0	0	290
	5 他部門に対するその他経常移転	259,921	51,336	17,157	328,414
	うち、非生命純保険料	174	230	14	418
6 最終消費支出	1,116,335	1,490,976	2,017,776	4,625,087	
うち、現物社会移転	896,569	921,371	1,992,025	3,809,965	
7 貯蓄	△344,645	170,069	△156,658	△331,234	
支 払 計	1,691,311	2,671,454	2,297,398	6,660,163	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	438,881	897,139	—	1,336,020
	2 (控除) 補助金	43,464	57,340	—	100,804
	3 財産所得	15,391	36,684	27,556	79,631
	4 所得・富等に課される経常税	820,222	793,431	—	1,613,653
	5 純社会負担	74,928	55,439	810,097	940,464
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	184,485	184,485
	(2) 雇主の帰属社会負担	74,928	55,439	182	130,549
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	625,430	625,430
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,168	329,588	419,219	752,975
	(1) 県からのもの	—	318,678	199,965	518,643
	(2) 市町村からのもの	4,168	10,910	219,254	234,332
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	377,451	608,030	1,040,290	2,025,771
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	377,287	608,030	1,040,290	2,025,607
(2) 他の地方政府からのもの	164	0	0	164	
8 他部門からのその他の経常移転	3,734	8,483	236	12,453	
うち、非生命保険金	141	185	11	337	
受 取 計	1,691,311	2,671,454	2,297,398	6,660,163	

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成29年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	27,544	58,631	68	86,243
	2 現物社会移転以外の社会給付	84,466	693,175	254,191	1,031,832
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	254,077	254,077
	(2) その他の社会保険非年金給付	53,163	72,886	114	126,163
	(3) 社会扶助給付	31,303	620,289	0	651,592
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	799,463	232,466	0	1,031,929
	(1) 県に対するもの	—	2,540	0	2,540
	(2) 市町村に対するもの	602,698	12,124	0	614,822
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	196,765	217,802	0	414,567
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,490	6,088	157,239	165,817
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,453	6,088	157,239	165,780
	(2) 他の地方政府に対するもの	37	0	0	37
	5 他部門に対するその他経常移転	290,487	44,884	17,293	352,664
	うち、非生命純保険料	125	270	14	409
6 最終消費支出	826,145	1,833,582	2,065,710	4,725,437	
うち、現物社会移転	610,700	1,245,789	2,039,132	3,895,621	
7 貯蓄	△361,680	195,427	△147,732	△313,985	
支 払 計		1,668,915	3,064,253	2,346,769	7,079,937
受 取	1 生産・輸入品に課される税	448,255	903,324	—	1,351,579
	2 (控除) 補助金	31,487	67,907	—	99,394
	3 財産所得	15,013	37,577	30,173	82,763
	4 所得・富等に課される経常税	856,130	814,061	—	1,670,191
	5 純社会負担	53,163	72,886	816,826	942,875
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	190,514	190,514
	(2) 雇主の帰属社会負担	53,163	72,886	114	126,163
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	626,198	626,198
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,540	614,822	414,567	1,031,929
	(1) 県からのもの	—	602,698	196,765	799,463
	(2) 市町村からのもの	2,540	12,124	217,802	232,466
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	322,006	679,128	1,084,962	2,086,096
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	321,855	679,128	1,084,962	2,085,945
(2) 他の地方政府からのもの	151	0	0	151	
8 他部門からのその他の経常移転	3,295	10,362	241	13,898	
うち、非生命保険金	105	228	12	345	
受 取 計		1,668,915	3,064,253	2,346,769	7,079,937

平成30年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	21,954	48,848	21	70,823
	2 現物社会移転以外の社会給付	84,018	712,805	254,930	1,051,753
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	254,802	254,802
	(2) その他の社会保険非年金給付	57,096	71,327	128	128,551
	(3) 社会扶助給付	26,922	641,478	0	668,400
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	696,725	228,035	0	924,760
	(1) 県に対するもの	—	2,596	0	2,596
	(2) 市町村に対するもの	488,373	11,796	0	500,169
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	208,352	213,643	0	421,995
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,856	7,598	148,134	158,588
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,705	7,598	148,134	158,437
	(2) 他の地方政府に対するもの	151	0	0	151
	5 他部門に対するその他経常移転	261,056	56,028	14,175	331,259
	うち、非生命純保険料	137	298	23	458
6 最終消費支出	830,622	1,842,651	2,102,462	4,775,735	
うち、現物社会移転	613,238	1,253,459	2,075,942	3,942,639	
7 貯蓄	△330,802	189,198	131,265	△10,339	
支 払 計		1,566,429	3,085,163	2,650,987	7,302,579
受 取	1 生産・輸入品に課される税	463,468	905,727	—	1,369,195
	2 (控除) 補助金	32,758	70,995	—	103,753
	3 財産所得	15,093	38,420	30,370	83,883
	4 所得・富等に課される経常税	732,367	961,831	—	1,694,198
	5 純社会負担	57,096	71,327	832,993	961,416
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	194,713	194,713
	(2) 雇主の帰属社会負担	57,096	71,327	128	128,551
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	638,152	638,152
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,596	500,169	421,995	924,760
	(1) 県からのもの	—	488,373	208,352	696,725
	(2) 市町村からのもの	2,596	11,796	213,643	228,035
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	325,456	670,729	1,365,392	2,361,577
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	325,225	670,729	1,365,392	2,361,346
(2) 他の地方政府からのもの	231	0	0	231	
8 他部門からのその他の経常移転	3,111	7,955	237	11,303	
うち、非生命保険金	106	230	17	353	
受 取 計		1,566,429	3,085,163	2,650,987	7,302,579

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

令和元年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	19,608	45,265	36	64,909
	2 現物社会移転以外の社会給付	87,049	766,543	259,627	1,113,219
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	259,502	259,502
	(2) その他の社会保険非年金給付	53,888	70,133	125	124,146
	(3) 社会扶助給付	33,161	696,410	0	729,571
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	696,474	237,506	0	933,980
	(1) 県に対するもの	—	2,569	0	2,569
	(2) 市町村に対するもの	482,639	12,107	0	494,746
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	213,835	222,830	0	436,665
	4 域外の一般政府に対する経常移転	3,031	6,864	144,157	154,052
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,877	6,864	144,157	153,898
	(2) 他の地方政府に対するもの	154	0	0	154
	5 他部門に対するその他経常移転	280,556	64,353	13,688	358,597
	うち、非生命純保険料	169	376	24	569
6 最終消費支出	821,506	1,883,649	2,171,160	4,876,315	
うち、現物社会移転	607,916	1,276,453	2,144,783	4,029,152	
7 貯蓄	△356,359	89,901	119,111	△147,347	
支 払 計		1,551,865	3,094,081	2,707,779	7,353,725
受 取	1 生産・輸入品に課される税	458,035	917,580	—	1,375,615
	2 (控除) 補助金	33,049	73,669	—	106,718
	3 財産所得	15,722	40,326	29,222	85,270
	4 所得・富等に課される経常税	705,008	987,320	—	1,692,328
	5 純社会負担	53,888	70,133	847,155	971,176
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	203,288	203,288
	(2) 雇主の帰属社会負担	53,888	70,133	125	124,146
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	643,742	643,742
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,569	494,746	436,665	933,980
	(1) 県からのもの	—	482,639	213,835	696,474
	(2) 市町村からのもの	2,569	12,107	222,830	237,506
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	346,855	644,254	1,394,515	2,385,624
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	346,574	644,254	1,394,515	2,385,343
(2) 他の地方政府からのもの	281	0	0	281	
8 他部門からのその他の経常移転	2,837	13,391	222	16,450	
うち、非生命保険金	109	242	14	365	
受 取 計		1,551,865	3,094,081	2,707,779	7,353,725

令和2年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	21,304	46,745	24	68,073
	2 現物社会移転以外の社会給付	81,877	820,858	258,119	1,160,854
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	257,960	257,960
	(2) その他の社会保険非年金給付	46,565	64,731	159	111,455
	(3) 社会扶助給付	35,312	756,127	0	791,439
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	774,714	242,002	0	1,016,716
	(1) 県に対するもの	—	3,684	0	3,684
	(2) 市町村に対するもの	557,408	12,517	0	569,925
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	217,306	225,801	0	443,107
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,698	6,429	142,801	151,928
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,545	6,429	142,801	151,775
	(2) 他の地方政府に対するもの	153	0	0	153
	5 他部門に対するその他経常移転	684,510	1,039,846	155,817	1,880,173
	うち、非生命純保険料	164	370	31	565
6 最終消費支出	843,290	1,960,743	2,140,960	4,944,993	
うち、現物社会移転	630,080	1,340,055	2,115,286	4,085,421	
7 貯蓄	△261,279	209,743	55,625	4,089	
支 払 計		2,147,114	4,326,366	2,753,346	9,226,826
受 取	1 生産・輸入品に課される税	503,197	926,339	—	1,429,536
	2 (控除) 補助金	34,931	78,816	—	113,747
	3 財産所得	15,995	40,647	32,202	88,844
	4 所得・富等に課される経常税	691,499	975,707	—	1,667,206
	5 純社会負担	46,565	64,731	860,442	971,738
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	207,280	207,280
	(2) 雇主の帰属社会負担	46,565	64,731	159	111,455
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	653,003	653,003
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,684	569,925	443,107	1,016,716
	(1) 県からのもの	—	557,408	217,306	774,714
	(2) 市町村からのもの	3,684	12,517	225,801	242,002
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	918,634	1,813,152	1,417,418	4,149,204
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	918,375	1,813,152	1,417,418	4,148,945
(2) 他の地方政府からのもの	259	0	0	259	
8 他部門からのその他の経常移転	2,471	14,681	177	17,329	
うち、非生命保険金	105	237	20	362	
受 取 計		2,147,114	4,326,366	2,753,346	9,226,826

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

令和3年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	20,549	44,078	20	64,647
	2 現物社会移転以外の社会給付	86,264	1,011,975	256,227	1,354,466
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	256,075	256,075
	(2) その他の社会保険非年金給付	48,337	63,023	152	111,512
	(3) 社会扶助給付	37,927	948,952	0	986,879
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	824,236	246,493	0	1,070,729
	(1) 県に対するもの	—	4,134	0	4,134
	(2) 市町村に対するもの	600,638	13,310	0	613,948
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	223,598	229,049	0	452,647
	4 域外の一般政府に対する経常移転	66,794	12,844	145,592	225,230
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	66,662	12,844	145,592	225,098
	(2) 他の地方政府に対するもの	132	0	0	132
	5 他部門に対するその他経常移転	927,535	80,430	139,171	1,147,136
	うち、非生命純保険料	146	328	27	501
6 最終消費支出	870,071	2,059,301	2,246,903	5,176,275	
うち、現物社会移転	652,840	1,455,188	2,220,502	4,328,530	
7 貯蓄	△420,604	269,861	33,788	△116,955	
	支 払 計	2,374,845	3,724,982	2,821,701	8,921,528
受 取	1 生産・輸入品に課される税	550,982	923,901	—	1,474,883
	2 (控除) 補助金	41,958	94,017	—	135,975
	3 財産所得	15,379	36,735	36,126	88,240
	4 所得・富等に課される経常税	713,967	960,275	—	1,674,242
	5 純社会負担	48,337	63,023	871,944	983,304
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	211,671	211,671
	(2) 雇主の帰属社会負担	48,337	63,023	152	111,512
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	660,121	660,121
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,134	613,948	452,647	1,070,729
	(1) 県からのもの	—	600,638	223,598	824,236
	(2) 市町村からのもの	4,134	13,310	229,049	246,493
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	1,081,768	1,203,665	1,460,855	3,746,288
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,081,558	1,203,665	1,460,855	3,746,078
(2) 他の地方政府からのもの	210	0	0	210	
8 他部門からのその他の経常移転	2,236	17,452	129	19,817	
うち、非生命保険金	108	243	20	371	
	受 取 計	2,374,845	3,724,982	2,821,701	8,921,528

4-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,061,403	1,081,120	2,142,523	1,076,200	1,096,911	2,173,111
(1) 年金(除児童手当)	902,701	1,016,424	1,919,124	930,407	1,042,628	1,973,035
a 健康保険	173,144	172,760	345,904	184,637	184,252	368,889
b 厚生年金	729,557	729,557	1,459,113	745,770	745,770	1,491,539
c 国民年金	0	114,108	114,108	0	112,607	112,607
(2) 労働保険	158,702	64,697	223,399	145,793	54,282	200,076
a 労災保険	56,266	0	56,266	53,513	0	53,513
b 雇用保険	102,436	64,697	167,133	92,280	54,282	146,563
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	0	206,000	206,000	0	209,301	209,301
3 後期高齢者医療	0	67,951	67,951	0	75,353	75,353
4 共済組合	211,292	206,532	417,824	214,885	210,955	425,840
(1) 国家公務員共済組合	33,511	33,511	67,021	33,722	33,696	67,418
a 短期経理	10,299	10,554	20,853	10,754	11,005	21,759
b 長期経理	22,797	22,697	45,494	22,552	22,439	44,991
c 業務経理	164	0	164	173	0	173
d 保健経理	250	259	510	243	251	494
(2) 地方公務員共済組合	153,486	153,329	306,814	157,881	157,337	315,218
a 短期経理	49,785	51,005	100,791	52,988	54,212	107,200
b 長期経理	100,191	100,348	200,538	101,484	101,198	202,683
c 業務経理	1,458	0	1,458	1,415	0	1,415
d 保健経理	2,051	1,976	4,027	1,994	1,926	3,919
(3) その他	24,296	19,692	43,988	23,282	19,923	43,205
a 短期経理	4,387	6,875	11,261	4,976	6,980	11,956
b 長期経理	19,887	12,818	32,704	18,281	12,943	31,224
c 業務経理	22	0	22	25	0	25
5 組合管掌健康保険	265,940	226,461	492,402	274,302	234,783	509,085
6 全国健康保険協会	0	3,957	3,957	0	3,992	3,992
7 児童手当及び子ども手当	17,454	0	17,454	20,494	0	20,494
8 基金	4,820	0	4,820	3,749	0	3,749
9 介護保険	45,012	160,372	205,383	47,552	184,029	231,580
合 計	1,605,920	1,952,394	3,558,314	1,637,182	2,015,323	3,652,505

（単位：百万円）

項目	平成25年度 2013			平成26年度 2014		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,119,966	1,141,843	2,261,809	1,192,356	1,211,300	2,403,656
(1) 年金(除児童手当)	973,811	1,087,667	2,061,478	1,044,609	1,156,650	2,201,259
a 健康保険	193,152	192,770	385,921	203,140	202,745	405,885
b 厚生年金	780,659	780,659	1,561,318	841,469	841,469	1,682,938
c 国民年金	0	114,238	114,238	0	112,436	112,436
(2) 労働保険	146,155	54,176	200,331	147,747	54,650	202,397
a 労災保険	54,055	0	54,055	54,842	0	54,842
b 雇用保険	92,100	54,176	146,276	92,905	54,650	147,555
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	0	217,938	217,938	0	212,151	212,151
3 後期高齢者医療	0	77,748	77,748	0	82,866	82,866
4 共済組合	219,281	215,499	434,780	228,873	224,387	453,261
(1) 国家公務員共済組合	34,960	34,964	69,924	36,646	36,591	73,237
a 短期経理	11,711	11,987	23,698	12,101	12,328	24,429
b 長期経理	22,834	22,731	45,565	24,117	24,006	48,124
c 業務経理	173	0	173	179	0	179
d 保健経理	242	246	488	248	256	504
(2) 地方公務員共済組合	159,812	159,150	318,962	167,179	165,901	333,079
a 短期経理	54,384	55,632	110,016	56,456	57,278	113,734
b 長期経理	102,041	101,641	203,682	107,165	106,702	213,867
c 業務経理	1,442	0	1,442	1,568	0	1,568
d 保健経理	1,945	1,876	3,822	1,989	1,920	3,910
(3) その他	24,509	21,385	45,894	25,049	21,896	46,945
a 短期経理	5,892	7,930	13,822	6,009	8,025	14,034
b 長期経理	18,591	13,455	32,046	19,014	13,870	32,884
c 業務経理	26	0	26	26	0	26
5 組合管掌健康保険	288,386	248,005	536,391	296,799	255,989	552,788
6 全国健康保険協会	0	4,213	4,213	0	4,195	4,195
7 児童手当及び子ども手当	24,065	0	24,065	24,053	0	24,053
8 基金	3,291	0	3,291	3,332	0	3,332
9 介護保険	51,809	194,469	246,278	57,981	204,851	262,832
合 計	1,706,798	2,099,715	3,806,513	1,803,395	2,195,738	3,999,133

注 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

4-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

項目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,270,190	1,278,742	2,548,931	1,319,203	1,334,676	2,653,880
(1) 年金(除児童手当)	1,115,966	1,221,446	2,337,412	1,179,055	1,287,641	2,466,695
a 健康保険	217,604	217,209	434,813	229,500	229,101	458,601
b 厚生年金	898,362	898,362	1,796,724	949,555	949,555	1,899,110
c 国民年金	0	105,875	105,875	0	108,984	108,984
(2) 労働保険	154,223	57,296	211,519	140,148	47,036	187,184
a 労災保険	56,820	0	56,820	57,835	0	57,835
b 雇用保険	97,403	57,296	154,699	82,313	47,036	129,349
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	0	198,691	198,691	0	192,285	192,285
3 後期高齢者医療	0	84,601	84,601	0	91,723	91,723
4 共済組合	232,640	228,059	460,699	235,267	230,900	466,168
(1) 国家公務員共済組合	37,643	37,575	75,218	37,893	37,699	75,592
a 短期経理	12,150	12,368	24,519	11,735	11,938	23,673
b 長期経理	25,019	24,925	49,943	25,676	25,478	51,154
c 業務経理	197	0	197	203	0	203
d 保健経理	278	282	560	279	283	562
(2) 地方公務員共済組合	169,982	168,963	338,945	173,071	171,578	344,649
a 短期経理	56,712	57,710	114,422	57,309	57,993	115,301
b 長期経理	109,508	109,319	218,827	111,883	111,618	223,501
c 業務経理	1,738	0	1,738	1,828	0	1,828
d 保健経理	2,024	1,934	3,958	2,051	1,967	4,018
(3) その他	25,014	21,521	46,535	24,303	21,623	45,926
a 短期経理	5,771	7,890	13,661	6,726	8,493	15,219
b 長期経理	19,218	13,631	32,849	17,551	13,130	30,681
c 業務経理	25	0	25	26	0	26
5 組合管掌健康保険	308,369	266,406	574,775	305,015	263,775	568,790
6 全国健康保険協会	0	4,045	4,045	0	3,741	3,741
7 児童手当及び子ども手当	23,959	0	23,959	24,125	0	24,125
8 基金	3,393	0	3,393	3,433	0	3,433
9 介護保険	57,853	222,820	280,673	57,850	224,731	282,581
合 計	1,896,403	2,283,364	4,179,767	1,944,893	2,341,832	4,286,725

（単位：百万円）

項目	平成29年度 2017			平成30年度 2018		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,351,102	1,361,734	2,712,836	1,431,771	1,439,666	2,871,438
(1) 年金(除児童手当)	1,224,773	1,327,266	2,552,039	1,301,638	1,402,981	2,704,619
a 健康保険	238,014	237,621	475,635	255,747	255,350	511,097
b 厚生年金	986,759	986,759	1,973,519	1,045,890	1,045,890	2,091,781
c 国民年金	0	102,885	102,885	0	101,741	101,741
(2) 労働保険	126,329	34,468	160,797	130,133	36,685	166,818
a 労災保険	57,392	0	57,392	56,764	0	56,764
b 雇用保険	68,937	34,468	103,405	73,370	36,685	110,054
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	0	181,295	181,295	0	178,828	178,828
3 後期高齢者医療	0	96,145	96,145	0	97,876	97,876
4 共済組合	231,339	227,171	458,509	240,551	235,314	475,864
(1) 国家公務員共済組合	37,204	37,053	74,257	39,647	39,574	79,221
a 短期経理	11,313	11,502	22,815	11,828	12,029	23,857
b 長期経理	25,395	25,277	50,672	27,319	27,254	54,573
c 業務経理	225	0	225	214	0	214
d 保健経理	270	274	545	286	291	577
(2) 地方公務員共済組合	170,292	168,879	339,171	176,335	173,704	350,039
a 短期経理	55,099	55,677	110,776	55,689	56,471	112,160
b 長期経理	111,401	111,286	222,687	116,555	115,282	231,837
c 業務経理	1,794	0	1,794	2,056	0	2,056
d 保健経理	1,998	1,916	3,914	2,035	1,952	3,987
(3) その他	23,842	21,239	45,081	24,569	22,035	46,604
a 短期経理	6,619	8,251	14,870	6,851	8,433	15,284
b 長期経理	17,198	12,988	30,186	17,703	13,602	31,305
c 業務経理	25	0	25	15	0	15
5 組合管掌健康保険	297,739	258,137	555,876	308,646	267,627	576,273
6 全国健康保険協会	0	3,388	3,388	0	3,413	3,413
7 児童手当及び子ども手当	23,853	0	23,853	23,874	0	23,874
8 基金	3,395	0	3,395	3,440	0	3,440
9 介護保険	61,408	228,595	290,003	64,947	241,503	306,450
合 計	1,968,836	2,356,464	4,325,300	2,073,229	2,464,226	4,537,455

4-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

項目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,459,874	1,467,871	2,927,745	1,459,391	1,465,143	2,924,534
(1) 年金(除児童手当)	1,328,840	1,430,739	2,759,579	1,325,366	1,427,147	2,752,513
a 健康保険	265,653	265,251	530,903	265,376	265,005	530,381
b 厚生年金	1,063,187	1,063,187	2,126,374	1,059,989	1,059,989	2,119,978
c 国民年金	0	102,302	102,302	0	102,153	102,153
(2) 労働保険	131,034	37,132	168,166	134,025	37,997	172,022
a 労災保険	56,771	0	56,771	58,032	0	58,032
b 雇用保険	74,263	37,132	111,395	75,993	37,997	113,990
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	0	173,101	173,101	0	169,674	169,674
3 後期高齢者医療	0	101,988	101,988	0	110,055	110,055
4 共済組合	243,677	239,481	483,158	245,097	244,076	489,174
(1) 国家公務員共済組合	39,230	39,100	78,330	38,760	38,610	77,370
a 短期経理	11,480	11,678	23,159	11,299	11,487	22,786
b 長期経理	27,253	27,135	54,389	26,943	26,839	53,782
c 業務経理	215	0	215	242	0	242
d 保健経理	282	286	568	276	284	560
(2) 地方公務員共済組合	179,171	177,561	356,733	180,455	181,987	362,442
a 短期経理	56,122	56,860	112,981	57,364	57,944	115,308
b 長期経理	118,895	118,698	237,592	118,910	121,996	240,905
c 業務経理	2,074	0	2,074	2,048	0	2,048
d 保健経理	2,081	2,004	4,085	2,133	2,048	4,181
(3) その他	25,276	22,820	48,095	25,882	23,479	49,361
a 短期経理	7,258	8,805	16,063	7,441	8,925	16,366
b 長期経理	17,992	14,015	32,007	18,416	14,554	32,970
c 業務経理	25	0	25	25	0	25
5 組合管掌健康保険	307,067	265,958	573,025	300,963	259,810	560,773
6 全国健康保険協会	0	3,614	3,614	0	3,691	3,691
7 児童手当及び子ども手当	23,569	0	23,569	23,178	0	23,178
8 基金	3,458	0	3,458	3,529	0	3,529
9 介護保険	71,615	245,703	317,318	75,000	247,238	322,238
合 計	2,109,261	2,497,717	4,606,977	2,107,158	2,499,687	4,606,845

（単位：百万円）

項目	令和3年度 2021		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,507,640	1,514,170	3,021,810
(1) 年金(除児童手当)	1,374,064	1,475,344	2,849,407
a 健康保険	277,373	276,989	554,362
b 厚生年金	1,096,690	1,096,690	2,193,381
c 国民年金	0	101,665	101,665
(2) 労働保険	133,576	38,827	172,403
a 労災保険	55,923	0	55,923
b 雇用保険	77,653	38,827	116,480
(3) 船員保険	—	—	—
2 国民健康保険	0	168,016	168,016
3 後期高齢者医療	0	111,089	111,089
4 共済組合	248,601	239,957	488,558
(1) 国家公務員共済組合	38,883	38,740	77,623
a 短期経理	11,172	11,361	22,533
b 長期経理	27,194	27,094	54,288
c 業務経理	235	0	235
d 保健経理	281	285	566
(2) 地方公務員共済組合	183,132	176,969	360,101
a 短期経理	56,757	57,355	114,112
b 長期経理	122,214	117,576	239,791
c 業務経理	2,038	0	2,038
d 保健経理	2,122	2,038	4,160
(3) その他	26,587	24,248	50,835
a 短期経理	7,631	9,057	16,688
b 長期経理	18,931	15,191	34,121
c 業務経理	26	0	26
5 組合管掌健康保険	297,290	256,443	553,733
6 全国健康保険協会	0	3,761	3,761
7 児童手当及び子ども手当	22,749	0	22,749
8 基金	3,499	0	3,499
9 介護保険	78,392	260,093	338,485
合 計	2,158,171	2,553,530	4,711,701

4-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	3,762,273	2,127,726	5,889,999	3,781,502	2,219,272	6,000,774
(1) 特別会計	3,099,600	12,432	3,112,032	3,167,736	13,571	3,181,307
① 年金（除児童手当）	2,964,085	0	2,964,085	3,032,914	0	3,032,914
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,824,719	0	1,824,719	1,835,473	0	1,835,473
c 国民年金	1,139,366	0	1,139,366	1,197,441	0	1,197,441
② 労働保険	135,515	12,432	147,947	134,822	13,571	148,393
a 労災保険	40,923	12,432	53,355	41,089	13,571	54,660
b 雇用保険	94,592	0	94,592	93,733	0	93,733
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	5,578	575,563	581,141	5,482	587,668	593,150
(3) 後期高齢者医療	2,122	622,472	624,594	2,203	655,255	657,458
(4) 共済組合	425,377	63,421	488,798	425,575	63,375	488,950
① 国家公務員共済組合	73,352	10,045	83,397	73,132	10,113	83,245
a 短期経理	1,529	10,045	11,574	1,205	10,113	11,318
b 長期経理	71,823	0	71,823	71,928	0	71,928
② 地方公務員共済組合	321,758	48,518	370,276	323,125	47,945	371,070
a 短期経理	10,596	48,518	59,114	8,690	47,945	56,635
b 長期経理	311,162	0	311,162	314,435	0	314,435
③ その他	30,267	4,858	35,125	29,317	5,317	34,634
a 短期経理	686	4,858	5,544	655	5,317	5,972
b 長期経理	29,581	0	29,581	28,663	0	28,663
(5) 組管掌健康保険	25,413	249,699	275,112	26,089	256,955	283,044
(6) 全国健康保険協会	17,095	177,072	194,167	16,989	181,593	198,582
(7) 児童手当及び子ども手当	180,407	0	180,407	130,798	0	130,798
(8) 基金	4,329	389	4,718	4,104	445	4,549
(9) 介護保険	2,351	426,678	429,029	2,528	460,410	462,938
2 その他の社会保障非年金給付	202,646	0	202,646	185,322	0	185,322
3 社会扶助給付	581,754	0	581,754	582,532	0	582,532
合 計	4,546,673	2,127,726	6,674,399	4,549,356	2,219,272	6,768,628

（単位：百万円）

項目	平成25年度 2013			平成26年度 2014		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	3,866,608	2,304,701	6,171,309	3,846,258	2,371,518	6,217,776
(1) 特別会計	3,228,236	13,614	3,241,850	3,225,333	14,744	3,240,077
① 年金（除児童手当）	3,091,723	0	3,091,723	3,097,520	0	3,097,520
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,834,426	0	1,834,426	1,794,448	0	1,794,448
c 国民年金	1,257,297	0	1,257,297	1,303,072	0	1,303,072
② 労働保険	136,513	13,614	150,127	127,813	14,744	142,557
a 労災保険	40,463	13,614	54,077	41,056	14,744	55,800
b 雇用保険	96,050	0	96,050	86,757	0	86,757
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	5,197	597,320	602,517	4,951	602,431	607,382
(3) 後期高齢者医療	2,282	689,144	691,426	2,316	715,544	717,860
(4) 共済組合	424,047	63,708	487,755	409,679	63,131	472,810
① 国家公務員共済組合	71,017	10,105	81,122	67,105	10,106	77,211
a 短期経理	1,131	10,105	11,236	1,184	10,106	11,290
b 長期経理	69,885	0	69,885	65,921	0	65,921
② 地方公務員共済組合	322,860	48,126	370,986	309,856	48,208	358,064
a 短期経理	8,727	48,126	56,853	9,450	48,208	57,658
b 長期経理	314,133	0	314,133	300,406	0	300,406
③ その他	30,171	5,477	35,648	32,718	4,816	37,534
a 短期経理	673	5,477	6,150	564	4,816	5,380
b 長期経理	29,498	0	29,498	32,154	0	32,154
(5) 組管掌健康保険	25,745	256,133	281,878	25,681	257,445	283,126
(6) 全国健康保険協会	17,660	196,171	213,831	18,305	201,702	220,007
(7) 児童手当及び子ども手当	156,850	0	156,850	153,225	0	153,225
(8) 基金	3,973	535	4,508	4,245	560	4,805
(9) 介護保険	2,619	488,076	490,695	2,523	515,961	518,484
2 その他の社会保障非年金給付	168,597	0	168,597	153,851	0	153,851
3 社会扶助給付	570,582	0	570,582	616,514	0	616,514
合 計	4,605,787	2,304,701	6,910,488	4,616,623	2,371,518	6,988,141

注 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

4-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	3,924,548	2,483,995	6,408,543	3,969,615	2,502,177	6,471,792
(1) 特別会計	3,298,478	14,148	3,312,626	3,350,553	14,506	3,365,059
① 年金（除児童手当）	3,170,611	0	3,170,611	3,226,075	0	3,226,075
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,807,519	0	1,807,519	1,815,250	0	1,815,250
c 国民年金	1,363,093	0	1,363,093	1,410,825	0	1,410,825
② 労働保険	127,867	14,148	142,015	124,478	14,506	138,984
a 労災保険	40,438	14,148	54,586	39,230	14,506	53,736
b 雇用保険	87,429	0	87,429	85,248	0	85,248
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	4,626	616,435	621,061	4,234	595,995	600,229
(3) 後期高齢者医療	2,375	760,514	762,889	2,471	783,682	786,153
(4) 共済組合	417,863	64,993	482,856	410,023	64,577	474,600
① 国家公務員共済組合	67,007	10,407	77,414	65,509	10,083	75,592
a 短期経理	1,235	10,407	11,642	1,162	10,083	11,245
b 長期経理	65,772	0	65,772	64,347	0	64,347
② 地方公務員共済組合	317,207	49,731	366,938	316,549	48,484	365,033
a 短期経理	9,934	49,731	59,665	9,746	48,484	58,230
b 長期経理	307,273	0	307,273	306,803	0	306,803
③ その他	33,649	4,855	38,504	27,964	6,010	33,974
a 短期経理	570	4,855	5,425	755	6,010	6,765
b 長期経理	33,078	0	33,078	27,209	0	27,209
(5) 組合管掌健康保険	26,316	269,042	295,358	26,333	266,835	293,168
(6) 全国健康保険協会	17,633	221,949	239,582	19,622	232,312	251,934
(7) 児童手当及び子ども手当	151,527	0	151,527	149,869	0	149,869
(8) 基金	3,155	505	3,660	4,044	501	4,545
(9) 介護保険	2,576	536,409	538,985	2,466	543,769	546,235
2 その他の社会保険非年金給付	151,305	0	151,305	149,618	0	149,618
3 社会扶助給付	641,778	0	641,778	657,655	0	657,655
合 計	4,717,631	2,483,995	7,201,626	4,776,888	2,502,177	7,279,065

（単位：百万円）

項目	平成29年度 2017			平成30年度 2018		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	4,009,666	2,547,057	6,556,723	4,064,546	2,608,285	6,672,831
(1) 特別会計	3,408,881	14,184	3,423,065	3,455,095	15,740	3,470,835
① 年金（除児童手当）	3,285,301	0	3,285,301	3,325,563	0	3,325,563
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,827,625	0	1,827,625	1,839,804	0	1,839,804
c 国民年金	1,457,676	0	1,457,676	1,485,758	0	1,485,758
② 労働保険	123,580	14,184	137,764	129,533	15,740	145,273
a 労災保険	37,919	14,184	52,103	38,925	15,740	54,665
b 雇用保険	85,660	0	85,660	90,608	0	90,608
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	3,624	576,945	580,569	3,400	561,933	565,333
(3) 後期高齢者医療	2,595	829,500	832,095	2,710	861,513	864,223
(4) 共済組合	392,455	63,485	455,940	402,011	64,831	466,842
① 国家公務員共済組合	62,006	9,912	71,918	63,957	10,268	74,225
a 短期経理	1,040	9,912	10,952	1,064	10,268	11,332
b 長期経理	60,965	0	60,965	62,893	0	62,893
② 地方公務員共済組合	304,062	47,537	351,599	311,100	48,332	359,432
a 短期経理	9,540	47,537	57,077	10,126	48,332	58,458
b 長期経理	294,522	0	294,522	300,974	0	300,974
③ その他	26,387	6,036	32,423	26,955	6,231	33,186
a 短期経理	755	6,036	6,791	804	6,231	7,035
b 長期経理	25,631	0	25,631	26,151	0	26,151
(5) 組合管掌健康保険	25,318	257,392	282,710	25,917	263,427	289,344
(6) 全国健康保険協会	22,755	242,296	265,051	23,566	257,659	281,225
(7) 児童手当及び子ども手当	147,750	0	147,750	145,857	0	145,857
(8) 基金	3,850	547	4,397	3,647	520	4,167
(9) 介護保険	2,438	562,709	565,147	2,341	582,661	585,002
2 その他の社会保険非年金給付	145,196	0	145,196	148,050	0	148,050
3 社会扶助給付	677,340	0	677,340	692,379	0	692,379
合 計	4,832,202	2,547,057	7,379,259	4,904,975	2,608,285	7,513,260

4-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	4,091,398	2,691,786	6,783,184	4,127,934	2,635,215	6,763,149
(1) 特別会計	3,480,599	15,711	3,496,310	3,517,410	15,148	3,532,558
① 年金（除児童手当）	3,343,438	0	3,343,438	3,363,997	0	3,363,997
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,831,279	0	1,831,279	1,822,381	0	1,822,381
c 国民年金	1,512,160	0	1,512,160	1,541,616	0	1,541,616
② 労働保険	137,161	15,711	152,872	153,413	15,148	168,561
a 労災保険	39,506	15,711	55,217	38,299	15,148	53,447
b 雇用保険	97,656	0	97,656	115,114	0	115,114
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	3,177	554,966	558,143	2,862	527,195	530,057
(3) 後期高齢者医療	2,763	911,764	914,527	2,797	889,445	892,242
(4) 共済組合	404,486	66,551	471,037	407,933	64,314	472,247
① 国家公務員共済組合	62,149	10,294	72,443	60,723	9,669	70,392
a 短期経理	1,002	10,294	11,296	1,107	9,669	10,776
b 長期経理	61,147	0	61,147	59,616	0	59,616
② 地方公務員共済組合	315,559	49,766	365,325	313,863	48,325	362,188
a 短期経理	10,413	49,766	60,179	10,875	48,325	59,200
b 長期経理	305,146	0	305,146	302,987	0	302,987
③ その他	26,778	6,492	33,270	33,348	6,320	39,668
a 短期経理	839	6,492	7,331	875	6,320	7,195
b 長期経理	25,940	0	25,940	32,473	0	32,473
(5) 組合管掌健康保険	26,775	264,394	291,169	23,971	246,730	270,701
(6) 全国健康保険協会	24,390	270,848	295,238	26,095	262,308	288,403
(7) 児童手当及び子ども手当	143,245	0	143,245	141,120	0	141,120
(8) 基金	3,595	509	4,104	3,575	546	4,121
(9) 介護保険	2,369	607,043	609,412	2,169	629,529	631,698
2 その他の社会保障非年金給付	141,944	0	141,944	129,316	0	129,316
3 社会扶助給付	757,972	0	757,972	836,241	0	836,241
合 計	4,991,314	2,691,786	7,683,100	5,093,491	2,635,215	7,728,706

（単位：百万円）

項目	令和3年度 2021		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	4,128,464	2,788,027	6,916,491
(1) 特別会計	3,528,447	15,801	3,544,248
① 年金（除児童手当）	3,379,333	0	3,379,333
a 健康保険	0	0	0
b 厚生年金	1,820,691	0	1,820,691
c 国民年金	1,558,642	0	1,558,642
② 労働保険	149,114	15,801	164,915
a 労災保険	37,583	15,801	53,384
b 雇用保険	111,530	0	111,530
③ 船員保険	—	—	—
(2) 国民健康保険	2,799	558,093	560,892
(3) 後期高齢者医療	2,979	941,168	944,147
(4) 共済組合	399,661	68,621	468,282
① 国家公務員共済組合	60,288	10,530	70,818
a 短期経理	1,103	10,530	11,633
b 長期経理	59,184	0	59,184
② 地方公務員共済組合	312,401	50,967	363,368
a 短期経理	10,906	50,967	61,873
b 長期経理	301,495	0	301,495
③ その他	26,972	7,124	34,096
a 短期経理	1,026	7,124	8,150
b 長期経理	25,946	0	25,946
(5) 組合管掌健康保険	23,263	264,475	287,738
(6) 全国健康保険協会	27,655	290,092	317,747
(7) 児童手当及び子ども手当	138,298	0	138,298
(8) 基金	3,105	548	3,653
(9) 介護保険	2,258	649,230	651,488
2 その他の社会保障非年金給付	129,253	0	129,253
3 社会扶助給付	1,028,938	0	1,028,938
合 計	5,286,655	2,788,027	8,074,682

第2章 4 付表

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	101,722	55,192	46,530	18,909	27,621	△2,971	30,592	20,398	10,194
2 鉱業	8,952	5,203	3,749	1,896	1,853	273	1,580	2,788	△1,208
3 製造業	19,600,666	12,566,209	7,034,457	1,350,628	5,683,829	1,257,367	4,426,462	3,412,673	1,013,789
(1) 食料品	1,808,034	1,072,601	735,433	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	112,158	26,755	85,403	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	253,851	149,328	104,523	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,939,725	1,243,473	696,252	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,786,738	1,858,711	928,027	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	429,634	242,119	187,515	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,232,517	961,854	270,663	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	600,469	333,117	267,352	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,776,708	1,818,968	957,740	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	360,788	189,472	171,316	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	699,556	397,627	301,929	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,304,773	604,623	700,150	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,058,221	3,014,939	1,043,282	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,237,494	652,622	584,872	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,459,285	1,652,812	806,473	524,314	282,159	52,676	229,483	174,544	54,939
5 建設業	3,014,213	1,674,891	1,339,322	96,967	1,242,355	80,894	1,161,461	1,272,049	△110,588
6 卸売・小売業	4,884,415	1,984,576	2,899,839	339,765	2,560,074	245,522	2,314,552	1,789,968	524,584
7 運輸・郵便業	3,004,593	1,205,880	1,798,713	521,967	1,276,746	110,049	1,166,697	1,140,483	26,214
8 宿泊・飲食サービス業	2,019,299	1,162,505	856,794	124,564	732,230	60,107	672,123	291,719	380,404
9 情報通信業	3,100,141	1,306,568	1,793,573	383,983	1,409,590	116,361	1,293,229	902,275	390,954
10 金融・保険業	1,596,877	528,468	1,068,409	110,807	957,602	2,509	955,093	500,119	454,974
11 不動産業	6,957,172	1,233,463	5,723,709	2,334,964	3,388,745	236,585	3,152,160	323,177	2,828,983
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,030,028	1,313,815	2,716,213	602,775	2,113,438	181,369	1,932,069	1,607,321	324,748
13 公務	1,729,994	387,277	1,342,717	422,392	920,325	8,909	911,416	911,416	0
14 教育	1,312,724	197,026	1,115,698	250,571	865,127	39,636	825,491	1,169,382	△343,891
15 保健衛生・社会事業	3,714,728	1,347,017	2,367,711	279,728	2,087,983	8,437	2,079,546	1,501,499	578,047
16 その他のサービス	2,664,325	1,084,716	1,579,609	345,750	1,233,859	139,172	1,094,687	855,292	239,395
小計	60,199,134	27,705,618	32,493,516	7,709,980	24,783,536	2,536,895	22,246,641	15,875,103	6,371,538
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	401,419	-	401,419	-	401,419	401,419	-	-	-
合計	60,381,116	27,705,618	32,675,498	7,709,980	24,965,518	2,718,877	22,246,641	15,875,103	6,371,538
(再掲)									
市場生産者	55,567,687	26,537,201	29,030,486	6,488,410	22,542,076	2,508,933	20,033,143	13,661,605	6,371,538
一般政府	3,702,006	933,513	2,768,493	1,072,668	1,695,825	12,736	1,683,089	1,683,089	0
対家計民間非営利団体	929,441	234,904	694,537	148,902	545,635	15,226	530,409	530,409	0
小計	60,199,134	27,705,618	32,493,516	7,709,980	24,783,536	2,536,895	22,246,641	15,875,103	6,371,538

平成24年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	100,826	53,896	46,930	17,539	29,391	△3,266	32,657	20,121	12,536
2 鉱業	9,340	5,670	3,670	1,857	1,813	263	1,550	2,749	△1,199
3 製造業	18,038,248	11,556,767	6,481,481	1,394,567	5,086,914	1,196,137	3,890,777	3,355,397	535,380
(1) 食料品	1,768,833	1,044,616	724,217	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	36,940	18,030	18,910	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	204,843	140,803	64,040	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,870,876	1,262,745	608,131	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,739,329	1,876,993	862,336	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	296,967	176,569	120,398	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,092,936	866,901	226,035	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	575,179	319,505	255,674	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,425,262	1,556,042	869,220	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	338,773	172,548	166,225	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	675,263	362,057	313,206	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,216,053	558,814	657,239	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,661,464	2,615,751	1,045,713	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,135,530	585,393	550,137	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,838,115	2,018,722	819,393	580,536	238,857	48,138	190,719	163,681	27,038
5 建設業	3,089,006	1,736,461	1,352,545	102,824	1,249,721	78,053	1,171,668	1,314,875	△143,207
6 卸売・小売業	4,962,752	1,986,558	2,976,194	342,227	2,633,967	247,084	2,386,883	1,804,765	582,118
7 運輸・郵便業	3,047,292	1,214,836	1,832,456	498,942	1,333,514	109,196	1,224,318	1,197,028	27,290
8 宿泊・飲食サービス業	2,003,369	1,200,559	802,810	117,265	685,545	55,489	630,056	321,751	308,305
9 情報通信業	3,187,110	1,379,466	1,807,644	375,832	1,431,812	114,652	1,317,160	905,161	411,999
10 金融・保険業	1,614,268	541,286	1,072,982	111,925	961,057	15,240	945,817	445,474	500,343
11 不動産業	6,898,208	1,226,363	5,671,845	2,265,476	3,406,369	229,358	3,177,011	293,852	2,883,159
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,118,773	1,331,603	2,787,170	597,217	2,189,953	182,774	2,007,179	1,524,813	482,366
13 公務	1,639,629	367,114	1,272,515	404,111	868,404	8,338	860,066	860,066	0
14 教育	1,236,895	195,439	1,041,456	238,191	803,265	35,935	767,330	1,112,901	△345,571
15 保健衛生・社会事業	3,849,514	1,352,533	2,496,981	285,247	2,211,734	△2,154	2,213,888	1,606,788	607,100
16 その他のサービス	2,637,386	1,092,825	1,544,561	322,615	1,221,946	135,898	1,086,048	863,131	222,917
小計	59,270,731	27,260,098	32,010,633	7,656,371	24,354,262	2,451,135	21,903,127	15,792,553	6,110,574
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	399,957	-	399,957	-	399,957	399,957	-	-	-
合計	59,471,727	27,260,098	32,211,629	7,656,371	24,555,258	2,652,131	21,903,127	15,792,553	6,110,574
(再掲)									
市場生産者	54,758,183	26,102,967	28,655,216	6,473,472	22,181,744	2,423,218	19,758,526	13,647,952	6,110,574
一般政府	3,591,402	912,187	2,679,215	1,045,492	1,633,723	12,256	1,621,467	1,621,467	0
対家計民間非営利団体	921,146	244,944	676,202	137,407	538,795	15,661	523,134	523,134	0
小計	59,270,731	27,260,098	32,010,633	7,656,371	24,354,262	2,451,135	21,903,127	15,792,553	6,110,574

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	県内営業余剰・混合所得	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)			雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	99,681	55,856	43,825	16,846	26,979	△2,270	29,249	18,961	10,288
2 鉱業	11,316	6,449	4,867	2,082	2,785	352	2,433	2,843	△410
3 製造業	18,603,255	12,272,169	6,331,086	1,588,269	4,742,817	1,218,770	3,524,047	3,441,749	82,298
(1) 食料品	1,783,229	1,079,390	703,839	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	34,386	17,178	17,208	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	192,801	124,517	68,284	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,979,145	1,336,616	642,529	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,895,395	2,113,808	781,587	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	280,938	165,785	115,153	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,184,300	946,591	237,709	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	581,481	316,719	264,762	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,579,051	1,629,430	949,621	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	318,470	169,570	148,900	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	670,362	365,260	305,102	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,115,176	517,962	597,214	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,871,199	2,891,209	979,990	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,117,322	598,134	519,188	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,082,305	2,095,539	986,766	601,308	385,458	63,278	322,180	154,030	168,150
5 建設業	3,497,479	1,978,509	1,518,970	120,754	1,398,216	93,590	1,304,626	1,181,906	122,720
6 卸売・小売業	5,207,099	2,112,886	3,094,213	358,998	2,735,215	263,312	2,471,903	1,785,845	686,058
7 運輸・郵便業	3,060,090	1,250,797	1,809,293	507,557	1,301,736	116,942	1,184,794	1,223,041	△38,247
8 宿泊・飲食サービス業	1,956,690	1,140,127	816,563	114,485	702,078	57,799	644,279	309,050	335,229
9 情報通信業	3,311,286	1,467,532	1,843,754	390,737	1,453,017	121,395	1,331,622	931,106	400,516
10 金融・保険業	1,648,604	555,578	1,093,026	113,449	979,577	21,586	957,991	416,013	541,978
11 不動産業	6,911,550	1,224,810	5,686,740	2,269,148	3,417,592	236,415	3,181,177	333,753	2,847,424
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,067,315	1,286,003	2,781,312	563,048	2,218,264	189,764	2,028,500	1,494,829	533,671
13 公務	1,586,269	355,117	1,231,152	394,645	836,507	8,448	828,059	828,059	0
14 教育	1,221,769	200,565	1,021,204	244,040	777,164	35,459	741,705	1,070,541	△328,836
15 保健衛生・社会事業	3,964,776	1,371,906	2,592,870	301,746	2,291,124	8,768	2,282,356	1,720,278	562,078
16 その他のサービス	2,565,884	1,079,584	1,486,300	307,310	1,178,990	108,949	1,070,041	847,443	222,598
小計	60,795,368	28,453,427	32,341,941	7,894,422	24,447,519	2,542,557	21,904,962	15,759,447	6,145,515
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	439,521	-	439,521	-	439,521	439,521	-	-	-
合計	61,021,064	28,453,427	32,567,637	7,894,422	24,673,215	2,768,253	21,904,962	15,759,447	6,145,515
(再掲)									
市場生産者	56,398,343	27,321,954	29,076,389	6,741,041	22,335,348	2,512,107	19,823,241	13,677,726	6,145,515
一般政府	3,446,876	872,030	2,574,846	1,008,109	1,566,737	12,713	1,554,024	1,554,024	0
対家計民間非営利団体	950,149	259,443	690,706	145,272	545,434	17,737	527,697	527,697	0
小計	60,795,368	28,453,427	32,341,941	7,894,422	24,447,519	2,542,557	21,904,962	15,759,447	6,145,515

平成26年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	県内営業余剰・混合所得	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)			雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	100,616	58,093	42,523	17,070	25,453	△1,406	26,859	20,938	5,921
2 鉱業	12,456	6,863	5,593	2,263	3,330	462	2,868	2,831	37
3 製造業	18,347,621	12,147,074	6,200,547	1,729,954	4,470,593	1,239,143	3,231,450	3,682,638	△451,188
(1) 食料品	1,817,066	1,085,087	731,979	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	35,549	18,765	16,784	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	188,594	134,595	53,999	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,960,104	1,342,958	617,146	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,890,001	2,130,719	759,282	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	307,319	189,709	117,610	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,055,915	856,378	199,537	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	595,382	316,577	278,805	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,456,826	1,529,100	927,726	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	323,257	183,573	139,684	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	650,761	366,996	283,765	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,113,432	550,580	562,852	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,890,845	2,861,047	1,029,798	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,062,570	580,990	481,580	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,123,616	2,060,802	1,062,814	587,455	475,359	82,605	392,754	168,156	224,598
5 建設業	3,128,363	1,741,594	1,386,769	112,325	1,274,444	102,300	1,172,144	1,170,720	1,424
6 卸売・小売業	5,124,621	2,063,696	3,060,925	373,687	2,687,238	296,166	2,391,072	1,783,765	607,307
7 運輸・郵便業	3,061,759	1,280,785	1,780,974	499,913	1,281,061	135,182	1,145,879	1,101,124	44,755
8 宿泊・飲食サービス業	2,021,886	1,175,759	846,127	111,987	734,140	69,434	664,706	266,641	398,065
9 情報通信業	3,295,258	1,514,603	1,780,655	389,631	1,391,024	137,918	1,253,106	1,023,689	229,417
10 金融・保険業	1,625,150	556,729	1,068,421	112,832	955,589	21,635	933,954	423,082	510,872
11 不動産業	6,980,417	1,247,145	5,733,272	2,328,870	3,404,402	255,646	3,148,756	317,825	2,830,931
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,243,882	1,364,036	2,879,846	599,185	2,280,661	223,785	2,056,876	1,545,739	511,137
13 公務	1,611,347	344,253	1,267,094	410,001	857,093	8,478	848,615	848,615	0
14 教育	1,245,792	201,858	1,043,934	255,690	788,244	36,441	751,803	1,084,532	△332,729
15 保健衛生・社会事業	4,116,633	1,454,391	2,662,242	319,338	2,342,904	10,538	2,332,366	1,835,903	496,463
16 その他のサービス	2,583,471	1,091,920	1,491,551	306,320	1,185,231	136,052	1,049,179	830,993	218,186
小計	60,622,888	28,309,601	32,313,287	8,156,521	24,156,766	2,754,379	21,402,387	16,107,191	5,295,196
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	575,282	-	575,282	-	575,282	575,282	-	-	-
合計	60,869,828	28,309,601	32,560,227	8,156,521	24,403,706	3,001,319	21,402,387	16,107,191	5,295,196
(再掲)									
市場生産者	56,098,580	27,163,945	28,934,635	6,941,496	21,993,139	2,724,146	19,268,993	13,973,797	5,295,196
一般政府	3,561,123	892,818	2,668,305	1,060,872	1,607,433	12,481	1,594,952	1,594,952	0
対家計民間非営利団体	963,185	252,838	710,347	154,153	556,194	17,752	538,442	538,442	0
小計	60,622,888	28,309,601	32,313,287	8,156,521	24,156,766	2,754,379	21,402,387	16,107,191	5,295,196

第2章 4 付表

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨
1 農林水産業	108,448	59,269	49,179	17,930	31,249	△1,824	33,073	21,480	11,593
2 鉱業	12,900	6,699	6,201	2,565	3,636	551	3,085	2,978	107
3 製造業	18,135,888	11,509,243	6,626,645	1,947,985	4,678,660	1,342,109	3,336,551	3,604,989	△268,438
(1) 食料品	1,869,922	1,096,183	773,739	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	46,844	25,592	21,252	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	196,261	135,313	60,948	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,056,853	1,227,556	829,297	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,166,759	1,522,505	644,254	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	316,657	185,523	131,134	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	956,555	726,531	230,024	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	590,420	310,079	280,341	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,590,406	1,447,723	1,142,683	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	413,816	211,631	202,185	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	675,018	373,337	301,681	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,102,796	559,920	542,876	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,209,069	3,141,939	1,067,130	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	944,512	545,411	399,101	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,759,681	1,614,928	1,144,753	548,129	596,624	96,840	499,784	155,025	344,759
5 建設業	3,313,043	1,798,632	1,514,411	124,062	1,390,349	123,955	1,266,394	1,094,656	171,738
6 卸売・小売業	5,105,994	2,017,449	3,088,545	384,161	2,704,384	317,481	2,386,903	1,808,706	578,197
7 運輸・郵便業	3,163,052	1,296,576	1,866,476	517,450	1,349,026	154,156	1,194,870	1,063,341	131,529
8 宿泊・飲食サービス業	2,042,731	1,230,282	812,449	108,763	703,686	71,931	631,755	320,636	311,119
9 情報通信業	3,516,071	1,635,014	1,881,057	404,424	1,476,633	158,043	1,318,590	994,703	323,887
10 金融・保険業	1,693,706	599,846	1,093,860	119,282	974,578	18,976	955,602	460,370	495,232
11 不動産業	6,962,910	1,233,792	5,729,118	2,326,601	3,402,517	260,804	3,141,713	332,025	2,809,688
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,475,016	1,461,779	3,013,237	620,005	2,393,232	249,985	2,143,247	1,535,806	607,441
13 公務	1,651,894	358,682	1,293,212	424,215	868,997	8,498	860,499	860,499	0
14 教育	1,255,107	202,872	1,052,235	256,102	796,133	35,532	760,601	1,094,240	△333,639
15 保健衛生・社会事業	4,316,777	1,458,961	2,857,816	333,998	2,523,818	14,069	2,509,749	1,836,589	673,160
16 その他のサービス	2,556,149	1,071,870	1,484,279	303,714	1,180,565	159,255	1,021,310	835,059	186,251
小計	61,069,367	27,555,894	33,513,473	8,439,386	25,074,087	3,010,361	22,063,726	16,021,102	6,042,624
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	578,696 352,725	-	578,696 352,725	-	578,696 352,725	578,696 352,725	-	-	-
合計	61,295,338	27,555,894	33,739,444	8,439,386	25,300,058	3,236,332	22,063,726	16,021,102	6,042,624
(再掲)									
市場生産者	56,406,577	26,364,655	30,041,922	7,188,976	22,852,946	2,980,073	19,872,873	13,830,249	6,042,624
一般政府	3,676,336	942,152	2,734,184	1,097,220	1,636,964	12,494	1,624,470	1,624,470	0
対家計民間非営利団体	986,454	249,087	737,367	153,190	584,177	17,794	566,383	566,383	0
小計	61,069,367	27,555,894	33,513,473	8,439,386	25,074,087	3,010,361	22,063,726	16,021,102	6,042,624

平成28年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	110,270	57,919	52,351	17,428	34,923	△1,040	35,963	21,244	14,719
2 鉱業	12,986	6,984	6,002	2,808	3,194	533	2,661	2,666	△5
3 製造業	17,431,489	10,770,013	6,661,476	1,884,175	4,777,301	1,293,196	3,484,105	3,531,616	△47,511
(1) 食料品	1,846,024	1,082,016	764,008	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	40,095	20,282	19,813	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	197,622	128,955	68,667	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,136,580	1,167,406	969,174	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,898,848	1,162,772	736,076	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	267,427	156,495	110,932	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	869,126	675,301	193,825	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	584,937	314,671	270,266	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,654,446	1,588,837	1,065,609	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	485,277	237,589	247,688	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	652,053	373,699	278,354	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	841,036	426,071	414,965	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,103,961	2,956,473	1,147,488	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	854,057	479,446	374,611	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,501,219	1,461,242	1,039,977	548,891	491,086	89,319	401,767	157,405	244,362
5 建設業	3,588,816	1,929,873	1,658,943	134,389	1,524,554	136,709	1,387,845	1,076,171	311,674
6 卸売・小売業	5,035,926	1,962,776	3,073,150	383,874	2,689,276	315,870	2,373,406	1,865,232	508,174
7 運輸・郵便業	2,937,443	1,135,812	1,801,631	490,682	1,310,949	148,422	1,162,527	1,121,772	40,755
8 宿泊・飲食サービス業	2,009,679	1,148,765	860,914	103,261	757,653	75,510	682,143	308,115	374,028
9 情報通信業	3,621,738	1,685,143	1,936,595	406,867	1,529,728	161,913	1,367,815	1,006,799	361,016
10 金融・保険業	1,627,061	586,442	1,040,619	117,939	922,680	26,718	895,962	477,205	418,757
11 不動産業	6,838,818	1,200,506	5,638,312	2,276,964	3,361,348	255,929	3,105,419	355,448	2,749,971
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,523,527	1,432,633	3,090,894	610,704	2,480,190	259,116	2,221,074	1,661,170	559,904
13 公務	1,667,374	341,558	1,325,816	433,319	892,497	8,348	884,149	884,149	0
14 教育	1,237,895	197,302	1,040,593	248,496	792,097	35,307	756,790	1,112,573	△355,783
15 保健衛生・社会事業	4,390,220	1,428,971	2,961,249	326,706	2,634,543	20,383	2,614,160	1,984,435	629,725
16 その他のサービス	2,573,180	1,079,252	1,493,928	304,696	1,189,232	150,983	1,038,249	864,784	173,465
小計	60,107,641	26,425,191	33,682,450	8,291,199	25,391,251	2,977,216	22,414,035	16,430,784	5,983,251
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	507,526 327,255	-	507,526 327,255	-	507,526 327,255	507,526 327,255	-	-	-
合計	60,287,912	26,425,191	33,862,721	8,291,199	25,571,522	3,157,487	22,414,035	16,430,784	5,983,251
(再掲)									
市場生産者	55,456,523	25,273,429	30,183,094	7,054,550	23,128,544	2,947,290	20,181,254	14,198,003	5,983,251
一般政府	3,648,615	902,406	2,746,209	1,085,564	1,660,645	12,194	1,648,451	1,648,451	0
対家計民間非営利団体	1,002,503	249,356	753,147	151,085	602,062	17,732	584,330	584,330	0
小計	60,107,641	26,425,191	33,682,450	8,291,199	25,391,251	2,977,216	22,414,035	16,430,784	5,983,251

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	県内営業余剰・混合所得	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)			雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	110,108	57,463	52,645	16,690	35,955	△1,505	37,460	21,510	15,950
2 鉱業	12,907	6,820	6,087	2,695	3,392	537	2,855	2,532	323
3 製造業	18,747,886	11,865,836	6,882,050	1,994,190	4,887,860	1,300,407	3,587,453	3,512,868	74,585
(1) 食料品	1,996,792	1,161,429	835,363	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	44,754	22,709	22,045	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	206,557	133,264	73,293	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,129,996	1,239,397	890,599	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,269,773	1,448,446	821,327	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	286,497	161,098	125,399	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,003,723	767,629	236,094	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	628,325	344,024	284,301	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,728,044	1,709,400	1,018,644	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	448,724	225,168	223,556	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	775,149	455,429	319,720	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	938,220	515,409	422,811	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,295,336	3,119,196	1,176,140	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	995,996	563,238	432,758	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,723,172	1,609,369	1,113,803	576,160	537,643	93,317	444,326	150,666	293,660
5 建設業	3,787,149	2,041,217	1,745,932	141,816	1,604,116	143,414	1,460,702	1,139,126	321,576
6 卸売・小売業	5,176,464	2,006,093	3,170,371	392,809	2,777,562	323,650	2,453,912	1,961,336	492,576
7 運輸・郵便業	3,036,767	1,193,154	1,843,613	493,851	1,349,762	151,998	1,197,764	1,199,298	△1,534
8 宿泊・飲食サービス業	2,028,446	1,144,830	883,616	100,422	783,194	77,290	705,904	296,147	409,757
9 情報通信業	3,735,595	1,757,671	1,977,924	415,388	1,562,536	165,345	1,397,191	1,197,537	199,654
10 金融・保険業	1,681,944	612,544	1,069,400	121,436	947,964	30,383	917,581	508,196	409,385
11 不動産業	6,859,908	1,163,044	5,696,864	2,316,908	3,379,956	258,943	3,121,013	334,303	2,786,710
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,041,531	1,611,002	3,430,529	660,428	2,770,101	291,328	2,478,773	1,824,303	654,470
13 公務	1,708,622	345,473	1,363,149	464,321	898,828	8,508	890,320	890,320	0
14 教育	1,267,192	205,826	1,061,366	252,602	808,764	34,820	773,944	1,128,026	△354,082
15 保健衛生・社会事業	4,538,622	1,536,326	3,002,296	342,648	2,659,648	11,448	2,648,200	2,116,307	531,893
16 その他のサービス	2,897,637	1,219,955	1,677,682	321,269	1,356,413	174,930	1,181,483	867,270	314,213
小計	63,353,950	28,376,623	34,977,327	8,613,633	26,363,694	3,064,813	23,298,881	17,149,745	6,149,136
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	576,724	-	576,724	-	576,724	576,724	-	-	-
合計	63,549,630	28,376,623	35,173,007	8,613,633	26,559,374	3,260,493	23,298,881	17,149,745	6,149,136
(再掲)									
市場生産者	58,581,295	27,193,939	31,387,356	7,325,809	24,061,547	3,033,859	21,027,688	14,878,552	6,149,136
一般政府	3,731,811	921,897	2,809,914	1,130,411	1,679,503	11,956	1,667,547	1,667,547	0
対家計民間非営利団体	1,040,844	260,787	780,057	157,413	622,644	18,998	603,646	603,646	0
小計	63,353,950	28,376,623	34,977,327	8,613,633	26,363,694	3,064,813	23,298,881	17,149,745	6,149,136

平成30年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	県内営業余剰・混合所得	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)			雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	93,346	51,158	42,188	14,409	27,779	△760	28,539	22,471	6,068
2 鉱業	13,169	7,087	6,082	2,843	3,239	535	2,704	2,501	203
3 製造業	19,135,857	12,281,365	6,854,492	2,046,590	4,807,902	1,251,094	3,556,808	3,564,349	△7,541
(1) 食料品	2,049,990	1,205,001	844,989	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	44,105	20,609	23,496	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	205,060	131,780	73,280	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,183,467	1,306,025	877,442	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,319,577	1,531,526	788,051	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	303,143	178,964	124,179	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,072,340	821,931	250,409	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	629,663	365,463	264,200	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,645,835	1,700,390	945,445	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	479,657	239,473	240,184	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	765,788	439,804	325,984	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,098,555	609,342	489,213	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,293,334	3,145,463	1,147,871	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,045,343	585,594	459,749	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,865,110	1,711,619	1,153,491	588,470	565,021	97,126	467,895	150,474	317,421
5 建設業	3,847,868	2,097,438	1,750,430	144,089	1,606,341	145,442	1,460,899	1,087,919	372,980
6 卸売・小売業	5,274,008	2,134,346	3,139,662	403,067	2,736,595	322,890	2,413,705	2,169,296	244,409
7 運輸・郵便業	2,991,979	1,170,385	1,821,594	498,388	1,323,206	152,906	1,170,300	1,354,620	△184,320
8 宿泊・飲食サービス業	2,048,835	1,136,826	912,009	101,642	810,367	79,901	730,466	329,790	400,676
9 情報通信業	3,905,958	1,851,436	2,054,522	427,720	1,626,802	172,649	1,454,153	1,346,755	107,398
10 金融・保険業	1,733,803	639,285	1,094,518	123,872	970,646	28,029	942,617	495,930	446,687
11 不動産業	6,796,496	1,168,767	5,627,729	2,328,457	3,299,272	258,298	3,040,974	310,224	2,730,750
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,193,435	1,673,953	3,519,482	662,322	2,857,160	296,598	2,560,562	2,017,814	542,748
13 公務	1,794,538	404,857	1,389,681	489,109	900,572	8,576	891,996	891,996	0
14 教育	1,274,008	214,132	1,059,876	251,202	808,674	34,600	774,074	1,136,774	△362,700
15 保健衛生・社会事業	4,658,449	1,565,678	3,092,771	352,420	2,740,351	11,050	2,729,301	2,054,182	675,119
16 その他のサービス	2,947,830	1,250,545	1,697,285	314,019	1,383,266	175,836	1,207,430	860,023	347,407
小計	64,574,689	29,358,877	35,215,812	8,748,619	26,467,193	3,034,770	23,432,423	17,795,118	5,637,305
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	622,367	-	622,367	-	622,367	622,367	-	-	-
合計	64,807,318	29,358,877	35,448,441	8,748,619	26,699,822	3,267,399	23,432,423	17,795,118	5,637,305
(再掲)									
市場生産者	59,715,751	28,099,025	31,616,726	7,452,022	24,164,704	3,002,105	21,162,599	15,525,294	5,637,305
一般政府	3,810,836	993,815	2,817,021	1,138,015	1,679,006	12,297	1,666,709	1,666,709	0
対家計民間非営利団体	1,048,102	266,037	782,065	158,582	623,483	20,368	603,115	603,115	0
小計	64,574,689	29,358,877	35,215,812	8,748,619	26,467,193	3,034,770	23,432,423	17,795,118	5,637,305

第2章 4 付表

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	89,250	48,535	40,715	13,609	27,106	△853	27,959	21,176	6,783
2 鉱業	13,076	6,886	6,190	2,852	3,338	562	2,776	2,867	△91
3 製造業	18,102,278	11,578,638	6,523,640	1,940,116	4,583,524	1,227,265	3,356,259	3,616,374	△260,115
(1) 食料品	1,980,764	1,151,791	828,973	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	41,190	19,373	21,817	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	206,071	129,951	76,120	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,111,510	1,255,824	855,686	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,179,984	1,615,735	564,249	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	284,745	163,755	120,990	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	990,100	758,343	231,757	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	628,409	382,449	245,960	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,624,357	1,590,238	1,034,119	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	464,910	222,235	242,675	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	789,256	449,499	339,757	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	939,112	542,381	396,731	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,849,912	2,724,191	1,125,721	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,011,958	572,873	439,085	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,769,402	1,706,665	1,062,737	575,142	487,595	92,924	394,671	159,514	235,157
5 建設業	4,120,227	2,251,741	1,868,486	154,288	1,714,198	160,703	1,553,495	1,207,091	346,404
6 卸売・小売業	5,177,726	2,114,432	3,063,294	400,033	2,663,261	325,468	2,337,793	2,213,775	124,018
7 運輸・郵便業	2,933,758	1,116,266	1,817,492	506,178	1,311,314	158,166	1,153,148	1,478,978	△325,830
8 宿泊・飲食サービス業	1,974,311	1,116,982	857,329	96,160	761,169	77,983	683,186	340,804	342,382
9 情報通信業	3,916,350	1,868,193	2,048,157	422,910	1,625,247	179,287	1,445,960	1,231,589	214,371
10 金融・保険業	1,637,980	610,883	1,027,097	115,905	911,192	26,426	884,766	480,906	403,860
11 不動産業	6,812,418	1,183,309	5,629,109	2,347,800	3,281,309	262,134	3,019,175	311,221	2,707,954
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,326,869	1,709,600	3,617,269	672,936	2,944,333	318,169	2,626,164	2,024,328	601,836
13 公務	1,791,483	393,009	1,398,474	490,896	907,578	9,221	898,357	898,357	0
14 教育	1,292,393	215,915	1,076,478	255,275	821,203	35,712	785,491	1,151,839	△366,348
15 保健衛生・社会事業	4,861,238	1,645,058	3,216,180	357,774	2,858,406	12,423	2,845,983	2,252,963	593,020
16 その他のサービス	2,931,049	1,229,449	1,701,600	304,665	1,396,935	180,117	1,216,818	903,458	313,360
小計	63,749,808	28,795,561	34,954,247	8,656,539	26,297,708	3,065,707	23,232,001	18,295,240	4,936,761
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	609,119 426,458	- -	609,119 426,458	- -	609,119 426,458	609,119 426,458	- -	- -	- -
合計	63,932,469	28,795,561	35,136,908	8,656,539	26,480,369	3,248,368	23,232,001	18,295,240	4,936,761
(再掲)									
市場生産者	58,812,728	27,523,598	31,289,130	7,351,024	23,938,106	3,032,043	20,906,063	15,969,302	4,936,761
一般政府	3,820,751	991,915	2,828,836	1,142,593	1,686,243	12,829	1,673,414	1,673,414	0
対家計民間非営利団体	1,116,329	280,048	836,281	162,922	673,359	20,835	652,524	652,524	0
小計	63,749,808	28,795,561	34,954,247	8,656,539	26,297,708	3,065,707	23,232,001	18,295,240	4,936,761

令和2年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	87,193	48,725	38,468	13,078	25,390	△621	26,011	20,023	5,988
2 鉱業	12,472	6,563	5,909	2,624	3,285	591	2,694	2,805	△111
3 製造業	16,759,938	10,050,966	6,708,972	1,857,363	4,851,609	1,199,874	3,651,735	3,417,263	234,472
(1) 食料品	1,838,570	1,101,490	737,080	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	48,416	28,616	19,800	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	172,732	110,215	62,517	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,026,733	1,063,681	963,052	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,664,788	989,887	674,901	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	253,214	139,492	113,722	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	923,480	676,953	246,527	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	479,904	250,757	229,147	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,530,012	1,448,076	1,081,936	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	416,698	184,299	232,399	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	764,326	431,996	332,330	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,046,582	594,316	452,266	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,332,244	2,289,467	1,042,777	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,262,239	741,721	520,518	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,567,865	1,507,553	1,060,312	562,459	497,853	103,812	394,041	159,227	234,814
5 建設業	4,013,974	2,148,061	1,865,913	150,309	1,715,604	178,882	1,536,722	1,176,996	359,726
6 卸売・小売業	4,891,111	2,036,892	2,854,219	381,027	2,473,192	329,824	2,143,368	2,126,086	17,282
7 運輸・郵便業	2,463,913	990,366	1,473,547	544,165	929,382	142,030	787,352	1,427,645	△640,293
8 宿泊・飲食サービス業	1,362,278	818,784	543,494	89,467	454,027	55,128	398,899	317,586	81,313
9 情報通信業	3,833,459	1,838,205	1,995,254	418,311	1,576,943	192,831	1,384,112	1,320,627	63,485
10 金融・保険業	1,629,324	602,126	1,027,198	118,252	908,946	29,400	879,546	492,349	387,197
11 不動産業	6,785,571	1,168,304	5,617,267	2,364,090	3,253,177	270,435	2,982,742	360,203	2,622,539
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,007,847	1,480,904	3,526,943	702,952	2,823,991	338,172	2,485,819	1,988,307	497,512
13 公務	1,848,654	439,738	1,408,916	488,294	920,622	10,115	910,507	910,507	0
14 教育	1,311,732	228,772	1,082,960	258,706	824,254	37,505	786,749	1,163,735	△376,986
15 保健衛生・社会事業	4,828,893	1,631,537	3,197,356	355,603	2,841,753	17,883	2,823,870	2,161,405	662,465
16 その他のサービス	2,474,785	1,031,081	1,443,704	288,609	1,155,095	172,467	982,628	907,576	75,052
小計	59,879,009	26,028,577	33,850,432	8,595,309	25,255,123	3,078,328	22,176,795	17,952,340	4,224,455
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	601,761 424,305	- -	601,761 424,305	- -	601,761 424,305	601,761 424,305	- -	- -	- -
合計	60,056,465	26,028,577	34,027,888	8,595,309	25,432,579	3,255,784	22,176,795	17,952,340	4,224,455
(再掲)									
市場生産者	54,778,616	24,674,592	30,104,024	7,257,648	22,846,376	3,042,767	19,803,609	15,579,154	4,224,455
一般政府	3,973,305	1,083,307	2,889,998	1,173,940	1,716,058	15,285	1,700,773	1,700,773	0
対家計民間非営利団体	1,127,088	270,678	856,410	163,721	692,689	20,276	672,413	672,413	0
小計	59,879,009	26,028,577	33,850,432	8,595,309	25,255,123	3,078,328	22,176,795	17,952,340	4,224,455

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和3年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入 (2)	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本減耗 (4)	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 (6)	県内要素 所得 (純生産) (7) (5)-(6)	県内	
	(1)		(3) (1)-(2)		(5) (3)-(4)			雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9) (7)-(8)
1 農林水産業	86,116	50,260	35,856	12,740	23,116	△2,636	25,752	18,973	6,779
2 鉱業	12,160	6,477	5,683	2,521	3,162	564	2,598	3,043	△445
3 製造業	18,756,175	11,614,313	7,141,862	1,952,149	5,189,713	1,321,190	3,868,523	3,503,194	365,329
(1) 食料品	1,892,597	1,200,746	691,851	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	51,782	32,205	19,577	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	175,653	111,089	64,564	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	2,205,830	1,199,153	1,006,677	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	2,878,501	2,053,566	824,935	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	296,467	170,842	125,625	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	1,184,858	860,283	324,575	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	491,564	262,038	229,526	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,695,645	1,538,209	1,157,436	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	478,487	215,602	262,885	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	734,847	412,609	322,238	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	901,574	477,450	424,124	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	3,660,214	2,466,332	1,193,882	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	1,108,156	614,189	493,967	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,745,774	1,759,143	986,631	593,713	392,918	91,435	301,483	155,683	145,800
5 建設業	3,938,955	2,163,796	1,775,159	147,500	1,627,659	163,374	1,464,285	1,177,478	286,807
6 卸売・小売業	5,108,578	2,094,663	3,013,915	373,010	2,640,905	343,250	2,297,655	2,007,821	289,834
7 運輸・郵便業	2,692,207	1,124,578	1,567,629	613,490	954,139	143,960	810,179	1,312,941	△502,762
8 宿泊・飲食サービス業	1,367,026	833,810	533,216	100,159	433,057	53,959	379,098	322,059	57,039
9 情報通信業	3,662,801	1,746,469	1,916,332	405,661	1,510,671	184,615	1,326,056	1,506,993	△180,937
10 金融・保険業	1,743,916	627,685	1,116,231	125,823	990,408	27,178	963,230	457,471	505,759
11 不動産業	6,775,834	1,184,246	5,591,588	2,477,547	3,114,041	265,341	2,848,700	396,649	2,452,051
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,499,042	1,628,170	3,870,872	781,315	3,089,557	382,620	2,706,937	2,102,251	604,686
13 公務	1,700,936	337,962	1,362,974	453,886	909,088	9,592	899,496	899,496	0
14 教育	1,297,871	218,474	1,079,397	260,159	819,238	35,913	783,325	1,159,206	△375,881
15 保健衛生・社会事業	5,257,717	1,868,155	3,389,562	375,143	3,014,419	6,505	3,007,914	2,168,207	839,707
16 その他のサービス	2,693,114	1,098,890	1,594,224	304,438	1,289,786	183,884	1,105,902	887,329	218,573
小計	63,338,222	28,357,091	34,981,131	8,979,254	26,001,877	3,210,744	22,791,133	18,078,794	4,712,339
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	725,271 418,650	— —	725,271 418,650	— —	725,271 418,650	725,271 418,650	— —	— —	— —
合計	63,644,843	28,357,091	35,287,752	8,979,254	26,308,498	3,517,365	22,791,133	18,078,794	4,712,339
(再掲)									
市場生産者	58,181,946	26,961,833	31,220,113	7,615,174	23,604,939	3,175,966	20,428,973	15,716,634	4,712,339
一般政府	4,043,347	1,134,237	2,909,110	1,201,044	1,708,066	14,689	1,693,377	1,693,377	0
対家計民間非営利団体	1,112,929	261,021	851,908	163,036	688,872	20,089	668,783	668,783	0
小計	63,338,222	28,357,091	34,981,131	8,979,254	26,001,877	3,210,744	22,791,133	18,078,794	4,712,339

4-5 経済活動別県内就業者数

実数 (単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	25,838	25,550	25,520	25,897
(1) 農業	23,203	22,988	23,011	23,397
(2) 林業	747	714	711	748
(3) 水産業	1,888	1,848	1,798	1,752
2 鉱業	472	438	450	449
3 製造業	607,107	593,752	611,047	619,586
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	30,916	30,993	30,368	31,860
5 建設業	307,564	304,356	288,888	291,426
6 卸売・小売業	657,102	651,103	659,273	649,440
7 運輸・郵便業	265,538	270,608	276,068	269,637
8 宿泊・飲食サービス業	252,457	258,809	257,015	259,592
9 情報通信業	159,477	154,481	158,172	161,315
10 金融・保険業	93,181	92,173	89,237	84,644
11 不動産業	97,092	93,606	93,450	97,082
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	391,510	391,397	397,477	398,048
13 公務	114,116	114,018	114,066	112,491
14 教育	168,445	171,678	178,113	178,767
15 保健衛生・社会事業	466,472	493,798	511,551	514,345
16 その他のサービス	303,944	302,857	292,629	291,258
(再掲)				
市場生産者	3,573,845	3,567,781	3,585,428	3,585,741
一般政府	197,757	200,631	205,474	202,748
対家計民間非営利団体	169,629	181,205	192,422	197,348
合計	3,941,231	3,949,617	3,983,324	3,985,837
対前年度増減率 (%)	—	0.2	0.9	0.1

(参考) 県民就業者数

実数 (単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
合計	4,669,192	4,676,781	4,720,945	4,728,968
対前年度増減率 (%)	—	0.2	0.9	0.2

- 注 1 県内就業者数は神奈川県内で就業する人数である。
 県民就業者数は神奈川県に常住している就業者の数であり、就業地は県内外に及ぶ。
- 注 2 二重雇用分を含んだ県民経済計算用の推計値であるため、国勢調査などの人口調査結果とは一致しない。

(単位：人)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
25,976	26,593	25,899	25,430	24,913	24,599	25,518	1
23,498	24,053	23,479	23,088	22,642	22,370	23,209	(1)
769	883	811	774	748	745	824	(2)
1,709	1,657	1,609	1,568	1,523	1,484	1,485	(3)
502	467	454	452	445	447	468	2
605,091	599,291	596,284	579,679	588,822	576,005	569,525	3
32,148	32,966	31,050	28,644	32,823	35,475	34,761	4
289,798	287,533	292,514	294,105	295,579	291,279	285,621	5
636,805	638,895	654,555	667,295	667,361	660,678	659,343	6
271,578	276,585	278,256	285,429	285,781	288,863	290,986	7
260,059	255,879	258,694	272,416	271,165	247,306	241,970	8
159,097	168,084	181,575	192,163	202,329	222,823	235,333	9
85,427	89,649	89,145	83,217	84,740	84,746	80,835	10
99,475	99,146	98,813	100,193	100,961	106,507	105,891	11
388,151	401,646	435,715	443,899	449,912	462,458	485,248	12
115,116	114,360	115,280	108,589	109,064	109,744	110,354	13
175,646	175,216	175,011	173,049	180,328	187,449	189,380	14
527,115	542,406	553,776	574,901	594,767	603,879	622,118	15
299,990	305,650	308,758	314,410	321,233	309,052	306,397	16
3,561,898	3,598,723	3,675,604	3,727,341	3,781,340	3,773,656	3,805,143	
206,439	205,385	206,371	198,046	202,160	206,050	207,001	
203,637	210,258	213,804	218,484	226,723	231,604	231,604	
3,971,974	4,014,366	4,095,779	4,143,871	4,210,223	4,211,310	4,243,748	
△0.3	1.1	2.0	1.2	1.6	0.0	0.8	

(単位：人)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021
4,713,346	4,753,564	4,842,010	4,882,609	4,945,146	4,937,163	4,978,731
△0.3	0.9	1.9	0.8	1.3	△0.2	0.8

4-6 経済活動別県内雇用者数

実数 (単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	9,623	9,515	9,633	10,167
(1) 農業	8,121	8,050	8,187	8,696
(2) 林業	691	661	659	699
(3) 水産業	811	804	787	772
2 鉱業	460	424	436	433
3 製造業	585,599	572,790	590,617	599,673
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,428	29,461	28,789	30,233
5 建設業	247,728	244,571	229,151	231,734
6 卸売・小売業	608,526	604,546	614,646	606,657
7 運輸・郵便業	252,967	258,232	263,883	257,640
8 宿泊・飲食サービス業	220,256	227,991	227,517	231,354
9 情報通信業	149,197	143,757	146,984	149,644
10 金融・保険業	90,229	89,316	86,473	81,969
11 不動産業	80,151	76,646	76,472	80,086
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	327,133	326,334	331,713	331,566
13 公務	114,116	114,018	114,066	112,491
14 教育	151,602	155,042	161,680	162,535
15 保健衛生・社会事業	443,396	470,827	488,683	491,577
16 その他のサービス (再掲)	248,787	247,908	237,866	236,662
市場生産者	3,191,812	3,189,542	3,210,713	3,214,325
一般政府	197,757	200,631	205,474	202,748
対家計民間非営利団体	169,629	181,205	192,422	197,348
合計	3,559,198	3,571,378	3,608,609	3,614,421
対前年度増減率 (%)	—	0.3	1.0	0.2

(参考) 県民雇用者数

実数 (単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
合計	4,287,157	4,298,543	4,346,229	4,357,551
対前年度増減率 (%)	—	0.3	1.1	0.3

- 注 1 県内雇用者数は神奈川県内で勤務する人数である。
 県民雇用者数は神奈川県に常住している雇用者の数であり、勤務地は県内外に及ぶ。
- 2 二重雇用分を含んだ県民経済計算用の推計値であるため、国勢調査などの人口調査結果とは一致しない。
- 3 就業者から個人事業主等を控除したものを雇用者としている。

(単位：人)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
10,408	11,265	10,797	10,518	10,192	10,086	10,988	1
8,929	9,687	9,311	9,085	8,812	8,723	9,548	(1)
721	833	758	719	690	684	763	(2)
758	745	728	714	690	679	677	(3)
482	449	437	438	432	435	456	2
585,682	580,217	577,533	561,242	570,687	558,161	551,681	3
30,472	31,269	29,332	26,906	31,063	33,694	32,979	4
230,148	228,136	233,368	235,208	236,928	232,872	227,214	5
595,784	599,012	615,776	629,586	630,690	625,014	623,679	6
259,766	264,449	265,786	272,614	272,610	275,325	277,448	7
233,027	229,503	232,957	247,299	246,653	223,382	218,046	8
146,921	155,338	168,233	178,198	187,711	207,521	220,032	9
82,838	87,162	86,757	80,923	82,537	82,631	78,719	10
82,460	81,927	81,387	82,557	83,111	88,441	87,824	11
320,936	333,312	366,242	373,268	378,101	389,446	412,237	12
115,116	114,360	115,280	108,589	109,064	109,744	110,354	13
159,612	158,887	158,381	156,111	163,075	169,873	171,804	14
504,445	519,561	530,753	551,700	571,384	580,314	598,553	15
245,542	250,616	253,120	258,147	264,324	251,477	248,821	16
3,193,563	3,229,820	3,305,964	3,356,774	3,409,679	3,400,762	3,432,230	
206,439	205,385	206,371	198,046	202,160	206,050	207,001	
203,637	210,258	213,804	218,484	226,723	231,604	231,604	
3,603,639	3,645,463	3,726,139	3,773,304	3,838,562	3,838,416	3,870,835	
△0.3	1.2	2.2	1.3	1.7	△0.0	0.8	

(単位：人)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021
4,345,009	4,384,665	4,472,374	4,512,039	4,573,488	4,564,270	4,605,818
△0.3	0.9	2.0	0.9	1.4	△0.2	0.9

5 関連指標

実数

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		2011	2012	2013	2014
1 神奈川県のエconomic規模					
(1) 名目県内総生産	名目値 億円	326,755	322,116	325,676	325,602
(2) 実質県内総生産	実質値 億円	338,562	334,779	338,869	331,474
(3) 県民所得（要素費用表示）	名目値 億円	278,191	274,072	279,194	275,204
(4) 県民総所得（市場価格表示）	名目値 億円	382,480	377,157	385,821	386,783
2 一人当たり所得水準					
(1) 一人当たり県民所得	名目値 万円	307.1	302.2	307.4	302.3
(2) 一人当たり県内総生産	名目値 万円	360.7	355.1	358.5	357.7
(3) 一人当たり県民総所得	名目値 万円	422.2	415.8	424.7	424.9
(4) 一人当たり家計最終消費支出	名目値 万円	251.2	250.3	258.8	258.4
(5) 県民雇用者一人当たり県民雇用者報酬	名目値 万円	473.1	471.8	470.5	479.2
(6) 県内雇用者一人当たり県内雇用者報酬	名目値 万円	446.0	442.2	436.7	445.6
3 総人口、世帯数、面積					
(1) 県の総人口	人	9,059,848	9,070,319	9,083,762	9,102,650
(2) 県の世帯数	世帯	3,876,258	3,906,589	3,936,952	3,973,785
(3) 県の総面積	km ²	2,415.86	2,415.86	2,416.05	2,415.81
4 (参考) 全国値					
(1) 名目国内総生産	名目値 兆円	500.0	499.4	512.7	523.4
(2) 実質国内総生産	実質値 兆円	514.7	517.9	532.1	530.2
(3) 国民所得（要素費用表示）	名目値 兆円	357.5	358.2	372.6	376.7
(4) 国民総所得	名目値 兆円	514.2	513.7	530.8	543.4
(5) 一人当たり国民所得	名目値 万円	279.8	280.8	292.5	296.1
(6) 一人当たり国内総生産	名目値 万円	391.4	391.5	402.4	411.4
(7) 一人当たり国民総所得	名目値 万円	402.4	402.7	416.7	427.1
(8) 総人口	千人	127,834	127,593	127,414	127,237
5 (参考) 県内総生産の米ドル換算額					
名目県内総生産（米ドル表示）	名目値 億ドル	4,133	3,877	3,249	2,962
換算用米ドル為替レート	円/ドル	79.05	83.08	100.23	109.92

注 1 神奈川県の経済規模

(1)～(4) これらの値は本書の主要系列表に百万円単位でも掲載している。

2 一人当たり所得水準の計算式

- (1) 一人当たり県民所得＝県民所得÷県総人口
(2) 一人当たり県内総生産＝名目県内総生産÷県総人口
(3) 一人当たり県民総所得＝県民総所得÷県総人口
(4) 一人当たり家計最終消費支出＝家計最終消費支出÷県総人口
(5) 県民雇用者一人当たり県民雇用者報酬＝県民雇用者報酬÷県民雇用者数
(6) 県内雇用者一人当たり県内雇用者報酬＝県内雇用者報酬÷県内雇用者数

3 県の総人口、全国の総人口について

- (1) 県および全国の総人口は、国勢調査の対象年（平成27年、令和2年）の推計では国勢調査の結果を用いている。国勢調査の間の年の推計では「人口推計 国勢調査の結果による補間補正人口（総務省統計局）」を用いている。令和2年国勢調査以降は「10月1日現在推計人口（総務省統計局）」を用いている。
(2) 県の世帯数は「県の人口と世帯（神奈川県統計センター）」による1月1日現在の世帯数。
(3) 県の総面積は「全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）」による10月1日現在の面積。

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
							1
337,394	338,627	351,730	354,484	351,369	340,279	352,878	(1)
337,753	337,903	350,769	353,184	348,540	333,845	346,338	(2)
283,474	286,618	291,636	297,253	296,229	283,089	295,440	(3)
400,231	401,105	410,377	417,414	415,278	401,600	420,407	(4)
							2
310.6	313.2	317.9	323.2	321.1	306.5	319.9	(1)
369.7	370.0	383.4	385.4	380.9	368.4	382.1	(2)
438.6	438.3	447.4	453.9	450.2	434.8	455.2	(3)
258.7	255.5	259.1	260.3	257.4	244.9	253.5	(4)
479.8	486.6	483.7	504.7	510.6	500.6	500.8	(5)
444.6	450.7	460.3	471.6	476.6	467.7	467.1	(6)
							3
9,126,214	9,151,679	9,172,848	9,197,156	9,224,455	9,237,337	9,236,322	(1)
3,983,551	4,026,195	4,070,843	4,118,341	4,170,235	4,228,524	4,266,757	(2)
2,415.83	2,415.92	2,416.17	2,416.16	2,416.30	2,416.11	2,416.11	(3)
							4
540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	537.6	550.5	(1)
539.4	543.5	553.2	554.5	550.1	527.4	540.8	(2)
392.6	392.3	400.6	403.1	402.0	375.4	395.9	(3)
561.9	564.0	576.0	578.3	578.7	557.2	579.8	(4)
308.9	308.9	315.7	318.1	317.7	297.5	315.5	(5)
425.5	429.0	437.9	439.2	440.1	426.1	438.6	(6)
442.1	444.0	453.9	456.3	457.4	441.7	461.9	(7)
127,095	127,042	126,919	126,749	126,555	126,146	125,502	(8)
							5
2,809	3,125	3,174	3,197	3,233	3,209	3,140	
120.13	108.37	110.81	110.88	108.68	106.04	112.36	

4 全国値の引用について

(1)～(7) 国内総生産、国民所得など全国値は「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（内閣府）」による（令和2年度以前の遡及改定結果を含む）。

なお、平成27年基準改定に伴い、県民経済計算においては中央政府等に係る一部の推計値がどの地域にも属さない域外（純地域）の取扱いとなったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、両者を単純に比較することはできない。

(8) 総人口は県の総人口〔3(1)〕と同一の資料による。

5 県内総生産の米ドル換算レートについて

換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を各年度ごとに単純平均して算出している。

対前年度増減率

(単位：%)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2012	2013	2014	2015
1 神奈川県 of 経済規模					
(1) 名目県内総生産	名目値	△ 1.4	1.1	△ 0.0	3.6
(2) 実質県内総生産	実質値	△ 1.1	1.2	△ 2.2	1.9
(3) 県民所得（要素費用表示）	名目値	△ 1.5	1.9	△ 1.4	3.0
(4) 県民総所得（市場価格表示）	名目値	△ 1.4	2.3	0.2	3.5
2 一人当たり所得水準					
(1) 一人当たり県民所得	名目値	△ 1.6	1.7	△ 1.6	2.7
(2) 一人当たり県内総生産	名目値	△ 1.5	1.0	△ 0.2	3.4
(3) 一人当たり県民総所得	名目値	△ 1.5	2.1	0.0	3.2
(4) 一人当たり家計最終消費支出	名目値	△ 0.4	3.4	△ 0.2	0.1
(5) 県民雇用者一人当たり県民雇用者報酬	名目値	△ 0.3	△ 0.3	1.8	0.1
(6) 県内雇用者一人当たり県内雇用者報酬	名目値	△ 0.9	△ 1.2	2.0	△ 0.2
3 総人口、世帯数、面積					
(1) 県の総人口		0.1	0.1	0.2	0.3
(2) 県の世帯数		0.8	0.8	0.9	0.2
(3) 県の総面積		0.0	0.0	△ 0.0	0.0
4 (参考) 全国値					
(1) 名目国内総生産	名目値	△ 0.1	2.7	2.1	3.3
(2) 実質国内総生産	実質値	0.6	2.7	△ 0.4	1.7
(3) 国民所得（要素費用表示）	名目値	0.2	4.0	1.1	4.2
(4) 国民総所得	名目値	△ 0.1	3.3	2.4	3.4
(5) 一人当たり国民所得	名目値	0.3	4.2	1.2	4.3
(6) 一人当たり国内総生産	名目値	0.0	2.8	2.2	3.4
(7) 一人当たり国民総所得	名目値	0.1	3.5	2.5	3.5
(8) 総人口		△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1

算式や出典等は前ページの実数表に掲載した注を参照。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
						1
0.4	3.9	0.8	△ 0.9	△ 3.2	3.7	(1)
0.0	3.8	0.7	△ 1.3	△ 4.2	3.7	(2)
1.1	1.8	1.9	△ 0.3	△ 4.4	4.4	(3)
0.2	2.3	1.7	△ 0.5	△ 3.3	4.7	(4)
						2
0.8	1.5	1.7	△ 0.6	△ 4.6	4.4	(1)
0.1	3.6	0.5	△ 1.2	△ 3.3	3.7	(2)
△ 0.1	2.1	1.4	△ 0.8	△ 3.4	4.7	(3)
△ 1.2	1.4	0.5	△ 1.1	△ 4.8	3.5	(4)
1.4	△ 0.6	4.3	1.2	△ 2.0	0.0	(5)
1.4	2.1	2.5	1.1	△ 1.9	△ 0.1	(6)
						3
0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	△ 0.0	(1)
1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	0.9	(2)
0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	(3)
						4
0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4	(1)
0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5	(2)
△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.3	△ 6.6	5.5	(3)
0.4	2.1	0.4	0.1	△ 3.7	4.1	(4)
△ 0.0	2.2	0.8	△ 0.1	△ 6.4	6.0	(5)
0.8	2.1	0.3	0.2	△ 3.2	2.9	(6)
0.4	2.2	0.5	0.2	△ 3.4	4.6	(7)
△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	(8)

第3章

県民経済計算の概念

県民経済計算の概念と用語解説

(1) 県民経済計算の目的

県民経済計算は、県経済の生産・分配・支出の各面や経済主体間における所得の循環を把握し、県経済の実態を包括的に明らかにして、県自体の財政経済施策に役立てることを目的とするとともに、国民経済における県民経済の位置を示し、さらに、他都道府県との比較を可能にすることによって国民経済の地域的分析と地域施策にも役立たせようとするものである。

(2) 県民経済計算の推計方法の変遷

1968(昭和43)年に、国際連合から加盟各国に対して国民経済計算体系の国際標準方式である「68SNA」(A System of National Accounts 1968)が勧告されて以来、経済社会は大きく変わり、政府の役割の変化や、通信、コンピュータなどに代表されるサービス活動の重要性の増大、金融市場の複雑化などが急速に進んだ。

このため、時代の変化に対応したSNAを構築すべく、国際連合などでの共同変更作業を経て、1993(平成5)年に「93SNA」が国際連合加盟国に勧告された。これを受けて、日本でも22年ぶりの改定がなされ、2000(平成12)年12月公表の「平成11年度国民経済計算」から「93SNA」に移行した。

さらにその約15年後に当たる2009(平成21)年には、「93SNA」策定後の経済・金融環境の変化を踏まえた改定版として、「08SNA」が採択され、日本では2016(平成28)年12月公表の「平成27年度国民経済計算」から「08SNA」に移行を始め、2020(令和2)年12月に2015年(平成27年)基準改定を行った。

一方、県民経済計算においても、同様に「08SNA」への移行の検討が行われ、2017(平成29)年3月に内閣府経済社会総合研究所から「08SNA」に基づく『県民経済計算標準方式(2011年(平成23年)基準版)』が提示された後、更に「08SNA」に沿って「中央政府の扱い」の見直しを行ったこと等に伴い、2022(令和4)年2月に『県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)』が提示され、表章形式や項目の名称・概念などについて変更がなされた。

これにより、本県を含めた全都道府県及び政令指定都市では、「令和元年度県民経済計算」からこの新たな推計方法に基づいた推計を行っている。

(3) 県民経済計算の基本的な考え方

県民経済計算とは、都道府県という行政区域に

において、一定期間(会計年度)の生産活動により、新たに生産された最終生産物の価値(付加価値)を金額で評価し、計量したものである。さらに、この生産活動に参加した労働や資本などの生産要素の所得(要素所得)となり、次いで、消費または投資などに支出される、という経済循環の様態を把握するものである。

製造業、サービス業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって合計したものが生産総額(産出額)である。

しかし、この中には、生産にあたって原材料などとして投入された、いわゆる中間生産物(中間投入額)が含まれているので、生産総額(産出額)から中間投入額を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値(総生産)が得られる。

$$\text{*総生産} = \text{産出額} - \text{中間投入額}$$

さらに、その中には、建物や設備などが生産過程において減耗する価格分(固定資本減耗)が含まれており、その部分を除くことにより、正味の付加価値(純生産)が得られる。

$$\text{*純生産} = \text{総生産} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各生産要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、この分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は<生産→分配→支出>という循環を繰り返すが、これらは、同一の価値の流れをそれぞれ異なった側面からとらえたものであり、<生産=分配=支出>の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

(4) 「県内」と「県民」

県民経済計算の把握には、県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)の2つの考え方がある。

前者は、県という行政区域内で生み出された付加価値を、その生産に従事した者の居住地を問わず把握するものである。一方、後者は、県内の居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。

(5) 経済成長率

経済規模の拡大の程度を数値で示したもので、県内総生産(生産側)の対前年度増減率をいう。経済指標としては、物価水準の変化分を除去した

実質値（実質経済成長率）が用いられることが多い。

(6) 市場価格表示と要素費用表示

純生産（総生産－固定資本減耗）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。

市場価格表示とは、市場で取引される価格（生産者価格・購入者価格）で評価する方法をいう。また、要素費用表示とは、生産要素に対して支払った費用（賃金、地代、利子など）で評価する方法をいう。

これら2つの表示方法によって推計された純生産は、次のように関連づけられる。

*（市場価格表示の）純生産

＝（要素費用表示の）純生産

＋生産・輸入品に課される税－補助金

（「生産・輸入品に課される税」及び「補助金」は、(12)ウ、エを参照）

神奈川県県民経済計算では、特に断りのない限り、県内総生産（生産側・支出側）は市場価格表示、県民所得は要素費用表示による値を指している。

(7) 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価するにあたって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式で表すと次のようになる。

*（市場価格表示の）純生産

＝（市場価格表示の）総生産－固定資本減耗

(8) 名目と実質及び連鎖方式

「名目」とは、年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。これに対して「実質」とは、物価変動を除いた経済の実質的な伸びを見る場合に用いられ、神奈川県県民経済計算では、「連鎖方式」（平成27暦年連鎖価格）により、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の「実質」値を作成し、この対前年度増減率を実質経済成長率としている。

なお、「連鎖方式」とは、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続させて計算していく方法である。

(9) 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格の違いによって取引主体を分類したものである。（詳細は、巻末の「（参考）

県民経済計算の経済活動別分類の内容」を参照。）

また、実際の作業を行う事業所などは市場生産者と非市場生産者にも分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（売上高が生産費用の50%を下回る場合の価格）で供給される生産物の生産者であり、一般政府と対家計民間非営利団体が該当する。

一般政府には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）、社会保障基金（全国単位・地方単位）のほか、それらによる支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ、市場性の無い団体も含まれる。

【参考：(10) 制度部門別分類 ウ 一般政府】

対家計民間非営利団体は、政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成され、具体的には教育（私立学校など）・宗教・労働団体などが含まれる。

【参考：(10) 制度部門別分類 エ 対家計民間非営利団体】

(10) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意志決定を行う制度単位を基準として行われる。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的などを基に、次の5つに大別される。

ア 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

イ 金融機関

主に金融仲介活動または、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業または準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

ウ 一般政府

中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）、社会保障基金（全国単位、地方単位）のほか、それらによる支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ、市場性の無い団体も含まれる。

なお、中央政府及び全国社会保障基金（中央政府等）の地域事業所は、2011年（平成23年）基準においては県内に所在する制度単位として扱っていたが、2015年（平成27年）基準では、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としてはいずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に所在するものとされた。

そのため、県民経済計算の制度部門「一般政府」は、2015年（平成27年）基準では、地方政府及び地方社会保障基金（地方政府等）からなるものと変更された。

エ 対家計民間非営利団体

政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

オ 家計

同じ住居を持ち、所得や富の一部または全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業は、その家計自身と不可分のものともみなされることによる。

(11) 県民経済計算の勘定体系

県民経済計算における勘定体系は、県民経済計算の循環構造を一貫した形でとらえるとともに、国民経済計算との関連を考慮し、国民経済計算の勘定体系に準じた体系がとられており、主要な部分として「基本勘定」及び「主要系列表」がある。

「基本勘定」のうち、「統合勘定」は、一定期間における県の経済活動の結果を総括したものを、「制度部門別所得支出勘定」は、県内における5つの制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）ごとの経常的取引を表示

する。

「主要系列表」は、「経済活動別県内総生産（生産側）」、「県民所得・県民可処分所得（分配）」及び「県内総生産（支出側）」で構成されており、生産・分配・支出の各面の状況を表示する。さらに、物価変動を考慮した「経済活動別実質県内総生産（生産側）」及び「実質県内総生産（支出側）」を別に表示する。

(12) 経済活動別県内総生産（生産側）

経済活動別県内総生産（生産側）とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を経済活動別に示したものである。

これは、県内概念によってとらえられたもので、県内で生産された生産物であれば、県外居住者に対して分配されるものも含まれるが、その源泉が県外における生産に係るものは、含まれない。

ア 県内総生産（生産側・生産者価格表示）

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料などの物的経費及びサービス経費など）を控除したものに当たる。

イ 固定資本減耗

生産の過程において生じる構築物や機械設備などの再生産可能な有形固定資産の減耗分を時価評価したもので、通常の摩耗及び損傷分を補てんするのに必要とされる額（減価償却費）と、予想される陳腐化及び通常生ずる程度の偶発事故による損失（資本偶発損）からなる。

ウ 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められ、かつ、その負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。そして、これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、「所得・富等に課される経常税」と区別される。

例えば、自動車税は、企業においては「生産・輸入品に課される税」、家計においては「所得・富等に課される経常税」に区分される。

なお、具体的には、消費税、酒税、関税、印紙税、法人・個人事業税、不動産取得税などがあげられる。特殊な例としては、日本中央競馬

会納付金などの特定の公的企業の通常の利益マージンを超えた分も、財政収入を目的として徴収することから「生産・輸入品に課される税」に含まれる。

エ 補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を低下させるなどの政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において、収入として処理される経常的交付金をいう。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、負の間接税とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく、資本移転に分類されるほか、〇〇補助金という名称であっても地方自治体、対家計民間非営利団体などの産業以外の主体に支払われる場合は含まれない。

オ 雇用者報酬（県内概念）

ここでの雇用者報酬は、県内概念によるもので、県内における生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。したがって、県民所得（分配面）における雇用者報酬（県内概念）とは、域外からの要素所得（純）のうち雇用者報酬の分だけ差異が生じる。

カ 営業余剰・混合所得

* 営業余剰・混合所得

＝県内要素所得－雇用者報酬

* 県内要素所得

＝産出額－中間投入額－固定資本減耗
－生産・輸入品に課される税＋補助金

生産活動によって生み出された付加価値のうち、企業の営業活動によるものを計上する。したがって、営業余剰・混合所得は、市場での利益追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者である一般政府や対家計民間非営利団体には発生しない。なお、家計部門の「混合所得」については、家計のうち個人企業（持ち家分を除く）に対応する概念である。

キ 総資本形成に係る消費税

消費税の課税業者が投資を行った際、その投資財に含まれる消費税額については、自ら納める消費税額から控除することができる。このた

め、課税業者が投資財の購入に要するコストは、消費税抜き額とみなすことができる。こうした観点から、県内総生産（支出側）における総資本形成の額は、仕入税額控除できる消費税額が含まれないものを計上する方式をとっている。

一方、生産系列からみると、付加価値の額は、すべて消費税を上乗せした市場価格で評価せざるを得ない。したがって、支出面と生産面を一致させるために、各部門の付加価値の合計から総資本形成に係る消費税額を一括計上して控除する。

(13) 県民所得・県民可処分所得（分配）

県の居住者（県民）及び県内事業所が生産活動に対して、その所有する生産要素を提供することによって受け取る（分配される）、現金・現物など、所得の総額であり、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。

ア 県民雇用者報酬

県内に居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇主から受け取る一切の現金及び現物給与をいう。

これらの所得は、税金及び雇用者の社会保険料負担の控除前の金額で計上され、役員給与手当、議員歳費、給与住宅差額家賃、雇主の社会負担が含まれる。

(ア) 賃金・俸給

賃金・俸給は、現金及び現物給与、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費及び委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお、給与住宅差額家賃とは、社宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額のことであり、現物給与の一種とみなし、ここに計上する。

(イ) 雇主の社会負担

雇主の社会負担は、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担からなる。

a 雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなる。

「雇主の現実年金負担」は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。ここで、年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分（会計基準対象となる部分）も含まれる。

「雇主の現実非年金負担」には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

b 雇主の帰属社会負担

「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」からなる。

「雇主の帰属年金負担」は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念である。具体的には、下式のとおり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものとして定義される。

雇主の帰属年金負担＝

$$\begin{aligned} & \text{現在勤務増分} + \text{年金制度の手数料} \\ & - \text{雇主の現実年金負担} \end{aligned}$$

「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金（会計基準非対象となる部分）の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

「財産所得」とは、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる概念である。

利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）が該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて、財産所得には含まれない。

なお、ここでいう財産所得とは、5つの制度部門のうち、(ア)～(ウ)で表章している非企業3部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

(ア) 一般政府（地方政府等）

県、市町村及び地方社会保障基金の財産所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

(イ) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

(ウ) 家計

家計（個人企業を除く）の利子の受取と支払、配当と賃貸料の受取、その他の投資所得を計上する。

a 利子

特定の種類の金融資産—例えば、預金、債務証券、貸出等—の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得をいう。

なお、利子には金融仲介サービスの対価が反映されていることから、受取利子、支払利子ともにFISIM分の調整を行っている。

b 配当

株式・出資金に対する配当（家計の場合、個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）からなる。

c その他の投資所得

投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外のものが含まれる。主たるものとして、生命保険、非生命（損害）保険の帰属収益（保険契約者の資産から生じる投資所得）及び保険契約者配当が含まれる。

d 賃貸料

土地等の非生産資産の所有者である制度単位（賃貸人）が、他の制度単位（賃借人）にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得を指す。具体的には、土地の純賃貸料である。

なお、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料は、サービスの販売とみなす。

ウ 企業所得

* 企業所得

＝営業余剰・混合所得

＋企業分の財産所得の（受取－支払）

(ア) 民間法人企業

法人企業の分配所得受払後の県内民間法人企業の所得である。

(イ) 公的企業

政府により支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）されている企業及び企業特別会計に属する県内の公的企業の純損益により把握される。

(ウ) 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働などを使って企業を運営して得た所得（兼業所得を含む）で、住宅自己所有による帰属家賃（(14)ア(7)を参照）を含む。

エ 可処分所得及び県民可処分所得

可処分所得とは、各制度部門のすべての経常収入（雇用者報酬、営業余剰・混合所得と財産所得などの経常移転の受取）から、すべての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った実際に処分可能な所得を示しており、各制度部門別の可処分所得は、所得支出勘定において表章されている。

そして県全体の可処分所得、すなわち県民可処分所得は、それら制度部門の所得支出勘定を統合することによって求められるが、これは県

民所得に域外からの経常移転の受取（純）を加えたものに等しく、これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に区分される。

(14) 県内総生産（支出側）

所得を支出面（消費及び投資）からとらえたものであり、市場価格表示により表示される。

また、市場価格表示される県内総生産（支出側）に域外からの要素所得（純）を加えたものが「県民総所得」となる。

ア 民間最終消費支出

県内に居住する家計（個人企業を除く）が行う財貨・サービスの取得に対する支出及び対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(ア) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費なども含まれるが、仕送金、贈与金、罰金、手数料などは、移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

また、自己所有住宅（持ち家）については、帰属家賃※を計算して消費支出に計上している。

※帰属家賃：実際には、家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。生産では「不動産業」の生産額、分配では「個人企業所得」の営業余剰に含まれる。

(イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の産出額から家計に対する商品・非商品販売額を控除したものをいう。これは、家計への販売収入は生産コストをカバーし得ず、その差額を自己消費したものとみなされるためである。

イ 地方政府等最終消費支出

県内に所在する地方政府等に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される

税)から他部門に販売した額(商品・非商品販売)を差し引き、現物社会給付等を加えたものを自ら消費したものとして計上する。

なお、2015年(平成27年)基準では、中央政府等の最終消費は、事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるという扱いとされるため、域外への「移出」として計上する。

ウ 総資本形成

民間企業及び公的企業、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に区分される。

(ア) 総固定資本形成

建築物(住宅を含む)、構築物、機械設備などへの支出をいう。ただし、経常的に支出される維持補修費は、中間消費として除外される。

また、建物、道路、ダム、港湾などの建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれる。鉄道用レール及び電線などの取替資産の取替分も、固定資本形成に含まれる。

なお、土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ固定資本形成として計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

(イ) 在庫変動

企業及び一般政府などの原材料、仕掛品、製品、商品などの物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

なお、船舶などの移動性償却資産の仕掛工事分は、受注者の在庫変動に計上される。

エ 財貨・サービスの移出入(純)

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの受払や、居住者の域外消費・非居住者の域内消費(直接購入)からなる。ただし、要素所得(労働・資本)に係るものは除かれる。

オ 域外からの要素所得(純)

県民所得から県内純生産(要素費用表示)を差し引いて求められるもので、域外との所得の受払には、雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

(15) 寄与度、デフレーター

ア 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標で、名目値に係る計算式は、次のとおりである。(寄与度の計算方法は2通りある)

*** 寄与度**

=① 当年度の対前年度増減率

×前年度の構成比

=②(当年度の実数-前年度の実数)

÷前年度の全体の実数×100

イ デフレーター

実質値を算出するために用いる指数で、各種の物価指数を利用して作成する。

ただし、県内総生産(生産側)及び県内総生産(支出側)デフレーターは、名目値を実質値で除すことによって求めており、インプリシット・デフレーターと呼ばれる。

(16) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

県内総生産勘定(生産側及び支出側)は、主要系列表を統合整理して作成される総括的な勘定であり、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものである。

支出側は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもので、生産側は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものとなっている。

なお、市場価格表示の県内総生産(生産側)は、経済活動別の要素費用表示の県内純生産に、固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を加え、補助金を控除したものと等しくなる。そして、市場価格表示の県内総生産(支出側)は、主要系列表の県民総所得から域外からの要素所得(純)を控除したものである。

(17) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得と使用勘定は、制度部門別所得支出勘定を統合整理して作成される勘定であり、県民経済を全体としてみた場合の可処分所得が消費と貯蓄にどのようなバランスで使用されたかを表したものである。

県民可処分所得は、県内雇用者報酬、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬受取(純)、営業余剰・混合所得、域外からの財産所得の受取から域外への支払を差し引いた域外からの財産所得の受取

(純)、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)、域外からの経常移転の受取から域外への支払いを差し引いた域外からの経常移転の受取(純)で構成される。

なお、県民可処分所得の使用は、各制度部門の最終消費支出と貯蓄で構成される。

(18) 域外勘定(経常取引)

域外勘定は、域外との経常取引について、域外の視点から記録されている。

経常取引は、財貨・サービスの移出入(純)に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府)、財産所得及び経常移転の受払が記録され、バランス項目として支払側に経常収支(域外)が設けられている。

なお、雇用者報酬は県内に常時居住する雇用者の報酬であり、これに係る地域区分は「県内・県外」である。

(19) 制度部門別所得支出勘定

制度部門別所得支出勘定は、5つの制度部門(非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体)別に作成される。

これは、生産活動の結果、発生した付加価値(所得)が、どの制度部門に配分され、さらに各制度部門間及び域外との様々な移転取引が行われるなかで、それらが最終的にどのように再配分(所得移転)され、その結果、処分可能となった所得(可処分所得)を、最終消費と貯蓄にどう振り分けたかを、体系的に表したものである。

(20) 一般政府(地方政府等)の制度部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府(地方政府等)が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

(21) 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念による家計及び雇主の負担金である。この表では、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表している。

なお、域外にある全国社会保障基金への負担も含まれる。

(22) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付(公的年金、医療、介護、雇用保険給付等)、その他の社会保険非年金給付(退職一時金の一部、公務災害補償等)及び社会扶助給付(生活保護費等)を制度ごとに表している。

なお、域外にある全国社会保障基金からの移転(域外からの受取)も含まれる。

(23) 経済活動別県内総生産・要素所得

経済活動別県内総生産・要素所得は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入額(原材料、燃料費などの物的経費及びサービスの経費など)を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計している。

そして、これで求めた生産者価格表示の経済活動別県内総生産から、固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産を求め、次いで、これから「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を控除して県内要素所得を推計し、さらに、これから雇用者報酬を控除して営業余剰・混合所得を求める。

なお、この表の雇用者報酬は、県内ベースの推計値であり、(13)における県民ベースの推計値とは、計数が異なっている。

(24) 経済活動別就業者数及び雇用者数

経済活動別の労働投入量を、就業者数及び雇用者数で表したものである。

ただし、ここで表章された計数は、1人で複数の仕事を兼ねている者(例えば、自営業主を本業としながら、副業として雇用者である者)については、複数人として計上している。このため、1人1就業の概念をとっている「国勢調査」などから得られる計数とは異なっている。

中央政府等の取扱いについて

2015年(平成27年)基準では、中央政府等(中央政府、全国社会保障基金)の活動は一国に及び、そのすべてを地域に配分することはできないことから、中央政府等の地域事業所は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としてはいずれの地域にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとされた。これにより、地域区分の名称を次のように使い分ける。

地理的な区分：県内、県外

制度単位による概念的な区分：

- 域内(自県の制度部門が所在する概念上の地域)、
- 域外(他県の制度部門及び中央政府等が所在する概念上の地域)

生産・分配・支出の各面においては、中央政府等の地域事業所は次のとおり取り扱われる。

生産面：中央政府等の地域事業所の生産活動で産出されるものは、所在する地域の産出額として計上される。

分配面：中央政府等の財産所得・経常移転の受払い等は、準地域に属する域外の中央政府等と地域内制度部門との取引として計上される。そのため、中央政府等の地域事業所が主体となっていく財産所得・経常移転の受払い、生産・輸入に課される税の受取等は、県民所得及び県民可処分所得に計上されない。

支出面：中央政府等の地域事業所が産出する政府サービスは準地域に存在する中央政府等に移出され、中央政府等が消費するため、中央政府等の最終消費支出は財貨・サービスの移出として計上される。また、中央政府等の地域事業所の総固定資本形成は、所在する地域のものとして計上される。

(参考) 県民経済計算の経済活動別分類の内容

経済活動別分類		内容
農林水産業		米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業、林業、漁業・水産養殖業
鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
その他の製造業	印刷・製版・製本業、木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、 (政府) 下水道、廃棄物処理
建設業		建築業、土木業
卸売・小売業		卸売業、小売業
運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、 (政府) 水運施設管理、航空施設管理
宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業		電信・電話業、放送業、 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業		金融業、保険業
不動産業		住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、 その他の対事業所サービス業、獣医学業、 (政府) 学術研究、(非営利) 自然・人文科学研究機関
公務		(政府) 公務
教育		教育、(政府) 教育、(非営利) 教育
保健衛生・社会事業		医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生、社会福祉、(非営利) 社会福祉
その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、 洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、 (政府) 社会教育、(非営利) 社会教育、その他

令和3(2021)年度
神奈川県県民経済計算

令和6年3月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課 電話(045)312-1121 (代表) 内線2520~2523
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 (かながわ県民センター5階) FAX(045)313-7210